

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	V－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	13,257,774	12,918,714	実質収支比率	3.4	6.2
市町村名		横芝光町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	12,985,373	12,477,213	経常収支比率	89.6	89.9
							歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	441,501	(※1)	(90.2)	(91.2)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,295	19,693	標準財政規模	6,827,052	6,834,302
							近畿	×	実質収支	235,106	421,808	財政力指数	0.45	0.45
人口		令和2年国調(人)	22,075	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-186,702	-43,094	公債費負担比率	11.9	12.7
		平成27年国調(人)	23,762				過疎	×	積立金	212,413	234,338	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-7.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	22,378	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	21,795	第1次	1,183	1,552	指数表選定	○	実質単年度収支	-274,289	-108,756	実質公債費比率	5.1	5.2
		令05.01.01(人)	22,697		11.8	13.7					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	22,201	第2次	2,592	2,872						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.4		25.8	25.4								
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	6,263	6,905								
面積 (km ²)		67.01			62.4	60.9			基準財政収入額	2,765,918	2,703,013			
人口密度 (人/km ²)		329							基準財政需要額	6,079,009	6,046,099			
世帯数 (世帯)		8,274							標準税収入額等	3,468,706	3,381,104			
職員の状況 (※8)									経常経費充当一般財源等	6,409,763	6,479,693			
									繰入一般財源等	8,848,112	8,946,278			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,332,801	9,860,918			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	192	607,296	3,163	うち公的資金	5,900,167	6,183,766			
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,319,450	5,449,014			
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	3	9,348	3,116	債務負担行為額(支出予定額)	2,219,362	2,171,837			
	議会議長	1	2,710		教育公務員	3	9,666	3,222	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	27,576	27,575			
	議会議員	14	2,020		合計	195	616,962	3,164	積立金現在高	1,696,456	1,784,043			
									減債基金	175,780	193,528			
									その他特定目的基金	2,442,401	2,495,196			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(7)	東陽食肉センター特別会計	(8)	山武都市広域行政組合(一般会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	団体名
		(3)	介護保険特別会計									(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(※3)
		(4)	後期高齢者医療特別会計									(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
												(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
												(13)	東総衛生組合(一般会計)	
												(14)	山武都市環境衛生組合(一般会計)	
												(15)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	
												(16)	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	
												(17)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2, 638, 883	19. 9	2, 638, 883	37. 1	普通税	2, 638, 883	100. 0	-
地方譲与税	159, 688	1. 2	159, 688	2. 2	法定普通税	2, 638, 883	100. 0	-
利子割交付金	1, 209	0. 0	1, 209	0. 0	市町村民税	1, 120, 604	42. 5	-
配当割交付金	17, 135	0. 1	17, 135	0. 2	個人均等割	39, 678	1. 5	-
株式等譲渡所得割交付金	20, 479	0. 2	20, 479	0. 3	所得割	968, 658	36. 7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53, 882	2. 0	-
地方消費税交付金	522, 622	3. 9	522, 622	7. 4	法人税割	58, 386	2. 2	-
ゴルフ場利用税交付金	25, 692	0. 2	25, 692	0. 4	固定資産税	1, 224, 900	46. 4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1, 224, 257	46. 4	-
自動車取得税交付金	1, 888	0. 0	1, 888	0. 0	軽自動車税	88, 844	3. 4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	203, 333	7. 7	-
自動車税環境性能割交付金	26, 874	0. 2	26, 874	0. 4	鉱産税	1, 202	0. 0	-
法人事業税交付金	40, 281	0. 3	40, 281	0. 6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	16, 967	0. 1	16, 967	0. 2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	14, 919	0. 1	14, 919	0. 2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2, 048	0. 0	2, 048	0. 0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	3, 666, 007	27. 7	3, 313, 091	46. 6	入湯税	-	-	-
普通交付税	3, 313, 091	25. 0	3, 313, 091	46. 6	事業所税	-	-	-
特別交付税	352, 623	2. 7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	293	0. 0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	7, 137, 725	53. 8	6, 784, 809	95. 5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3, 761	0. 0	3, 761	0. 1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	67, 419	0. 5	-	-	合計	2, 638, 883	100. 0	-
使用料	27, 773	0. 2	19, 050	0. 3				
手数料	13, 777	0. 1	-	-				
国庫支出金	1, 721, 242	13. 0	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	828, 886	6. 3	-	-				
財産収入	22, 514	0. 2	16, 941	0. 2				
寄附金	64, 198	0. 5	-	-				
繰入金	668, 874	5. 0	-	-				
繰越金	441, 501	3. 3	-	-				
諸収入	1, 697, 304	12. 8	281, 857	4. 0				
地方債	562, 800	4. 2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	45, 200	0. 3	-	-				
歳入合計	13, 257, 774	100. 0	7, 106, 418	100. 0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94, 945	0. 7	-	94, 945	-
総務費	2, 688, 663	20. 7	15, 936	1, 897, 195	-
民生費	3, 700, 754	28. 5	1, 735	2, 092, 697	-
衛生費	1, 310, 243	10. 1	32, 521	1, 172, 308	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	657, 987	5. 1	243, 520	356, 085	-
商工費	203, 745	1. 6	3, 239	154, 897	-
土木費	570, 514	4. 4	427, 347	224, 697	-
消防費	739, 352	5. 7	83, 752	506, 914	-
教育費	1, 876, 131	14. 4	670, 952	1, 017, 824	-
災害復旧費	26, 419	0. 2	-	7, 149	-
公債費	1, 116, 620	8. 6	-	1, 051, 000	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12, 985, 373	100. 0	1, 479, 002	8, 575, 711	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 036, 990	38. 8	3, 658, 126	3, 111, 047	43. 5
人件費	1, 832, 291	14. 1	1, 735, 779	1, 551, 492	21. 7
うち職員給	1, 196, 562	9. 2	1, 116, 345	-	-
扶助費	2, 088, 079	16. 1	871, 347	508, 555	7. 1
公債費	1, 116, 620	8. 6	1, 051, 000	1, 051, 000	14. 7
元利償還金	1, 116, 620	8. 6	1, 051, 000	1, 051, 000	14. 7
うち元金	1, 090, 917	8. 4	1, 025, 297	1, 025, 297	14. 3
うち利子	25, 703	0. 2	25, 703	25, 703	0. 4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6, 442, 962	49. 6	4, 653, 397	3, 298, 716	46. 1
物件費	1, 964, 339	15. 1	1, 339, 426	1, 013, 098	14. 2
維持補修費	69, 340	0. 5	24, 953	19, 983	0. 3
補助費等	2, 801, 023	21. 6	1, 983, 317	1, 452, 360	20. 3
うち一部事務組合負担金	1, 061, 792	8. 2	902, 812	787, 514	11. 0
繰出金	1, 041, 852	8. 0	845, 535	813, 275	11. 4
積立金	465, 513	3. 6	363, 504	-	-
投資・出資金・貸付金	100, 895	0. 8	96, 662	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1, 505, 421	11. 6	264, 188	-	-
うち人件費	38, 361	0. 3	38, 361	-	-
普通建設事業費	1, 479, 002	11. 4	257, 039	-	-
うち補助	553, 393	4. 3	36, 232	-	-
うち単独	892, 316	6. 9	187, 514	-	-
災害復旧事業費	26, 419	0. 2	7, 149	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12, 985, 373	100. 0	8, 575, 711	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,258	12,985	272	235	45	9,333	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	13,258	12,985	272	235		9,383	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,637	2,632	5	5	169	-	-		
2	介護保険特別会計	2,811	2,603	208	208	422	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	346	339	7	7	88	-	-		
4	病院事業会計	1,615	1,688	▲ 73	161	448	229	114	-	法適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	64	63	1	1	50	209	209	-	法非適用企業
6	東陽食肉センター特別会計	237	193	44	44	24	1	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				426		439	323		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合(一般会計)	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6	東総衛生組合(一般会計)	737	681	56	56	-	551	51	
7	山武郡市環境衛生組合(一般会計)	1,192	1,071	121	121	-	182	66	
8	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	309	294	15	15	-	-	-	
9	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	1,426	1,405	21	21	-	719	280	
10	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
11	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-	
12	八匠水道企業団(水道事業会計)	1,255	1,178	77	1,557	10	1,320	-	
13	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
14	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				23,184		10,191	2,582	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

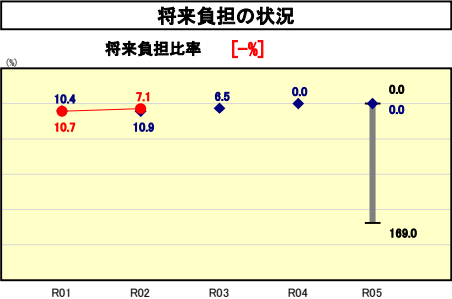
公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,175,570	1,196,393	1,116,620	18.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	80,518	63,526	59,994	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,518	42,191	44,001	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	960	2,114	4,144	0.1
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,286,566	1,304,224	1,224,759	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	960	2,114	4,144	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 54,633	64,441	65,620		
標準財政規模	(C) 7,056,271	6,834,302	6,827,052		
算入公債費等の額	(D) 923,354	922,106	854,917		
	(C)－(D) 6,132,917	5,912,196	5,972,135		
実質公債費比率	(単年度)	5.0	5.4	5.1	
$\frac{\{(A)-(B)+(D)\}}{\{(C)-(D)\}} \times 100$		(3カ年平均)	5.8	5.2	5.1

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	22,378	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	21,795	人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	67.01	千円	実	公	債	費	比	率
入	13,257,774	千円	来	負	担	比	率	-
出	12,985,373	千円	市	町	村	類	型	R01
支	235,106	千円	(	年	度	毎	)	R04
収	6,827,052	千円						R05
支	9,332,801	千円						
規								
模								
現								
在								
高								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

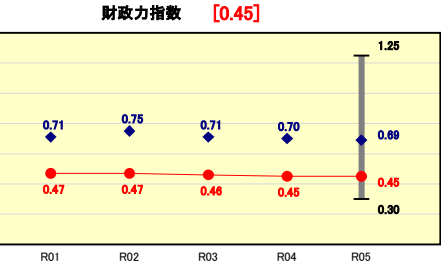


類似団体内順位 1/37 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度は財政調整基金や減債基金などの充当可能財源が地方債残高などの将来負担額を上回ったため、将来負担比率は2年連続でマイナスとなっている。主な要因は、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などである。
しかし、令和7年度まで横芝小学校改築事業に係る地方債発行を見込んでいるため、今後将来負担比率は増加する見込みである。
引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

財政力

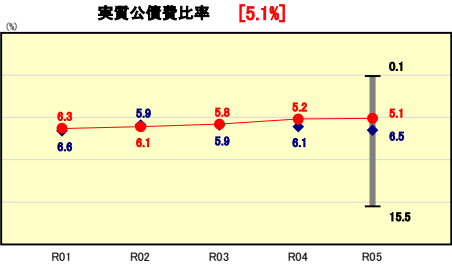


類似団体内順位 32/37 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、平成20年度をピークとして減少傾向にあり、令和5年度は前年と同数、類似団体平均を0.24ポイント下回る0.45となった。全国平均を上回る高齢化率(令和6年1月1日現在 37.66%)、生産年齢人口の減少などにより、税收基盤が弱く、全国平均、千葉県平均と比較しても低い数値となっている。町税の徴収率向上推進など自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基盤の確立に努める。

公債費負担の状況

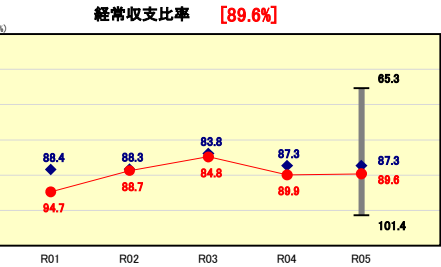


類似団体内順位 13/37 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は前年度比で0.1ポイント減となり、類似団体平均を1.4ポイント下回る5.1%となった。
単年度の比率では分子となる元利償還金の減などにより前年と比べ減少している。
実質公債費比率は直近3ヶ年平均のため、比率の高かった令和元年度が要素から抜けてから低下を続けているが、令和7年度まで大規模事業に係る地方債の借入が続く見込みのため、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

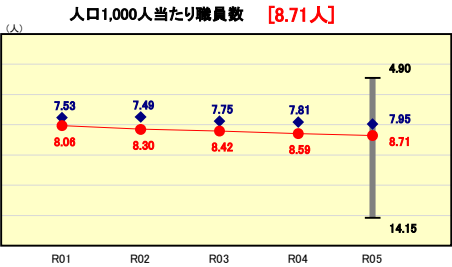


類似団体内順位 23/37 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度は前年度比で0.3ポイント減少したが、類似団体平均を上回る89.6%となった。主な要因は、算定式における分母である経常一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の減により減少した一方で、分子である経常経費充当一般財源も公債費や人件費等の減により分母の減少を上回る減少となったことによる。
公債費などの義務的経費は今後も増加傾向にあり、歳出面の急激な改善は見込めないことから、経常的経費の削減を図りつつ、歳入面の改善も課題となる。

定員管理の状況

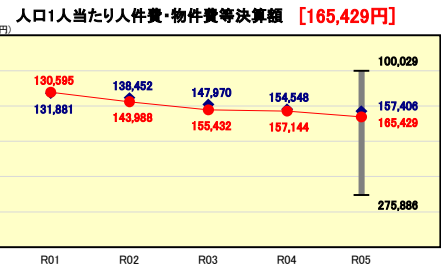


類似団体内順位 28/37 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度は前年度比で、0.12人増加しており、類似団体平均を0.76人上回っている。
定員適正化計画や行政改革大綱に基づき、多様化する住民のニーズに適切に対応できるよう、組織機構の見直しを含めた効率的な職員の配置を進めるとともに、民間委託や再任用職員、臨時的任用職員の採用などの手法を最大限活用し簡素で効率的な行政運営を図るよう努める。

人件費・物件費等の状況

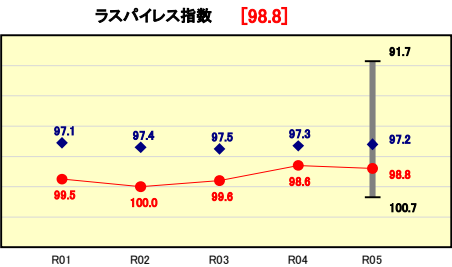


類似団体内順位 24/37 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は前年度と比較し8,285円増額し、類似団体平均を8,023円上回った。主な要因は、任期付職員の増加による人件費の増や、自動運転モビリティ事業に係る自動運転実証調査業務委託料や備品購入費の皆増などにより物件費が増加したことによる。今後は費用対効果を勘案した中で、委託可能な業務について民間へ移行していくとともに、職員数の適正化、時間外勤務手当の抑制などに努め、コスト縮減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/37 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

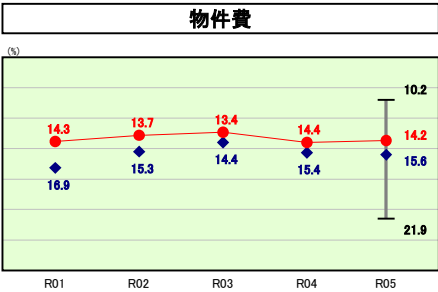
令和5年度は前年度比で、0.2ポイント増加し、類似団体平均を1.6ポイント上回る98.8となった。
人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、行政改革大綱に沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

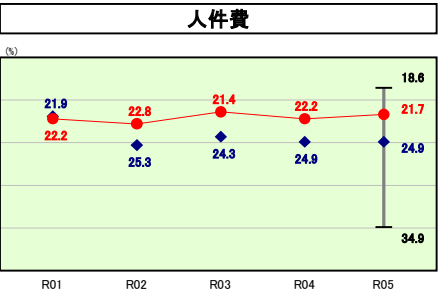
人口	22,378	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,795	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.01	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373	千円			
実収収支	235,106	千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	6,827,052	千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1	
地方債現在高	9,332,801	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



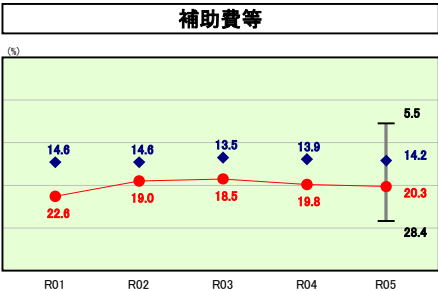
類似団体内順位 15/37 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
合併団体であることから同種の施設を多く保有しており、ランニングコストが多額となっている。今後施設の統廃合を進めるなど施設の維持・管理費経費の抑制を図っていく。



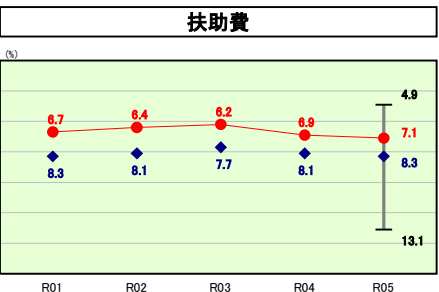
類似団体内順位 10/37 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.5ポイント減少し、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。
今後も定員適正化計画や行政改革大綱に掲げる定員管理の適正化、給与の適正化など人件費の上昇抑制に努める。



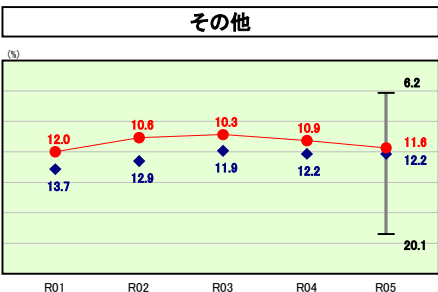
類似団体内順位 35/37 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.5ポイント上昇し、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。病院事業会計を有しており、一般会計からの繰出金が性質上補助費等に分類されることや、航空機騒音対策の対象地域であることから、環境対策事業や地域振興事業の実施により、数値が高い状況である。各種団体へ交付する補助金については、適当な事業を行っているのかなどについて、補助金交付基準及び補助金見直し基準をもとに検証及び見直し



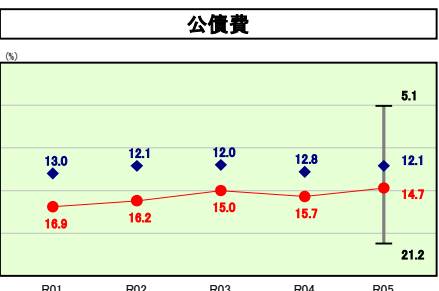
類似団体内順位 12/37 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇したが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
主な要因としては、介護給付・訓練等給付事業の増となっている。今後は、高齢化による社会福祉費及び老人福祉費の増加、少子化による児童福祉費の減少により、扶助費全体としては横ばい又は微増が見込まれる。



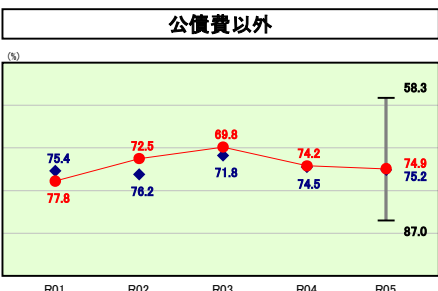
類似団体内順位 15/37 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。大半を特別会計への繰出金が占めており、後期高齢者医療特別会計への繰出が増となったことが主な要因となっている。
特別会計の運営状況を把握し国民健康保険税、各種保険料の確保や経費の節減を図り、負担縮減に努める。



類似団体内順位 27/37 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
令和5年度は前年度と比較して1.0ポイント減少したが、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。
公債費は令和4年度をピークに減少しているが、横芝小学校改築事業などの大型建設事業の実施による起債の償還額上昇が予定されている。事業実施に当たっては、投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行を極力抑え、公債費の上昇を抑制するよう努める。



類似団体内順位 22/37 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

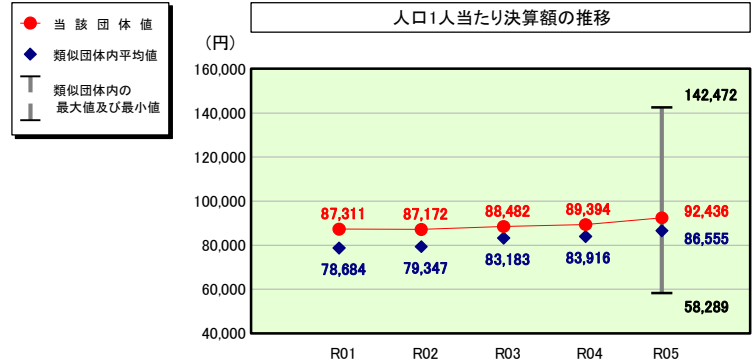
公債費以外の分析欄
令和5年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。
県平均、全国平均、類似団体平均を下回っているが、依然として補助費等が高い水準にあるため、病院事業会計繰出金や一部事務組合への負担金抑制をに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県横芝光町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

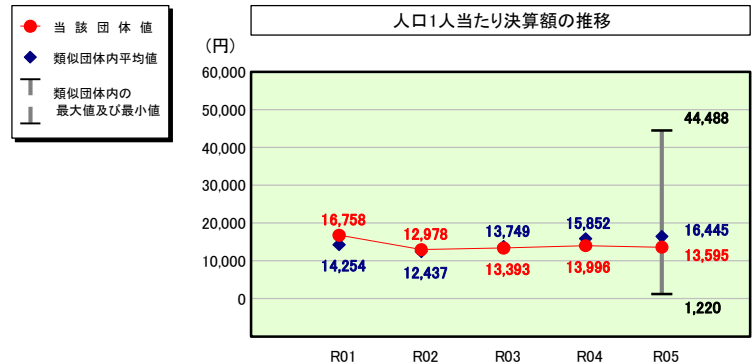
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,832,291	81,879	78,624	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	400,235	17,885	8,393	113.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	566	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,520	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,361	1,714	1,291	32.8
▲退職金	▲202,352	▲9,042	▲4,844	86.7
合計	2,068,535	92,436	86,555	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	7.95	0.76
ラスパイレース指数	98.8	97.2	1.6

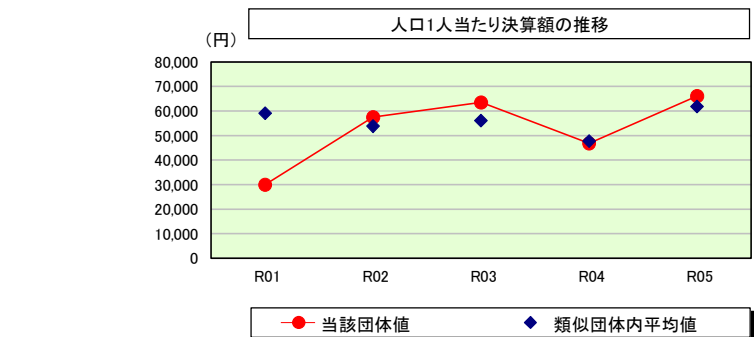
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,116,620	49,898	34,484	44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,994	2,681	11,558	▲76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,001	1,966	3,181	▲38.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,144	185	154	20.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲65,620	▲2,932	▲2,572	14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲854,917	▲38,203	▲30,360	25.8
合計	304,222	13,595	16,445	▲17.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

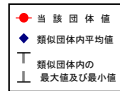
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	706,727	29,963	▲32.3	59,119	9.7	▲42.0
うち単独分	423,063	17,936	▲42.9	29,900	▲14.7	▲28.2
R02	1,344,126	57,520	92.0	53,895	▲8.8	100.8
うち単独分	829,436	35,495	97.9	31,224	4.4	93.5
R03	1,462,755	63,485	10.4	56,181	4.2	6.2
うち単独分	985,932	42,790	20.6	32,039	2.6	18.0
R04	1,062,978	46,833	▲26.2	47,730	▲15.0	▲11.2
うち単独分	735,938	32,424	▲24.2	26,378	▲17.7	▲6.5
R05	1,479,002	66,092	41.1	61,921	29.7	11.4
うち単独分	892,316	39,875	23.0	34,719	31.6	▲8.6
過去5年間平均	1,211,118	52,779	17.0	55,769	4.0	13.0
うち単独分	773,337	33,704	14.9	30,852	1.2	13.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県横芝光町

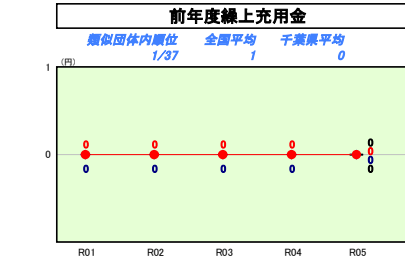
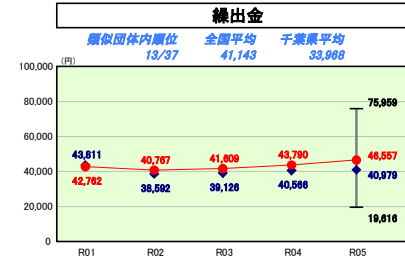
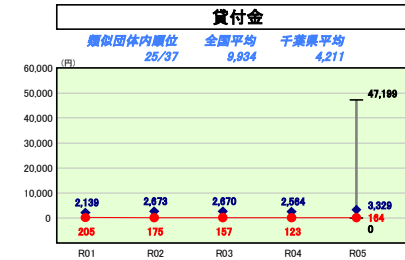
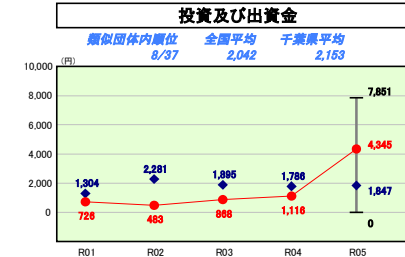
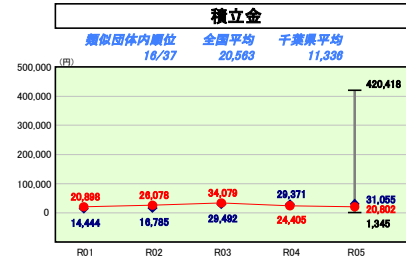
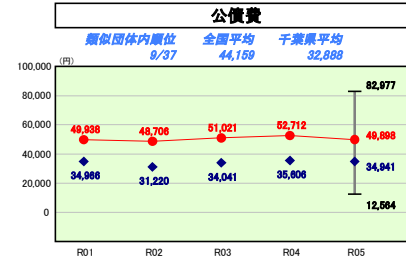
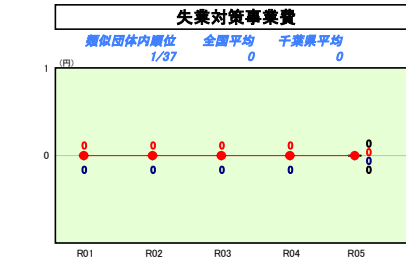
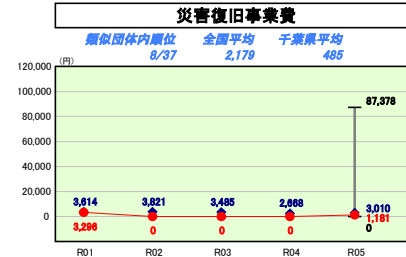
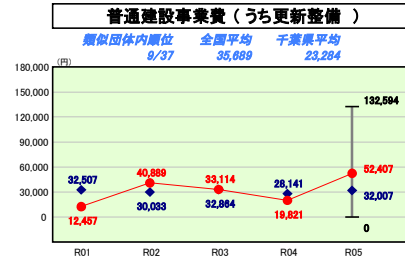
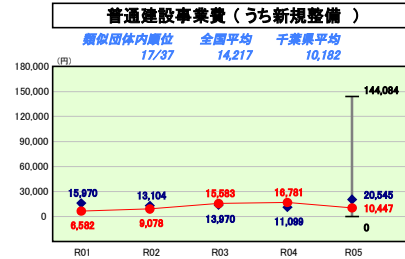
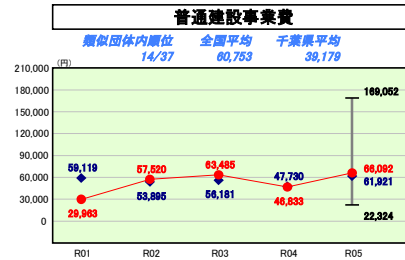
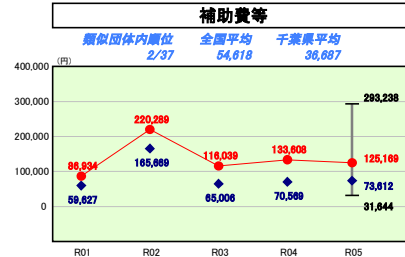
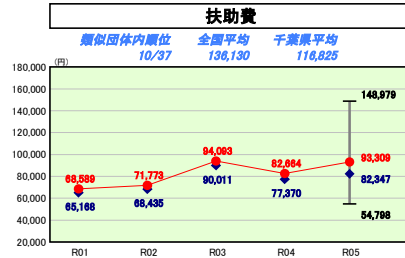
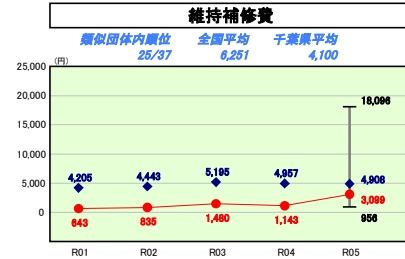
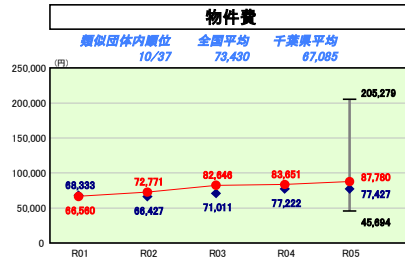
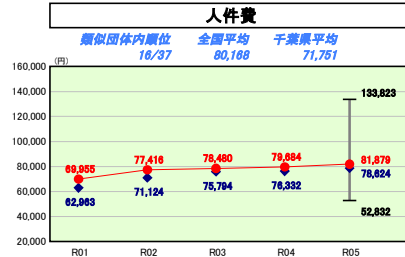
人口	22,378人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,795人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	67.01km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
実質収支	235,106千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1	
標準財政規模	6,827,052千円			
地方債現在高	9,332,901千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり580,274円となっている。(前年度比 30,544円 人口は△319人)
- ・類似団体平均を大きく超える項目は補助費等(類似団体平均+51,557円)、公債費(類似団体平均+14,957円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、普通建設事業費(前年度比+19,259円)、扶助費(前年度比+10,645円)である。
- ・補助費等は、横芝光消防署庁舎建替事業負担金の減や東陽病院事業会計繰出金の減などにより減少しているが、病院事業会計繰出金や一部事務組合組合負担金、空港騒音対策に係る補助金などの要因により類似団体平均を上回っている。
- ・扶助費は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業の低所得世帯支援給付金給付費の皆増などにより増加しているが、県平均、全国平均は下回っている。
- ・普通建設事業費は、横芝小学校改築事業の工事開始に伴いの施設改修工事費などの改築に係る費用が皆増となったことなどにより増加しており、類似団体や千葉県平均、全国平均を上回っている。
- ・公債費は、町合併関連事業の実施により借入れを行った合併特例事業債の償還により類似団体平均を上回っている。引き続き合併特例事業債を活用した事業を予定していることや、横芝小学校改築事業などの大型事業の借入を行っていることから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県横芝光町

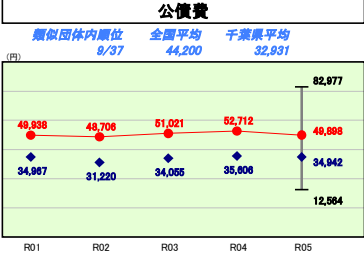
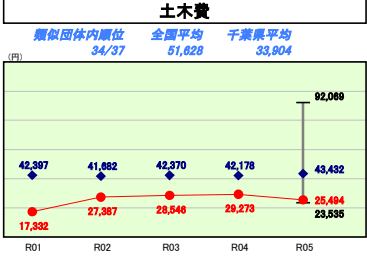
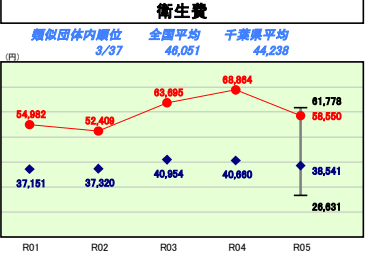
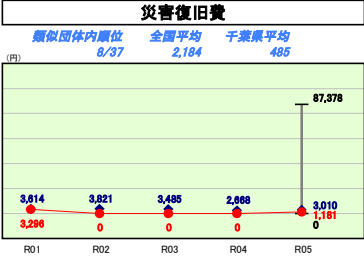
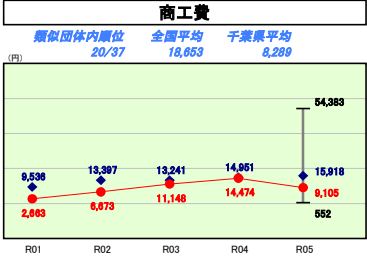
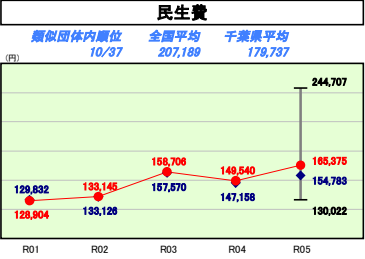
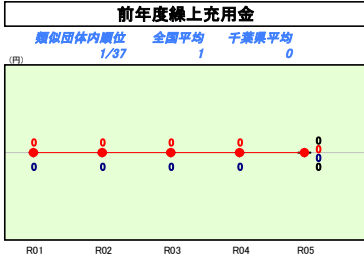
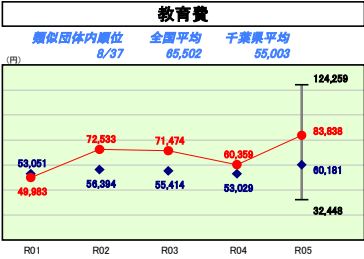
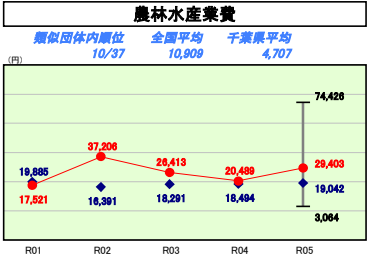
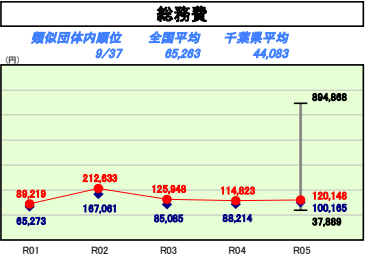
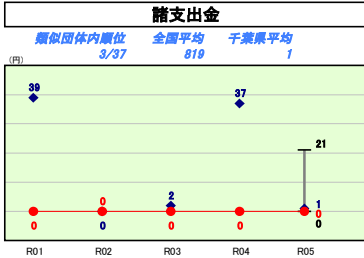
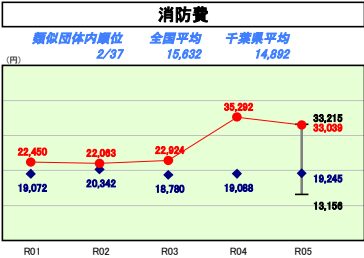
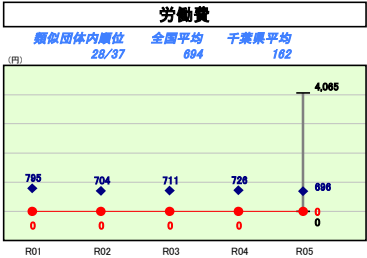
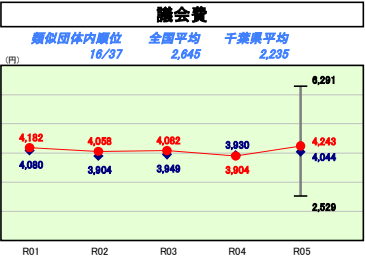
人	口	22,378	人(※6.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	21,795	人(※6.1.現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		67.01	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.1	%			
入	総	13,257,774	千円	来	来	負	担	比	率	-	%				
出	総	12,985,373	千円	市	町	村	類	型		R01	V-1	R02	V-1	R03	V-1
実	収	235,106	千円	(	年	度	毎			R04	V-1	R05	V-1		
標準	財	6,827,052	千円												
地方	債	9,392,801	千円												
	現														
	在														
	高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

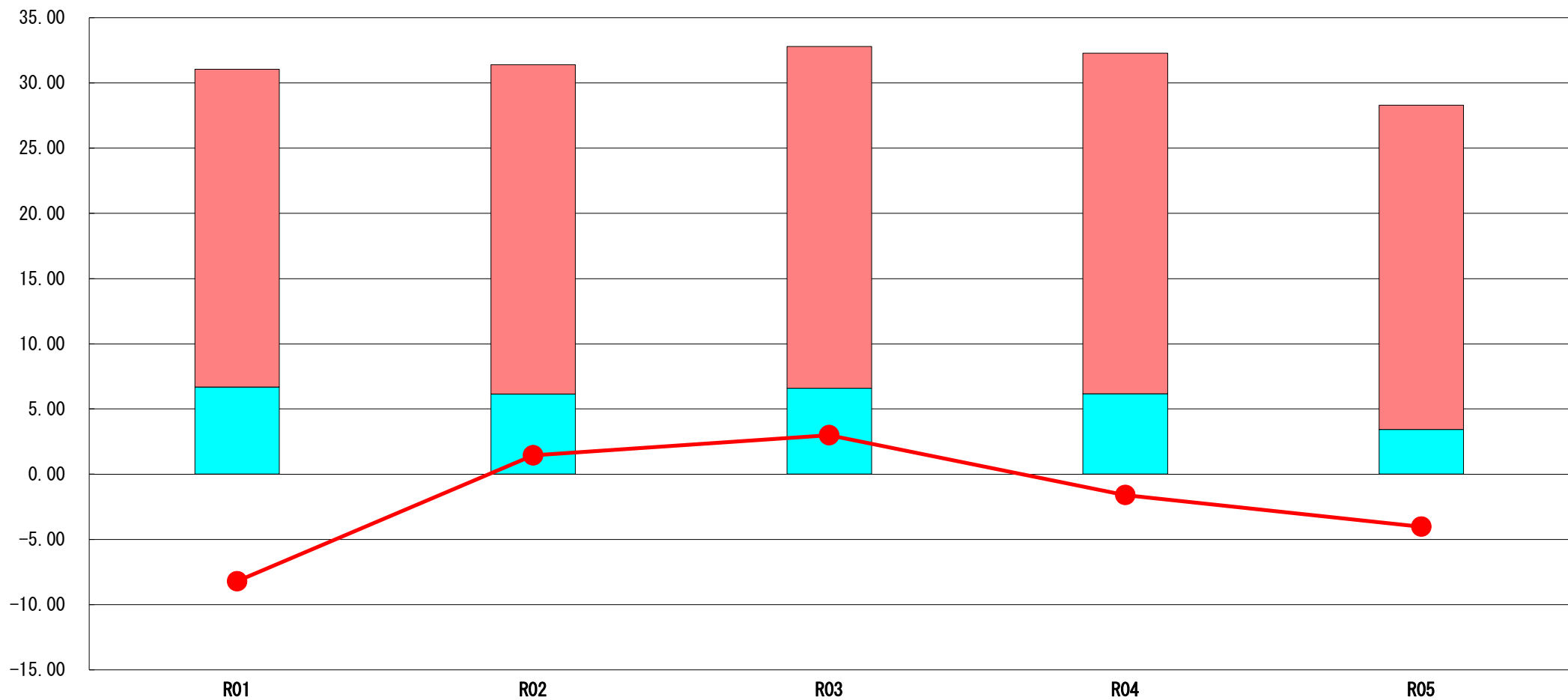
- ・類似団体平均を大きく超える項目は教育費(類似団体平均＋23,657円)、衛生費(類似団体平均＋20,009円)、総務費(類似団体平均＋19,983円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、教育費(前年度比＋23,479)、民生費(前年度比＋15,835円)、衛生費(前年度比△10,314円)である。
- ・総務費では、将来の財政負担に備えて財政調整基金、減価基金、公共施設総合管理基金などの基金積立を計画的に行っている。また、自動運転モビリティ事業の皆増などにより前年度の比へ増加している。
- ・民生費では、主に物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業や低所得世帯支援給付金給付事業の皆増などにより前年度に比べて大きく増加している。
- ・衛生費は、類似団体平均を上回った状態が続いているが、これは東陽病院への繰上金が主な要因となっている。
- ・教育費は、主に横芝法学校改築事業の工事が開始したことにより前年度に比べて大きく増加している。横芝小学校改築事業は令和7年度までの継続事業のため今後も高水準となる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		24.37	25.26	26.21	26.10	24.85
実質収支額		6.67	6.14	6.59	6.17	3.44
実質単年度収支		▲ 8.21	1.45	2.99	▲ 1.59	▲ 4.02

分析欄

令和5年度の実質収支比率は3.44%となり、前年度より2.73ポイント減少した。

実質単年度収支は前年度より2.43ポイント減少し▲4.02%となった。

財政調整基金の標準財政規模比は24.85%と前年度から1.25ポイント減少している。

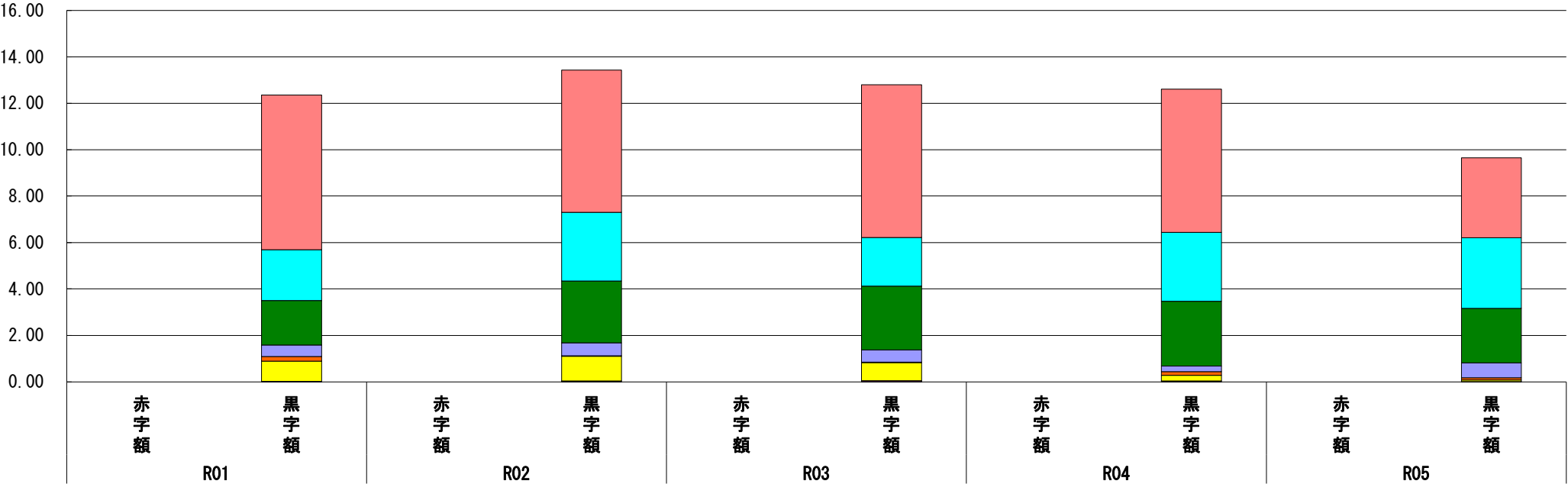
歳入では町税等の自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基盤の確立に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	一般会計	6.66	6.13	6.58	6.17	3.44
	介護保険特別会計	2.19	2.96	2.10	2.97	3.04
	病院事業会計	1.92	2.66	2.75	2.79	2.35
	東陽食肉センター特別会計	0.49	0.56	0.52	0.24	0.64
	後期高齢者医療特別会計	0.20	0.02	0.02	0.16	0.10
	国民健康保険特別会計	0.87	1.06	0.78	0.24	0.07
	農業集落排水事業特別会計	0.02	0.04	0.05	0.04	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

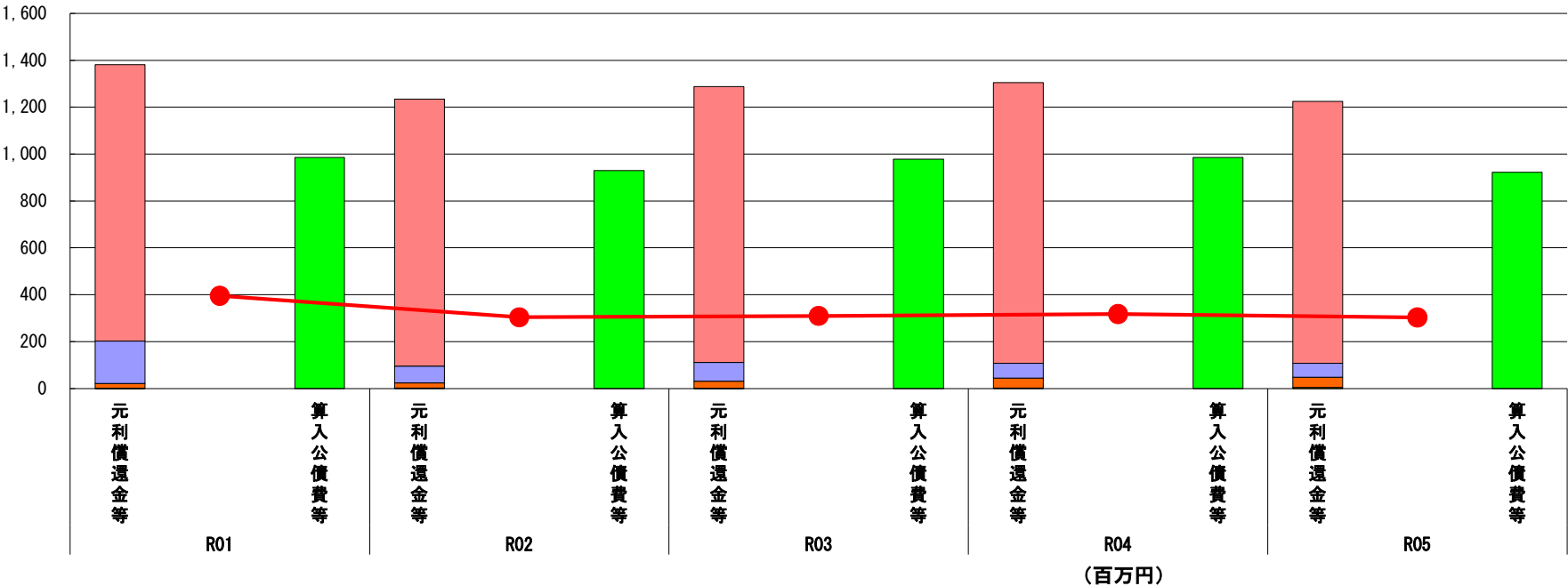
各会計ともに実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。農業集落排水事業会計では一般会計からの基準外繰入金を計上しているため、今後も各事業会計の経営安定を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,178	1,138	1,176	1,196	1,117
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		181	72	81	64	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	22	30	42	44
	債務負担行為に基づく支出額		1	2	1	2	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		985	930	978	986	922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		396	304	310	318	303

分析欄

令和5年度は、前年度比で元利償還金が79百万円の減、公営企業債の元利償還に対する繰入金が4百万円の減となったことなどにより、単年度の実質公債費比率が減少した。元利償還金は、町債を活用した大型建設事業が実施されていることから、今後は上昇が見込まれる。町債の発行抑制に努めるとともに、発行にあたっては財政効果を十分に検討した上で交付税措置のある有利な起債を選択していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

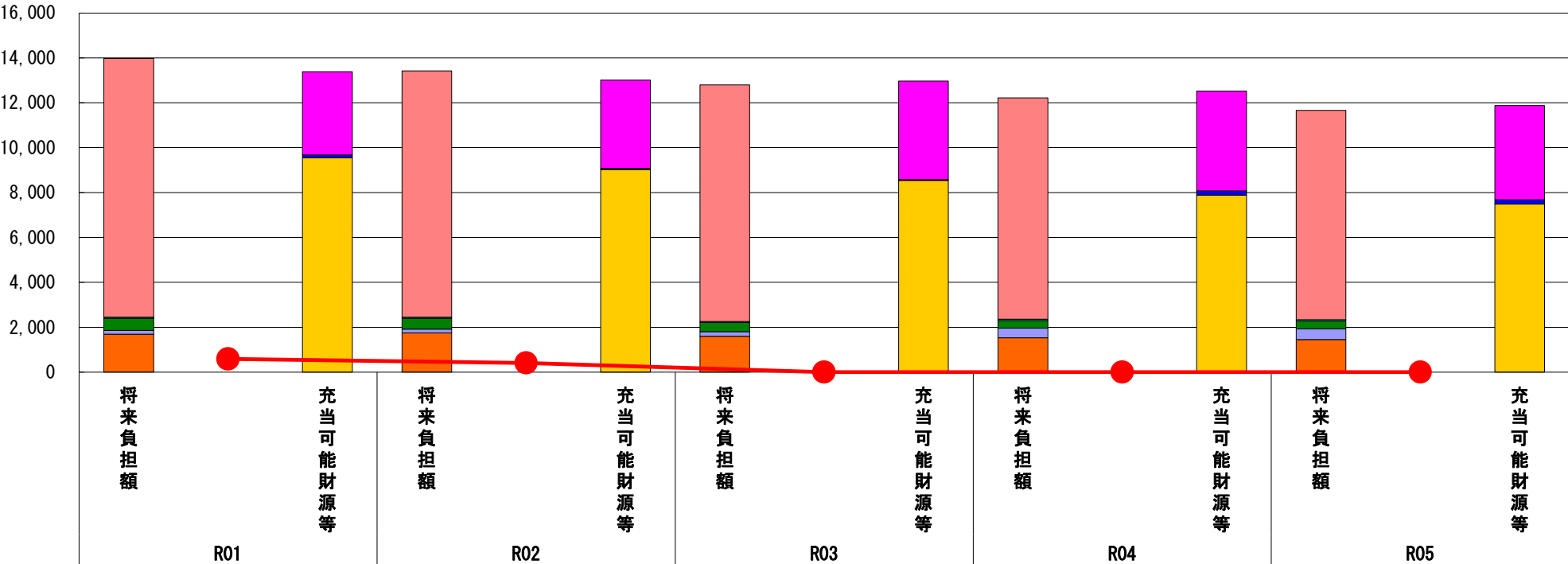
満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町

(百万円)



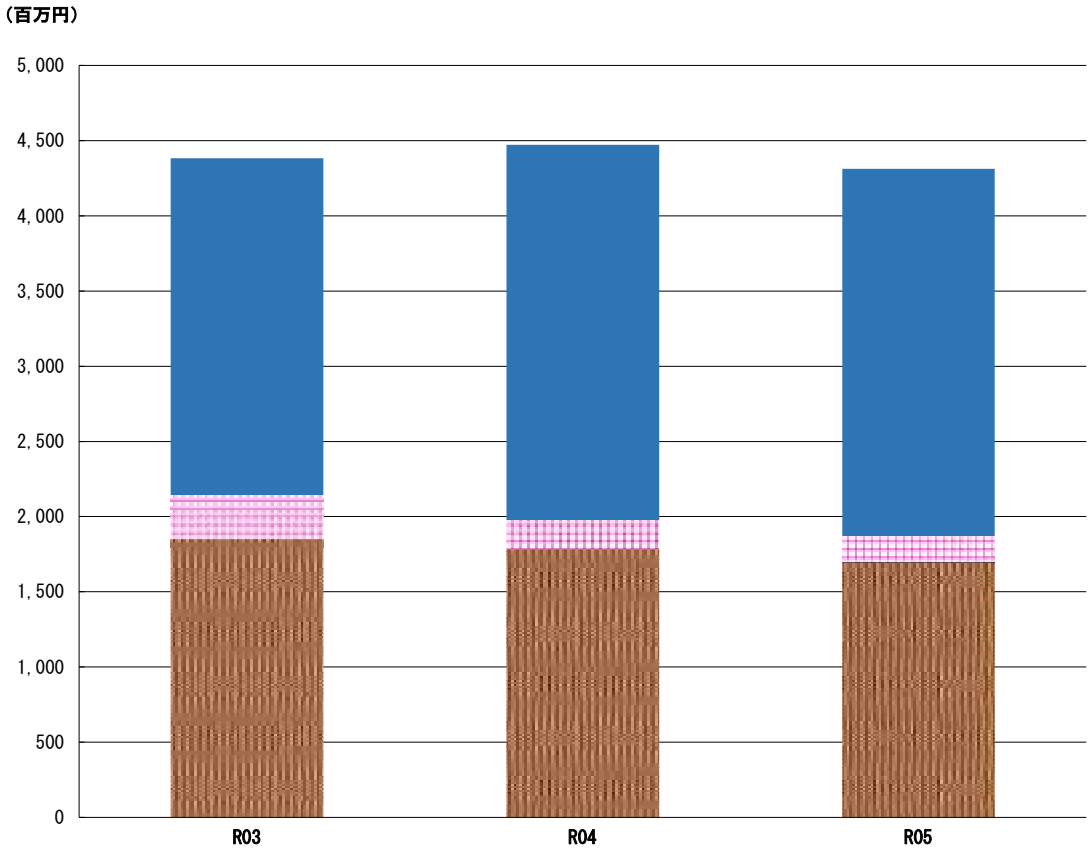
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,529	10,973	10,540	9,861	9,333
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	49	48	48	46
	公営企業債等繰入見込額		544	480	400	340	355
	組合等負担等見込額		161	182	204	439	478
	退職手当負担見込額		1,697	1,741	1,604	1,530	1,453
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,714	3,937	4,389	4,447	4,197
	充当可能特定歳入		120	42	29	200	200
	基準財政需要額算入見込額		9,558	9,033	8,547	7,881	7,482
(A) - (B)		将来負担比率の分子	590	413	▲ 169	▲ 310	▲ 214

分析欄

将来負担額 (A) については、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などにより、前年度比553百万円の減少となったが、充当可能財源等 (B) については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の減少により前年と比べて649百万円縮小したため、将来負担比率の分子 (A) - (B) は前年度比96百万円増加した

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1, 850	1, 784	1, 696
減債基金		293	194	176
その他特定目的基金		2, 242	2, 495	2, 442
	公共施設総合管理基金	923	923	759
	地域振興基金	631	691	722
	企業立地促進基金	100	300	400
	ふるさとまちづくり基金	160	170	168
	地方創生基金	156	141	128
基金残高合計		4, 386	4, 473	4, 315

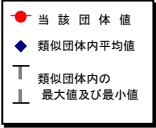
令和5年度	千葉県横芝光町
基金全体 （増減理由） 企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるため企業立地促進基金に100百万円、町民の連帯の強化及び地域振興を図るため合併特例事業債を原資とした地域振興基金へ100百万円、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源確保を図るため、ふるさとまちづくり基金へ11百万円、財政調整基金へ212百万円、減債基金へ32百万円、その他へ10百万円積立てを行った一方で、財源調整として財政調整基金を300百万円、元利償還費として減債基金を50百万円、公共施設総合管理基金を165百万円、地域振興基金を68百万円、その他を40百万円取崩しを行ったため、基金全体としては前年度比158百万円の減少となった。 （今後の方針） 将来の財政負担に備え、各基金の積立てを行うとともに、基金の使途の明確化を図るため財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分は適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。	
財政調整基金 （増減理由） 令和5年度は、前年度決算剰余金などで212百万円の積立てを行ったが、財源調整として300百万円を取崩したため、前年度比としては88百万円の減となった。 （今後の方針） 財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分については適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。	
減債基金 （増減理由） 令和5年度は基金運用益や普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費分など32百万円を積立て、元利償還の費用として50百万円を取崩したことにより前年度比18百万円の減となった。 （今後の方針） 町債の元利償還金の財源とするなど、活用していく。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 公共施設総合管理基金：公共施設の更新、統廃合及び長寿命化等を計画的に実施するための積立金 地域振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興を図るための積立金 地方創生基金：横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実かつ円滑に実施するための積立金 ふるさとまちづくり基金：町の活性化及び活力あるまちづくりを推進するための積立金 企業立地促進基金：企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるための積立金 （増減理由） 公共施設総合管理基金：基金運用益の1百万円の積立てを行ったが、公共施設の改修費用等の財源として165万円を取崩したため、前年度比164百万円の減少となった。 企業立地促進金：企業立地促進に係る財源として100百万円の積立てを行った。 地域振興基金積立金：新町建設に位置付けたソフト事業の財源として69百万円取崩したが、合併特例事業債を原資に100百万円の積立てを行ったため前年度比31百万円増加となった。 ふるさとまちづくり基金：寄附金を原資として12百万円の積立てを行ったが、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として14百万円を取崩したため、前年比2百万円の減少となった。 地方創生基金：地方創生事業の財源として113百万円を取崩した。 （今後の方針） 公共施設総合管理基金：小学校の大規模改修事業や社会体育施設の長寿命化などの事業が見込まれる中で適宜積立予定 地域振興基金：新町建設計画に位置付けたソフト事業の充実を図るための財源として活用していく。 企業立地促進基金：横芝光インターチェンジ周辺活用など将来的な財源確保のため、当面の積み立て目標額を10億円程度とし適宜積立てる。 ふるさとまちづくり基金：町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

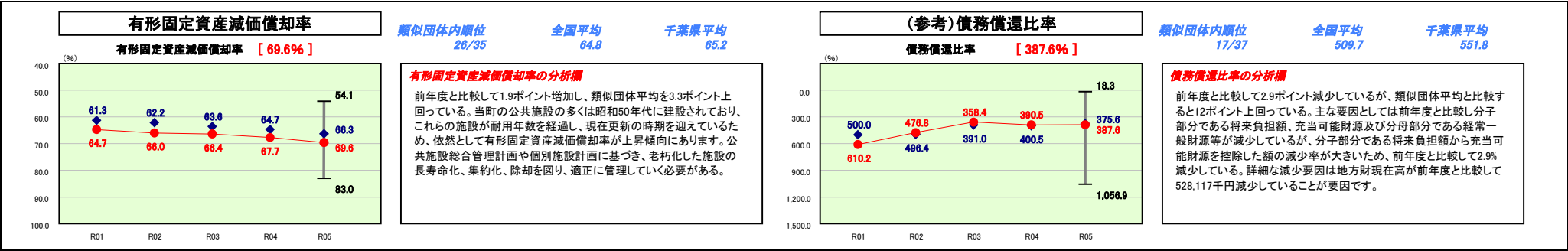
令和5年度

千葉県横芝光町

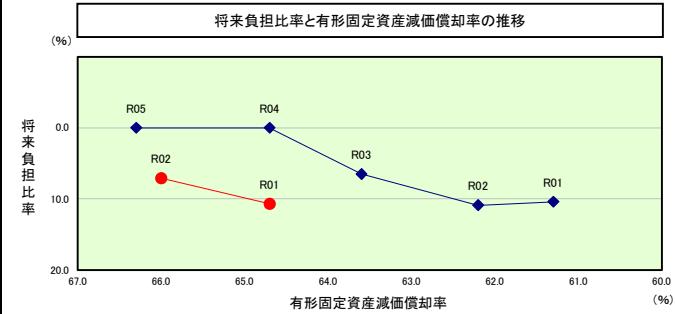
人口	22,378人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,795人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01km ²		実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373千円		市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
実質収支	235,106千円		(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1	
標準財政規模	6,827,052千円				
地方債現在高	9,332,801千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



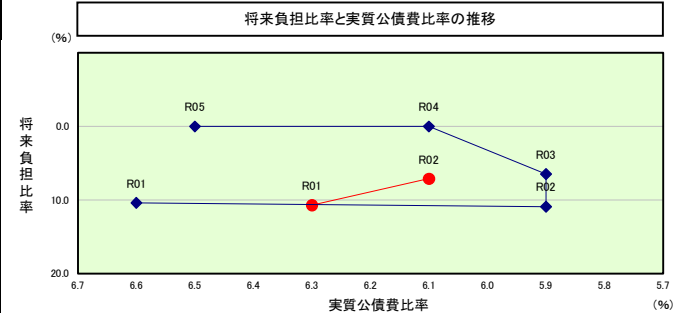
分析欄

有形固定資産減価償却率も前年度と比較して1.9ポイント増加しており、今後も更なる施設の老朽化が進むことから数年は上昇する見込であるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正管理していく必要がある。また、今後も計画に基づいた施設の長寿命化や集約化、除却等に係る事業や大規模事業に係る地方債の発行が見込まれるが、交付税措置がある有利な起債を選択するなど将来にわたる財政的な負担を考慮し、計画的な財政運営を行っていく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	10.7	7.1	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.7	66.0	66.4	67.7	69.6
類似団体内平均値	将来負担比率	10.4	10.9	6.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.3	62.2	63.6	64.7	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は中学校の移転改築のために借りた合併特例事業債などの大規模事業や金額の大きい臨時財政対策債に係る地方債の償還が終了したため、前年度と比較して0.1ポイント改善した。今後は財源措置のない地方債の発行を控え、財源措置のある地方債の発行をすることで将来負担比率と実質公債費比率の上昇を抑えることに努める。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	10.7	7.1	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	6.1	5.8	5.2	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	10.4	10.9	6.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.6	5.9	5.9	6.1	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

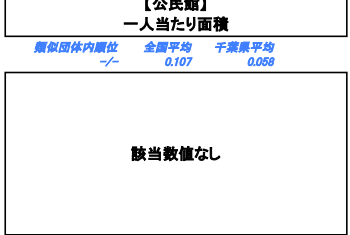
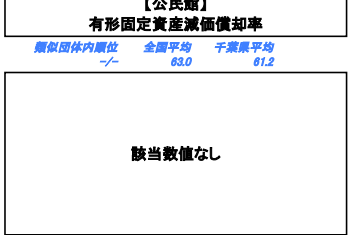
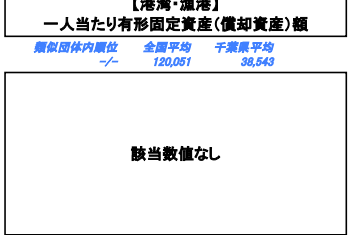
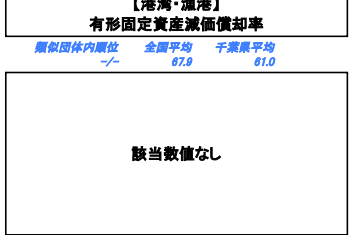
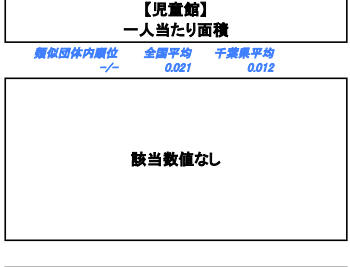
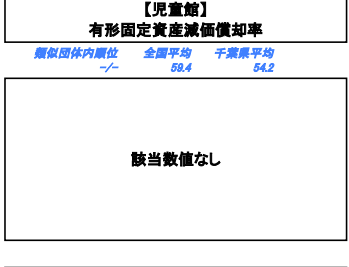
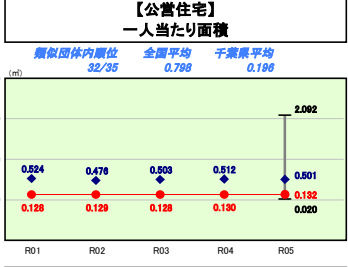
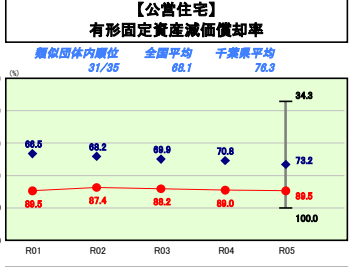
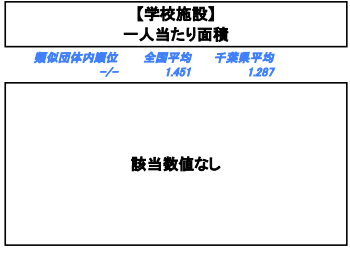
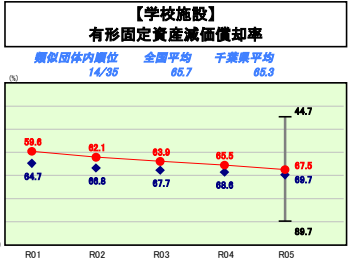
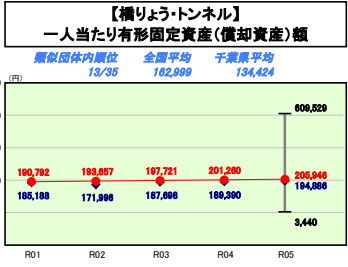
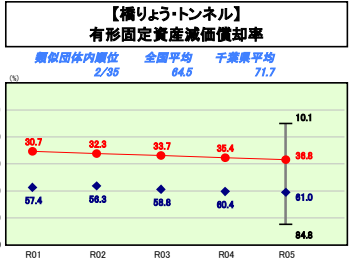
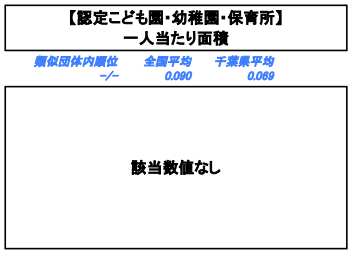
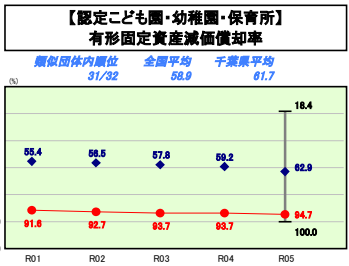
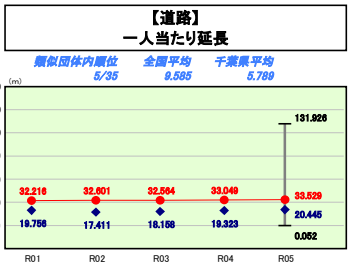
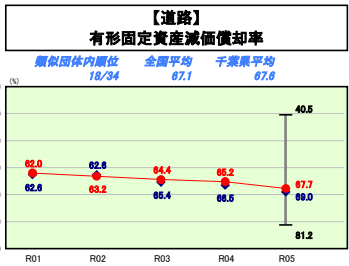
令和5年度

千葉県横芝光町

人口	22,378人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,795人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	67.01千戸	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	13,257,774千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,985,373千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1
実質収支	235,106千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1
標準財政規模	6,827,052千円		
地方債現在高	9,332,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
道路は、前年度と比較し、2.5ポイント増加しているため、引き続き策定した横芝光町舗装修繕計画を基に計画的な修繕を行っていく。保育所については、前年度に引き続き減価償却率が90%を超えており、前年度より1.0ポイント増加している。類似団体と比較して非常に高い水準となっているため、策定した個別施設計画により、適正管理は図っていく。学校施設は前年度と比較して0.8ポイント増加しており、今後児童生徒数の状況等を含めた学校の統廃合を行い、個別施設計画にも照らし合わせて、集約・統合・除却していく必要がある。公営住宅も前年度と比較して0.5ポイント増加しており、町営住宅長寿命化計画下では目標耐用年数まで長寿命化を図ることとなっているが築40年以上が経過しており、老朽化が著しい施設については計画的に除却する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県横芝光町

人口	22,378人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,795人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	67,011世帯	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	13,257,774千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,985,373千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1
実質収支	235,106千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1
標準財政規模	6,827,052千円		
地方債現在高	9,332,801千円		



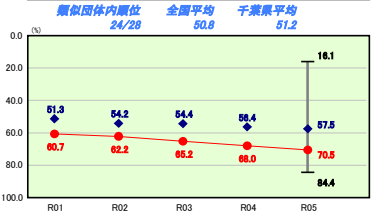
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

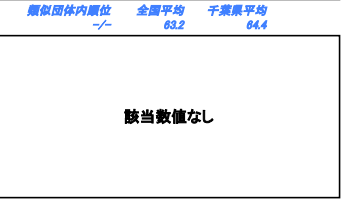
【図書館】
有形固定資産減価償却率



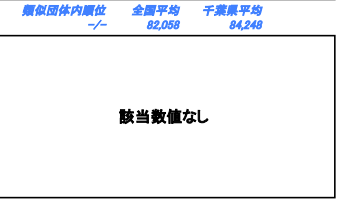
【図書館】
一人当たり面積



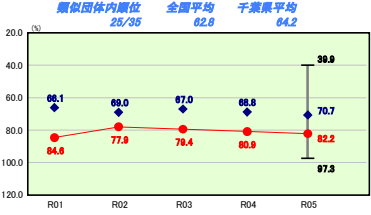
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



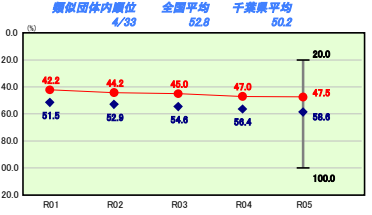
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



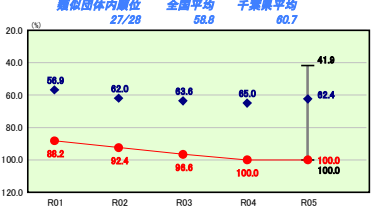
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



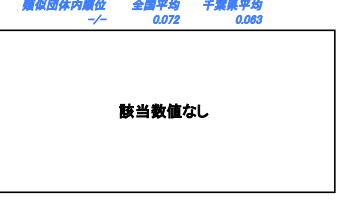
【福祉施設】
一人当たり面積



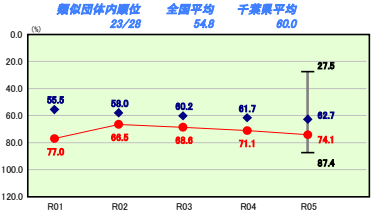
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



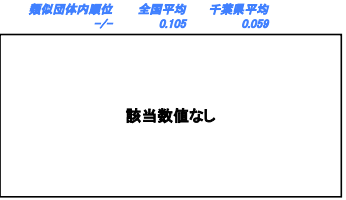
【消防施設】
一人当たり面積



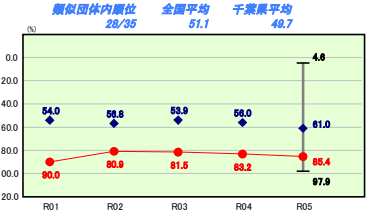
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



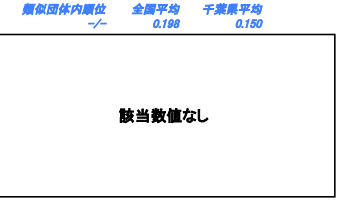
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館については、前年度と比較し2.5ポイント増加しており、築30年以上が経過しているため老朽化が進んでいる状態で毎年施設に不具合が生じている。しかしながら利用者が多いことから計画的な修繕を行い、長寿命化を図る。
町体育館は、前年度と比較し1.3ポイント増加し依然として高く、類似団体平均と比較しても高い状態である。しかしながら、利用頻度が高い施設であるため、個別施設計画の方針に基づき長寿命化を図り、目標耐用年数まで維持していく。プールについては、横芝B&G海洋センターが築30年を超えており、機能を廃止した。
福祉施設は、平成11年度に建設された唯一の福祉施設となっており障害福祉サービスが不足している当町において重要度の高い施設となっているため、個別施設計画に基づいて計画的に長寿命化を図る。
市民会館は、前年度と比較し3ポイント増加しており、築40年程度経過しているが住民の集會や学習等での使用で利用頻度が高い施設であることから、個別施設計画に基づき長寿命化を図る。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																							
							歳入総額	×	5,484,155	5,562,218	実質収支比率	4.4	3.9																								
市町村名		一宮町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	5,322,310	5,429,730	経常収支比率	88.0	87.0																							
							財源超過	×	歳入歳出差引	161,845	132,488	(※1)	(88.6)	(88.5)																							
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,138	2,755	標準財政規模	3,358,005	3,289,517																							
							近畿	×	実質収支	147,707	129,733	財政力指数	0.53	0.54																							
人口		令和2年国調(人)		11,897		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	17,974	-107,780	公債費負担比率	8.3	8.1																						
								過疎	×	積立金	74,071	127,842	健全化判断比率																								
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																						
住民基本台帳人口(※7)		令和2年国調(人)		12,284		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																			
																			第1次	405		549		指数表選定	○	実質単年度収支	92,045	20,062	実質公債費比率	4.4	4.4						
																																第2次	980		1,053		将来負担比率
																			第3次	3,910		3,929		標準財政収入額	1,567,101	1,494,200	資金不足比率(※4)										
																														第3次	73.8						
																			増減率(%)	-0.2		標準税収入額等	1,981,990	1,890,573													
うち日本人(%)	-0.2		経常経費充当一般財源等	3,039,323	2,980,785																																
						面積(k㎡)	22.97		歳入一般財源等	3,929,288	3,992,674																										
人口密度(人/㎢)		518																																			
世帯数(世帯)		4,984																																			
職員の状況(※8)																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,205,585	3,385,946																										
	市区町村長	1	7,880		一般職員	123	388,680	3,160	うち公的資金	3,087,903	3,239,785																										
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,392,046	1,401,498																										
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,260	2,452	債務負担行為額(支出予定額)	88,646	101,871																										
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																										
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,433	58,431																										
	議会議員	12	2,130		合計	123	388,680	3,160	積立金現在高	1,448,067	1,373,996																										
									減債基金	120,259	104,942																										
									その他特定目的基金	1,324,927	1,161,706																										
一般会計等の一覧																																					
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																										
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																								
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	農業集落排水事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																											
			(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																											
			(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																											
									(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																											
									(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																											
									(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																											
									(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																											
									(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																											
									(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																											
									(15)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,586,161	28.9	1,586,161	46.3	普通税	1,581,392	99.7	-	-
地方譲与税	65,266	1.2	65,266	1.9	法定普通税	1,581,392	99.7	-	-
利子割交付金	746	0.0	746	0.0	市町村民税	754,846	47.6	-	-
配当割交付金	10,650	0.2	10,650	0.3	個人均等割	24,570	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	12,832	0.2	12,832	0.4	所得割	641,287	40.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,948	2.1	-	-
地方消費税交付金	275,639	5.0	275,639	8.0	法人税割	55,041	3.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	18,560	0.3	18,560	0.5	固定資産税	721,085	45.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	717,898	45.3	-	-
自動車取得税交付金	771	0.0	771	0.0	軽自動車税	39,994	2.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,404	4.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,977	0.2	10,977	0.3	鉱産税	2,063	0.1	-	-
法人事業税交付金	20,114	0.4	20,114	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,413	0.2	13,413	0.4	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	13,413	0.2	13,413	0.4	目的税	4,769	0.3	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,769	0.3	-	-
地方交付税	1,437,666	26.2	1,350,165	39.4	入湯税	4,769	0.3	-	-
普通交付税	1,350,165	24.6	1,350,165	39.4	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	87,495	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	3,452,795	63.0	3,365,294	98.1	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	19,927	0.4	-	-	合計	1,586,161	100.0	-	-
使用料	109,035	2.0	59,209	1.7					
手数料	6,763	0.1	763	0.0					
国庫支出金	808,897	14.7	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	425,634	7.8	-	-					
財産収入	16,305	0.3	2,383	0.1					
寄附金	213,589	3.9	-	-					
繰入金	61,688	1.1	-	-					
繰越金	132,488	2.4	-	-					
諸収入	104,076	1.9	151	0.0					
地方債	131,300	2.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	25,800	0.5	-	-					
歳入合計	5,484,155	100.0	3,429,458	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	84,548	1.6	-	84,548	
総務費	1,076,124	20.2	27,436	790,660	
民生費	1,794,182	33.7	1,023	1,052,938	
衛生費	475,109	8.9	5,755	417,459	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	215,158	4.0	22,870	141,920	
商工費	192,646	3.6	41,730	89,028	
土木費	365,440	6.9	246,736	165,211	
消防費	318,086	6.0	48,056	269,780	
教育費	424,355	8.0	10,377	379,642	
災害復旧費	51,484	1.0	-	51,484	
公債費	325,178	6.1	-	324,773	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,322,310	100.0	403,983	3,767,443	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,506,069	47.1	1,807,696	1,588,735	46.0
人件費	1,155,334	21.7	1,080,304	1,002,300	29.0
うち職員給	700,563	13.2	644,436	-	-
扶助費	1,025,557	19.3	402,619	262,067	7.6
公債費	325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
元利償還金	325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
うち元金	311,661	5.9	311,661	311,661	9.0
うち利子	13,517	0.3	13,112	12,707	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,360,774	44.4	1,820,191	1,450,588	42.0
物件費	653,462	12.3	477,352	398,304	11.5
維持補修費	40,413	0.8	39,229	39,229	1.1
補助費等	869,380	16.3	740,742	634,347	18.4
うち一部事務組合負担金	442,787	8.3	442,787	442,787	12.8
繰出金	484,788	9.1	392,850	378,708	11.0
積立金	312,731	5.9	170,018	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	455,467	8.6	139,556	-	-
うち人件費	20,346	0.4	20,346	-	-
普通建設事業費	403,983	7.6	88,072	-	-
うち補助	157,042	3.0	2,451	-	-
うち単独	246,585	4.6	85,265	-	-
災害復旧事業費	51,484	1.0	51,484	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,322,310	100.0	3,767,443	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,500	5,338	162	148	62	3,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,484	5,322	162	148		3,206	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,484	1,403	81	81	120	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,113	1,080	33	33	185	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	192	192	0	0	45	-	-	-	
4 農業集落排水事業会計	151	135	16	26	45	143	90	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				140		143	90		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通及び防災特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	160	-	4,283	270	
8 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	344	2,195	-	10,472	73	法適用
9 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 107	1,132	-	954	36	法適用
10 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	法適用
11 一宮聖苑(一般会計)	62	56	6	6	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,544		19,050	379	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	310,139	324,882	325,178	10.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	11,151	19,848	29,134	0.9
組合等が繰じた地方債の元利償還金に対する負担金等	43,133	42,820	56,187	1.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	34,804	13,226	13,227	0.4
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	399,227	400,776	423,726	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	34,804	13,226	13,227	0.4
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	-	-	-	
標準財政規模 (C)	3,356,429	3,289,517	3,358,005	
算入公債費等の額 (D)	277,126	274,459	267,517	
(C)－(D) (C)－(D)	3,079,303	3,015,058	3,090,488	
実質公債費比率 (単年度)	4.0	4.2	5.1	
((A)－(B)＋(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	5.1	4.4	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,538,789	3,385,946	3,205,586	103.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	115,097	101,871	88,646	2.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	96,012	82,915	89,498	2.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	327,823	369,831	379,421	12.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,200,917	1,139,330	1,104,127	35.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	5,278,638	5,079,893	4,867,278			その他上記に準ずるもの	115,097	101,871	88,646
充当可能財源等	充当可能基金	2,664,602	3,109,854	3,365,295	108.9	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業会計	-	-	89,498	2.9
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	3,054,503	2,937,819	2,834,430	91.7		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	5,719,105	6,047,673	6,199,725		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	96,012	82,915	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		4.4	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

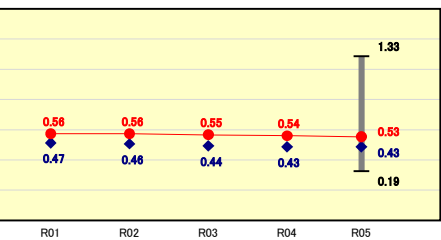
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	12,284	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	12,110	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	22.97	千円	実	実	公	債	費	比	率	4.4
入	5,484,155	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳入総額	5,322,310	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-2	R02
歳出総額	147,707	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-2	R05
実収支	3,358,005	千円								
標準財政規模	3,205,585	千円								
地方債現在高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.53]



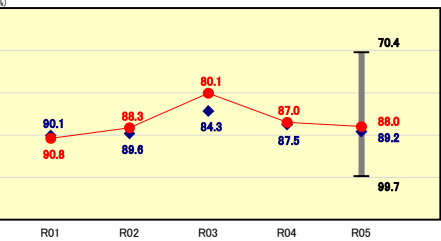
類似団体内順位 13/88 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体平均値を0.1%上回り0.53%となり、前年度と比較して0.01ポイント減少した。
基準財政収入額については、これまでに引き続き町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]



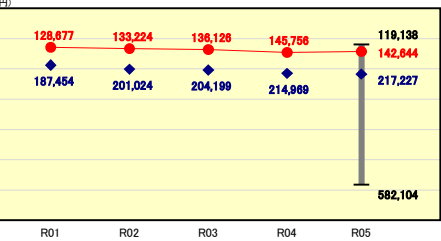
類似団体内順位 24/88 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常経費（人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源）と経常一般財源（地方税、地方交付税などによる収入）の比率である経常収支比率は、類似団体平均値を1.2%下回り88.0%となり、前年度と比較して1.0%増加した。
これは地方税や再算定により地方交付税が増加したものの、人件費や物価高騰により物件費等がそれ以上に増加したことが大きな要因であり、引き続き事業等の見直しにより経常経費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,644円]



類似団体内順位 3/88 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

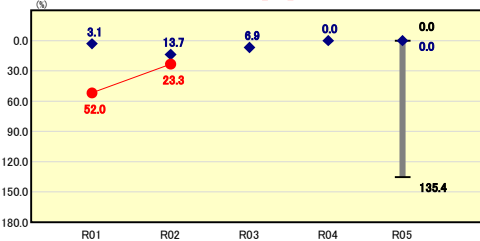
人口一人当たりにおける人件費・物件費等の状況については、類似団体平均値を74,583円下回り142,644円となり、前年度と比較して3,112円減となった。
当町では老朽化の著しい公共施設が複数あり、今後は維持補修費等の増加が見込まれるが、急激な経費の増加が発生しないよう計画的に改修等を実施していく。

令和5年度

千葉県一宮町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



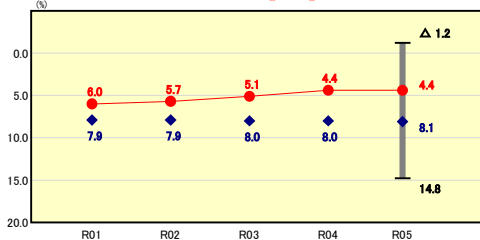
類似団体内順位 1/88 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度と同様0%となった。
これは地方債現在高の減や小中学校・保健センターの空調賃貸借支出予定額の減、財政調整基金や公共施設整備基金などの積立てを行ったことにより充当可能基金が増加したことが要因である。
今後は老朽化した公共施設の大規模改修などにより、起債発行及び基金の取崩しが発生すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]



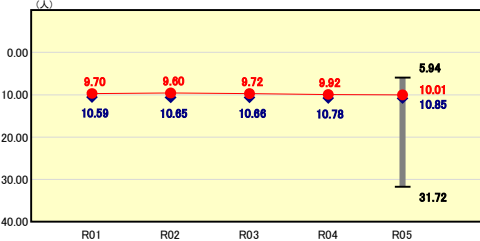
類似団体内順位 8/88 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均値を3.7%下回り4.4%となり、前年度と同じ比率となった。
減少傾向にあるが、今後は公共施設の改修による起債の発行が複数予定されているため、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.01人]



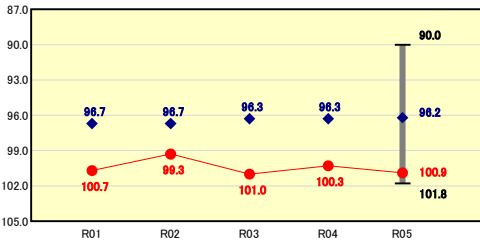
類似団体内順位 30/88 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値を0.84人下回り10.01人となった。
前年度から0.09人増となり、ほぼ横ばいで推移している。
事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位 65/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準について、ラスパイレス指数は類似団体平均値より4.7高い100.9となり、前年度から0.6増となった。
しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和5年4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額県内53市町村(千葉市を除く)中48/53位となっている。
職員の給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

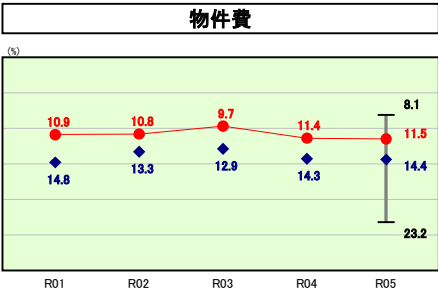
令和5年度

千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,284	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,110	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.97	km ²	実収公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310	千円			
実収収支	147,707	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,358,005	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
地方債現在高	3,205,585	千円			

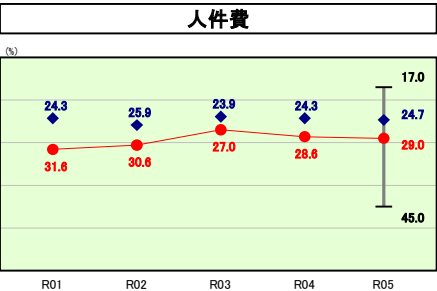
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/88 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

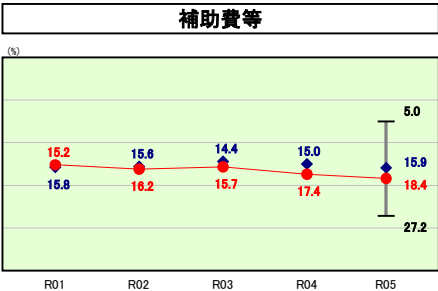
経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.9%下回り11.5%となった。
前年度から0.1%増となり、これは委託費（人件費等）の高騰がおもな要因となっている。
類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、近年は増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



類似団体内順位 61/88 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

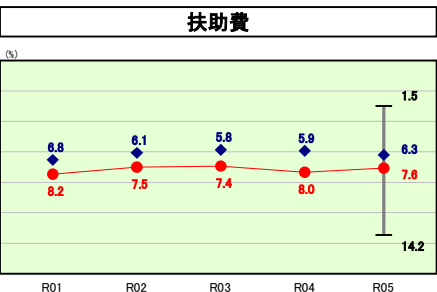
経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を4.3%上回り29.0%となった。
前年度と比較して0.4%増となり、これは昇給や人事異動等職員数の増がおもな要因となっている。
類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。



類似団体内順位 48/88 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

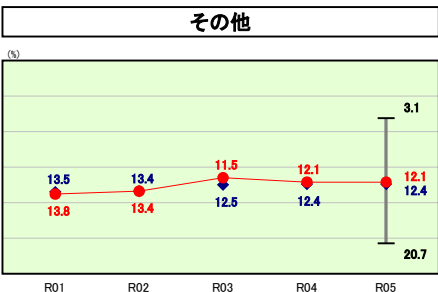
経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を2.5%上回り18.4%となった。
前年度から1.0%増となり、これは一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、消防事業に対する負担金の増や農業集落排水事業会計への繰出金がおもな要因となっている。
今後も長生郡市広域市町村圏組合において老朽化した施設の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



類似団体内順位 50/88 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

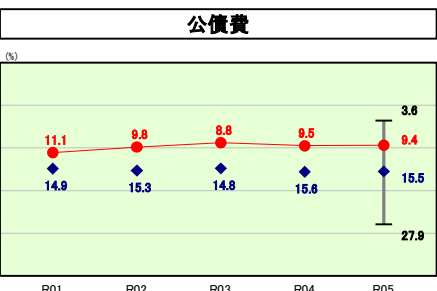
経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を1.3%上回り7.6%となった。
前年度と比較して0.4%減となり、これは延べ人数の減による児童手当費の減少がおもな要因となっている。
住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



類似団体内順位 30/88 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

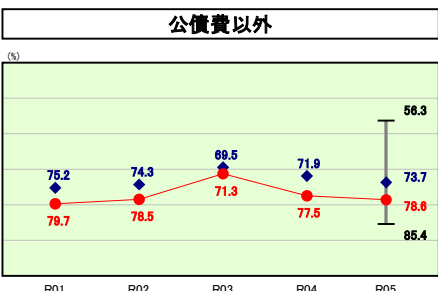
経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.3%下回り12.1%となり、前年度からの増減はなしとなった。
その他の多くを特別会計などへの繰出金占めている。
今後は特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.1%下回り9.4%となった。
前年度と比較して0.1%減となり、これは平成14年債の償還金終了がおもな要因となっている。
今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 53/88 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

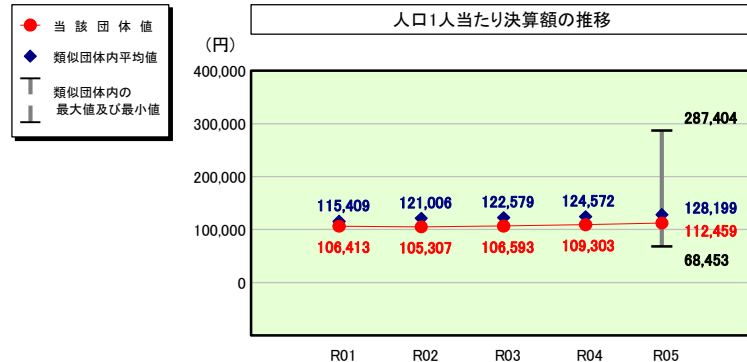
経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を4.9%上回り78.6%となった。
前年度から1.1%増となり、類似団体との構成内容と比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費、その他の経費の補助費等の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

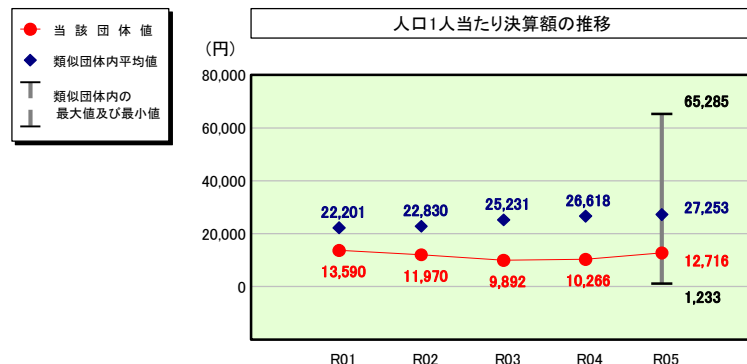
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,155,334	94,052	111,034	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	214,301	17,446	15,617	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,304	3,037	1,538	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,471	5,818	4,378	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,346	1,656	2,499	▲ 33.7
▲退職金	▲ 117,311	▲ 9,550	▲ 6,867	39.1
合計	1,381,445	112,459	128,199	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	10.85	▲ 0.84
ラスパイレズ指数	100.9	96.2	4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

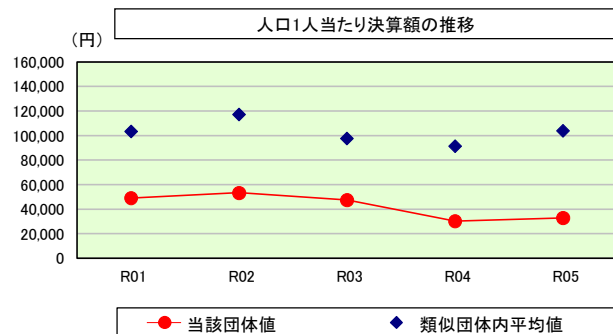
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	325,178	26,472	62,185	▲ 57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,134	2,372	15,497	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,187	4,574	3,842	19.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,227	1,077	306	252.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 267,517	▲ 21,778	▲ 52,332	▲ 58.4
合計	156,209	12,716	27,253	▲ 53.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5
うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
R04	372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6	▲ 29.6
うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3	▲ 12.3
R05	403,983	32,887	8.7	103,975	13.8	▲ 5.1
うち単独分	246,585	20,074	14.3	52,698	19.8	▲ 5.5
過去5年間平均	528,353	42,616	3.1	102,739	4.2	▲ 1.1
うち単独分	349,674	28,169	▲ 2.0	50,740	2.7	▲ 4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県一宮町

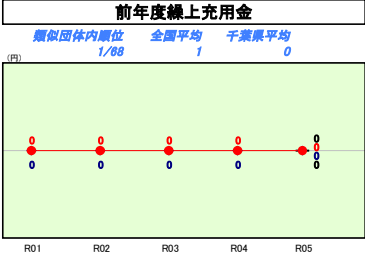
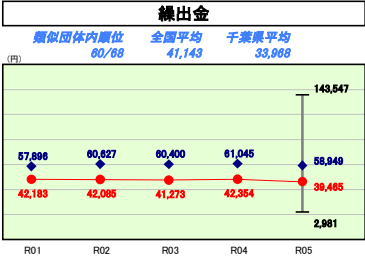
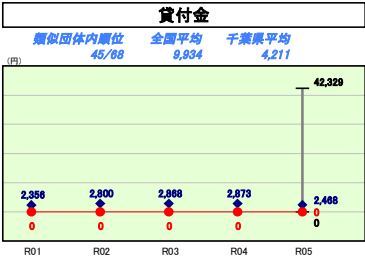
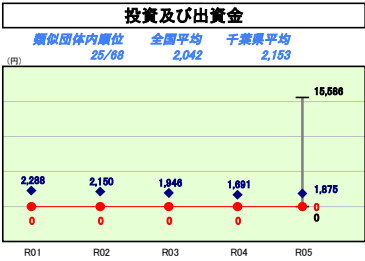
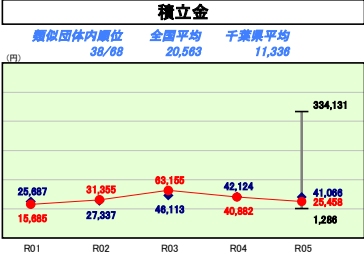
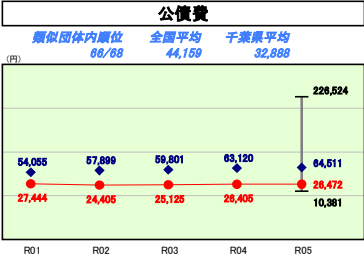
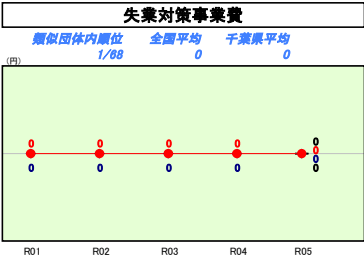
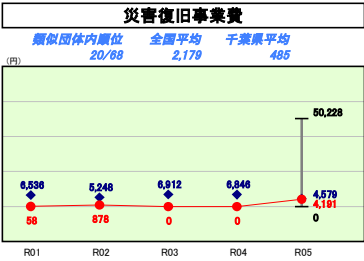
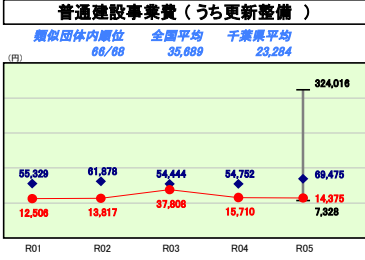
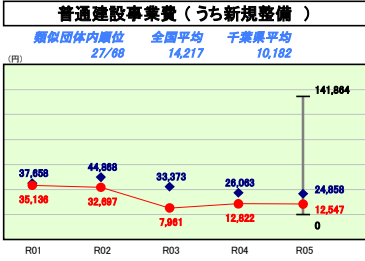
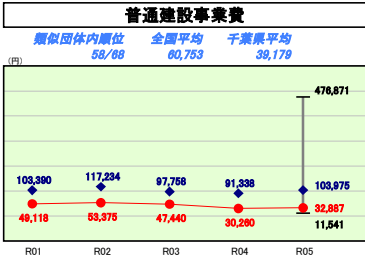
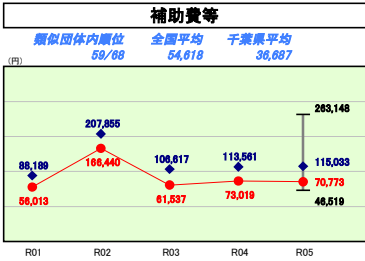
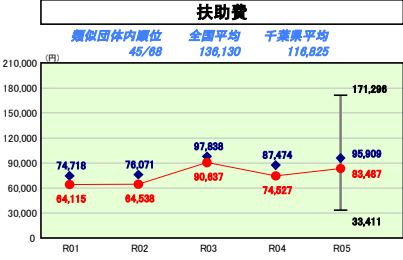
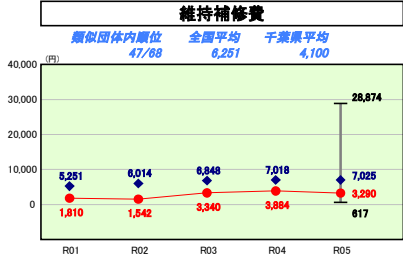
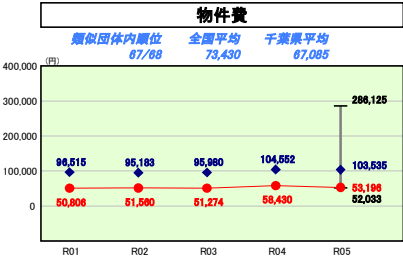
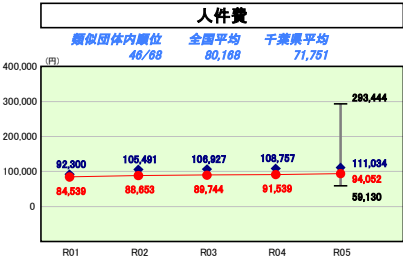
人	口	12,284	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	人	12,110	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積		22.97	km ²	実	質	公	債	負	担	比	率	4.4	%
面	入	5,484,155	千円	実	質	公	債	負	担	比	率	-	%
出	出	5,322,310	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2
歳	入	147,707	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ-2	R05	Ⅲ-2
歳	出	3,858,005	千円										
実	質	3,205,585	千円										
標準	財												
政	規												
模	範												
地	方												
債	現												
在	高												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回った。

災害復旧事業費については、類似団体平均値を下回っているものの住民一人当たりのコストは前年から4,191円増額(増)しており、これは台風13号に伴う復旧土木工事の実施により事業費が増額(増)となったことによるものである。

普通建設事業費や公債費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後は老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が控えており、急激なコスト増加を避けるために町全体として取り組む事業を計画的に進めるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県一宮町

人	口	12,284	人(※6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	人口	12,110	人(※6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
面積		22.97	km ²	実収公債費比率	4.4	%			
総人口		5,484,155	千円	将来負担比率	-	%			
歳入総額		5,322,310	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2	R02Ⅲ-2	R03Ⅲ-2		
歳出総額		147,707	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2	R05Ⅲ-2			
実収収支		3,358,005	千円						
標準財政規模		3,205,585	千円						
地方債現在高									

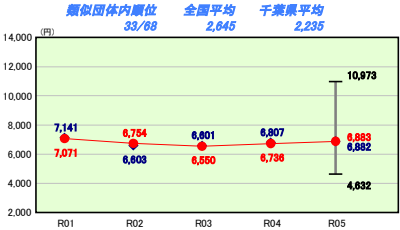


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

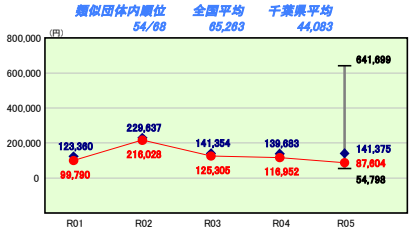
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

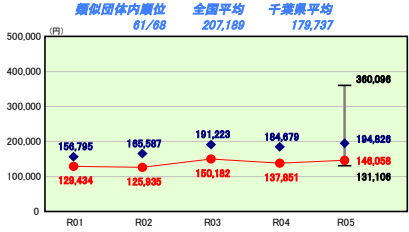
議会費



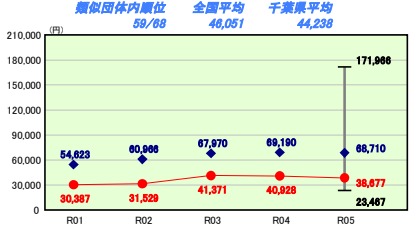
総務費



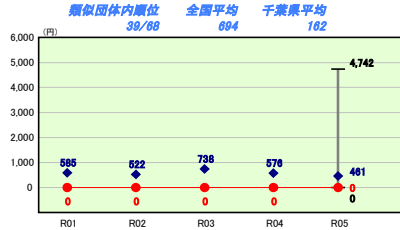
民生費



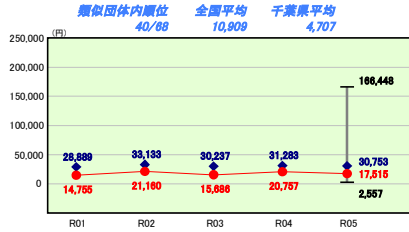
衛生費



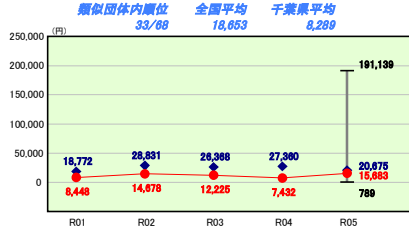
労働費



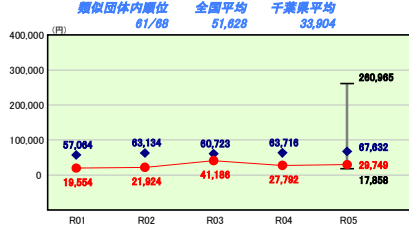
農林水産業費



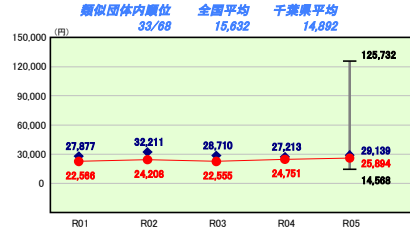
商工費



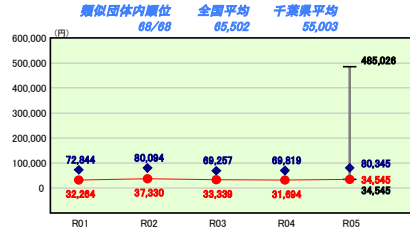
土木費



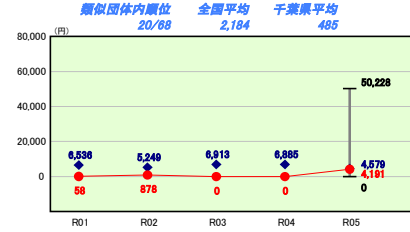
消防費



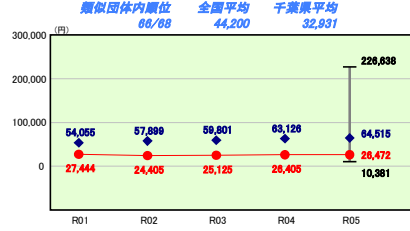
教育費



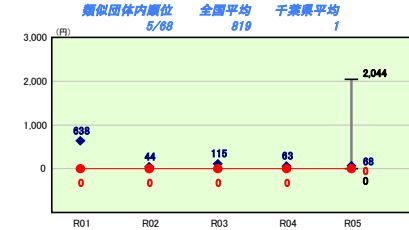
災害復旧費



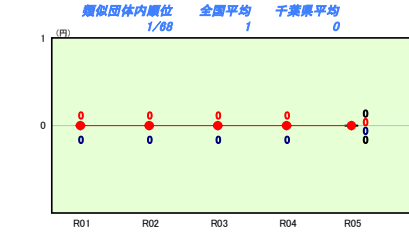
公債費



諸支出名



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

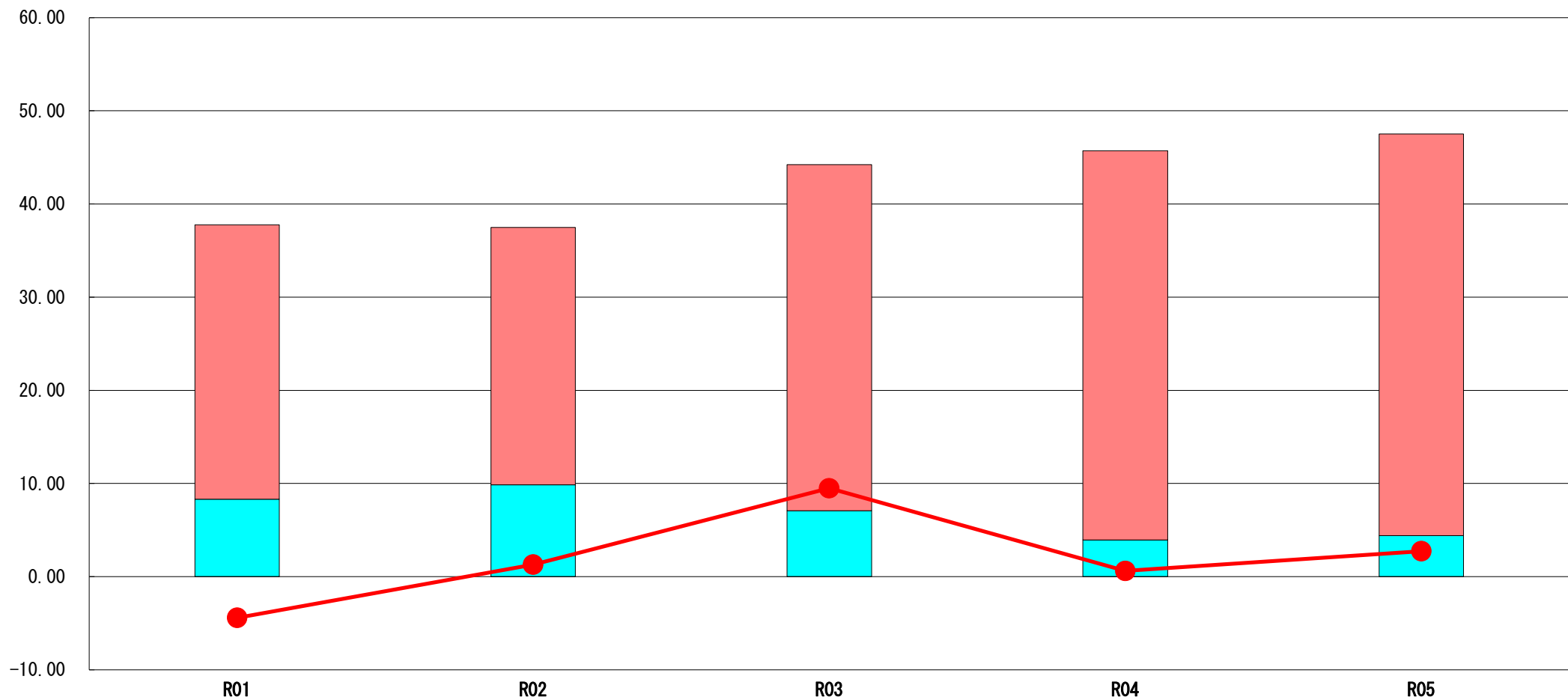
目的別歳出決算（住民一人当たりのコスト）では、議会費を除く全ての費目で類似団体平均値を下回った。
今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		29.44	27.63	37.13	41.77	43.12
実質収支額		8.33	9.85	7.08	3.94	4.40
実質単年度収支		▲ 4.41	1.29	9.49	0.61	2.74

分析欄

標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から1.35%増の43.12%となり、これは当初134百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立てをおこなったことがおもな要因となっている。

実質収支額は前年度から0.46%増の4.40%となり、実質単年度収支についても2.13%増の2.74%となった。

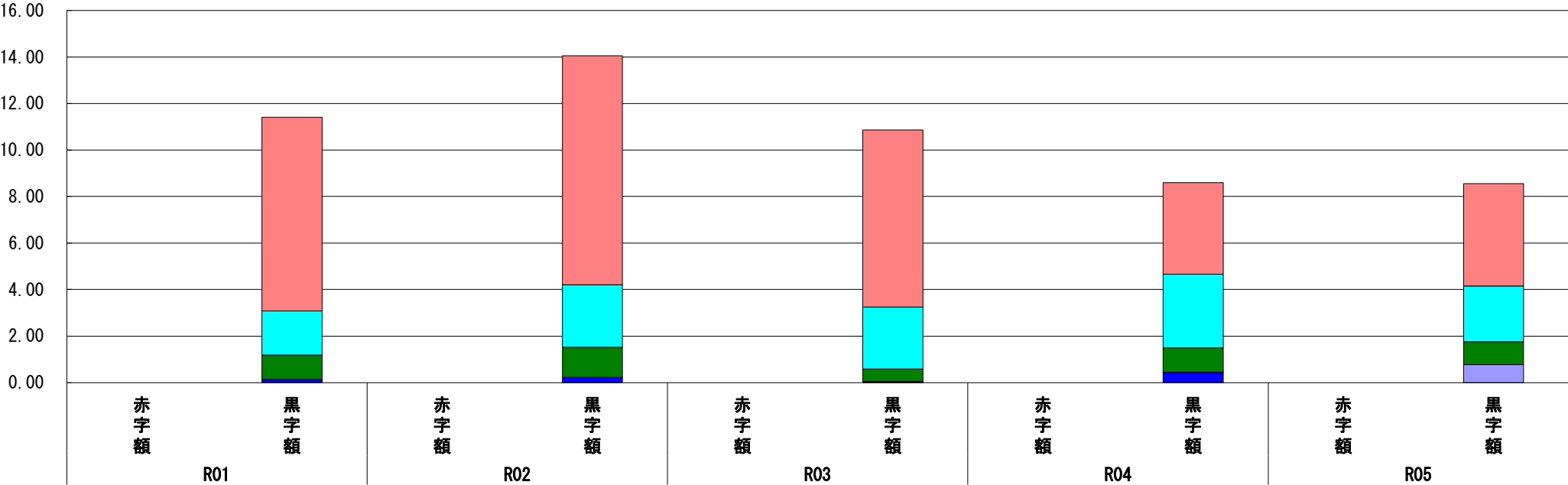
引き続き適正課税による税収の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		8.33	9.84	7.61	3.94	4.39
国民健康保険事業特別会計		1.90	2.69	2.67	3.17	2.41
介護保険特別会計		1.04	1.29	0.53	1.04	0.98
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.23	0.05	0.44	-

分析欄

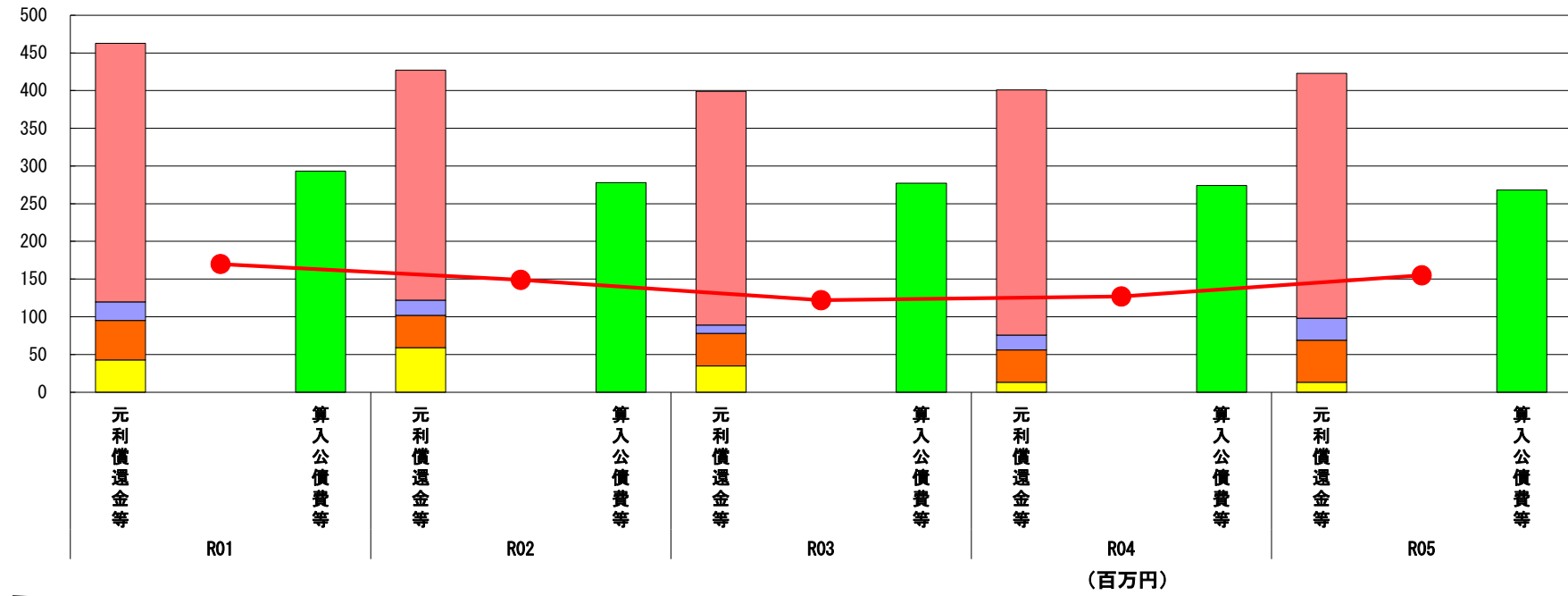
健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		343	305	310	325	325
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	20	11	20	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	43	43	43	56
	債務負担行為に基づく支出額		43	59	35	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		293	278	277	274	268
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	149	122	127	155

公共事業等債（町道1-7号線道路改良事業）、令和元年度臨時財政対策債等の元金償還が開始したことから実質公債費率の分子も併せて増となった。
今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

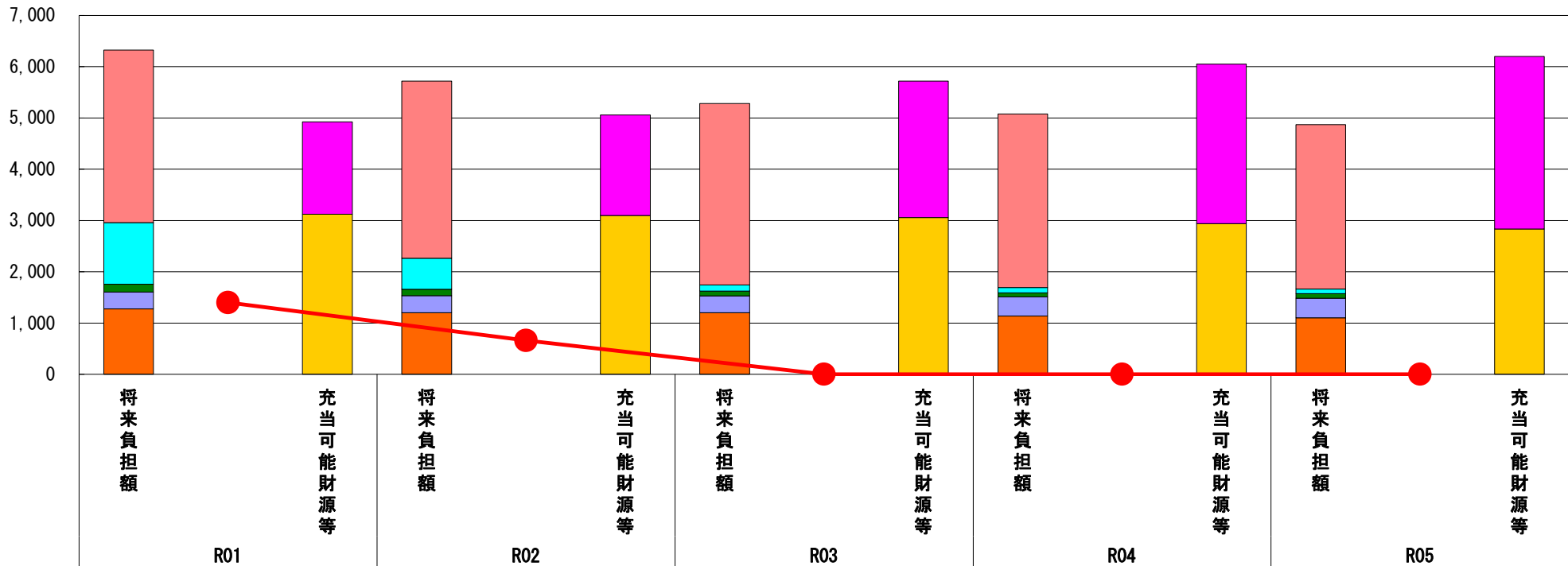
満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

(百万円)



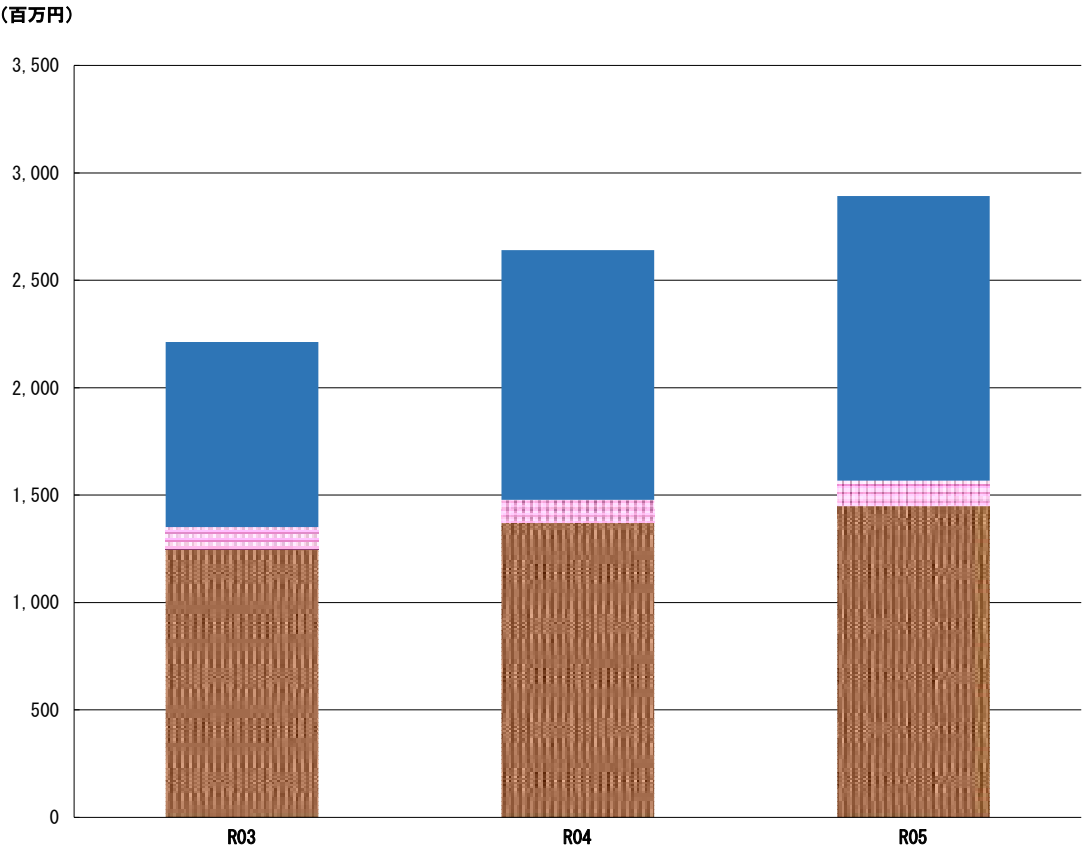
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,365	3,456	3,539	3,386	3,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,199	602	115	102	89
	公営企業債等繰入見込額		154	124	96	83	89
	組合等負担等見込額		330	332	328	370	379
	退職手当負担見込額		1,274	1,202	1,201	1,139	1,104
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,801	1,958	2,665	3,110	3,365
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,122	3,098	3,055	2,938	2,834
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,399	661	▲ 440	▲ 968	▲ 1,332

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、364百万円減の▲1,332百万円となった。
これは債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。
今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1, 246	1, 374	1, 448
 減債基金		105	105	120
 その他特定目的基金		862	1, 162	1, 325
	ふるさと応援基金	360	443	571
	公共施設整備基金	360	482	538
	上総一ノ宮駅周辺環境整備基金	139	139	139
	保育所整備基金	26	26	26
	福祉振興基金	20	20	20
基金残高合計		2, 214	2, 641	2, 893

令和5年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の積立に加え、減債基金及び特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から252百万円増加した。

(今後の方針)
財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めている。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度当初は134百万円を取崩したが、税収が見込みを上回ったため全額を積戻し、さらに年度末に74百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)
財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算余剰金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
令和3年度臨時財政対策債償還のため405千円の取崩をしたが、令和6及び7年度の臨時財政対策債償還の財源確保のため、16百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)
今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用。
・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。
・福祉振興基金：福祉活動の推進及び生活環境の形成等を図るための事業の財源として活用。

(増減理由)
・ふるさと応援基金：小学校のブランコ設置工事等の財源として3百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた131百万円を積立てたため、基金残高は571百万円に増加した。
・公共施設整備基金：中央ポンプ場の設備改修費や行政ネットワーク更改工事等の財源として24百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に80百万円を積立てたため、基金残高は538百万円に増加した。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
・保育所整備基金：増減なし。
・福祉振興基金：増減なし。

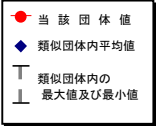
(今後の方針)
公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えていくと想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

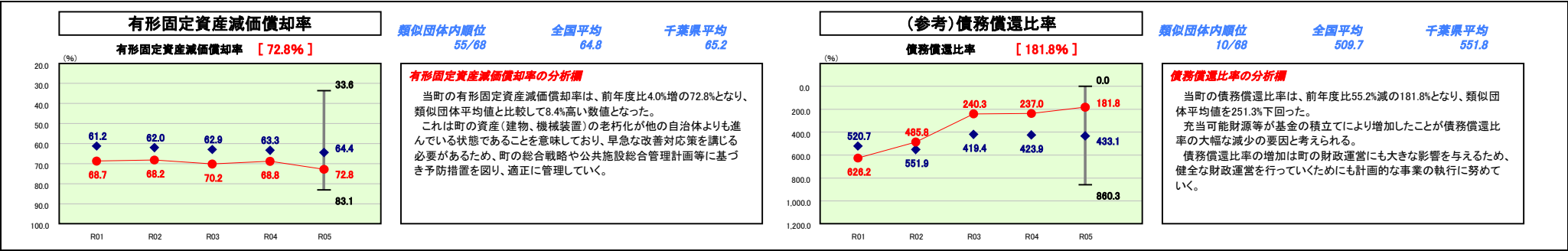
令和5年度

千葉県一宮町

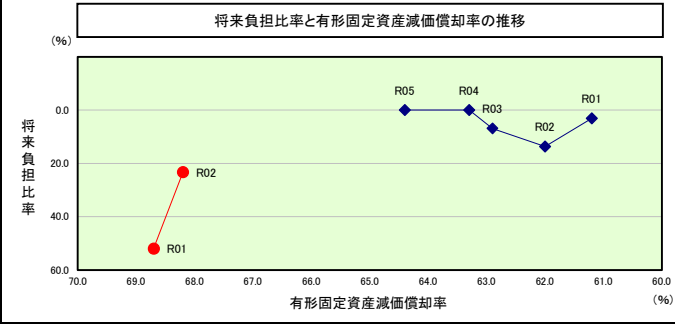
人口	12,284人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97km ²		実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310千円		市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
実質収支	147,707千円		(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,358,005千円				
地方債現在高	3,205,585千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



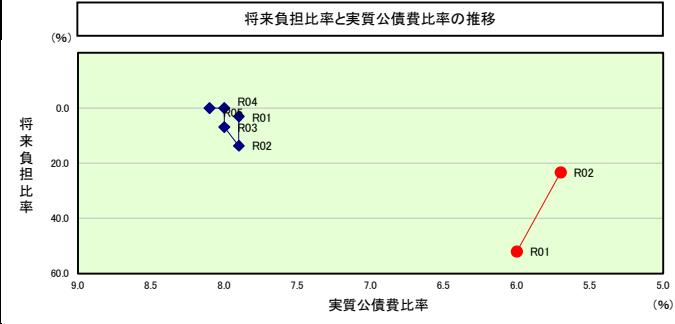
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
令和5年度の将来負担比率は前年度に引き続き該当しなかった。これは債務負担行為に基づく支出予算額の減少、充当可能基金の積立てが増加したことが要因として考えられる。
当町は将来負担比率が低下したものの、有形固定資産減価償却率は令和4年度に1.4%減少したが、全体的には上昇傾向にある。老朽化が進み改修を必要とする公共施設等が複数あるため、町の総合戦略や公共施設総合管理計画等に基づいて将来負担比率の推移に注意しつつ、今後の改修を計画的に行う必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	52.0	23.3	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	68.7	68.2	70.2	68.8	72.8
類似団体内平均値	将来負担比率	3.1	13.7	6.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	62.0	62.9	63.3	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は前年度比±0.0%で4.4%となり、類似団体平均値より低い水準を保っており、将来負担比率は前年度に引き続き該当しなかった。
実質公債費比率については、ここ数年減少傾向であるが、今後も財源不足を補う目的で地方債の発行を考えていることから、増加に転じていくことが予想される。また、町内には老朽化した施設の建替え・改修など大型事業が控えている状況が続いており、多額の地方債発行による財政負担を回避するためにも計画的な事業執行に努めていく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	52.0	23.3	-	-	-
	実質公債費比率	6.0	5.7	5.1	4.4	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	3.1	13.7	6.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	7.9	8.0	8.0	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

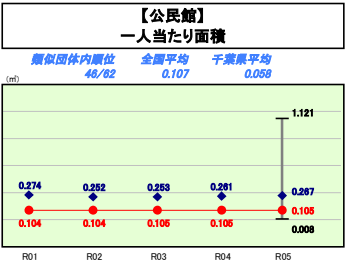
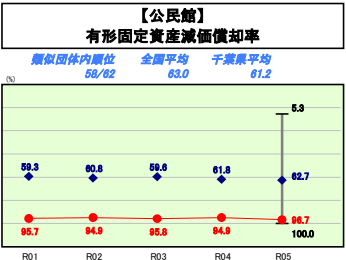
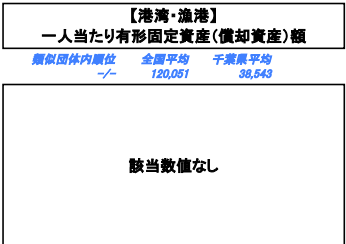
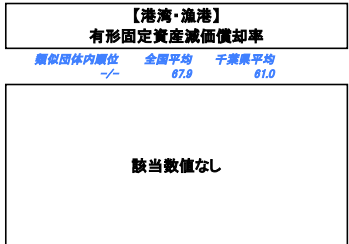
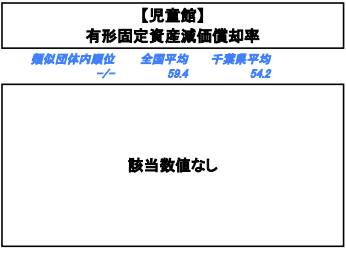
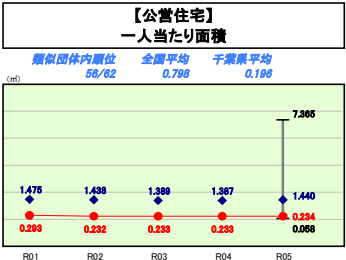
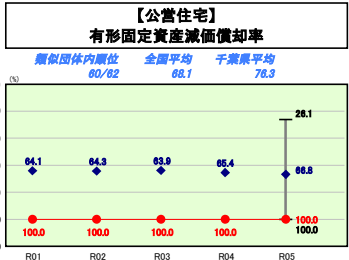
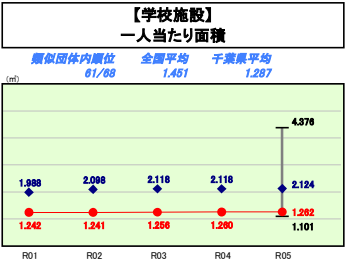
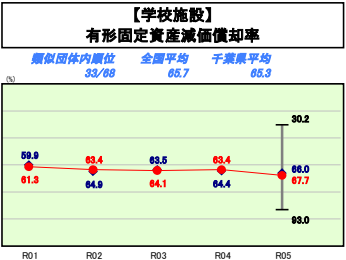
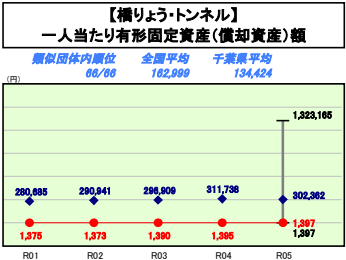
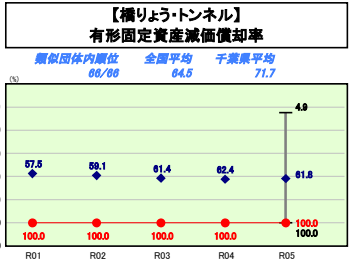
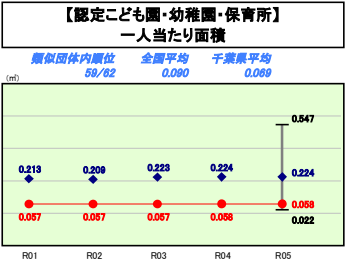
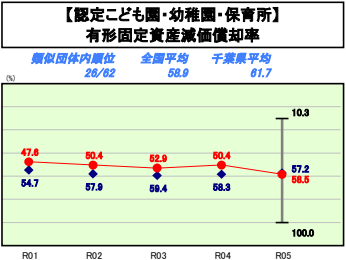
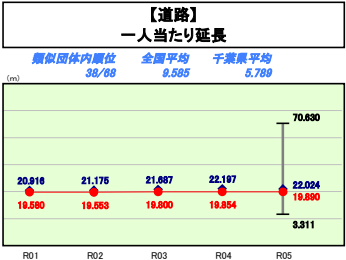
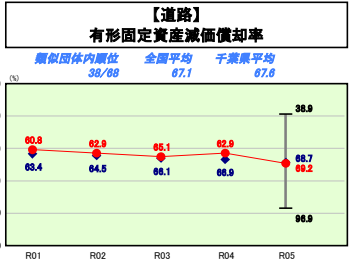
令和5年度

千葉県一宮町

人口	12,294人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,110人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	22,97千戸	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,484,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,322,310千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2
実質収支	147,707千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2
標準財政規模	3,358,005千円		
地方債現在高	3,205,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は橋りょう・トンネル、公営住宅と公民館であり、低くなっている施設は庁舎である。
公営住宅については、有形固定資産減価償却率が100%でありを劣化が著しいため、現在は入居者のいない建物については順次解体工事を行っているところである。
今後に必要な公営住宅戸数を判断しつつ、施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努めている。
公民館については、類似団体内平均値を34.0%上回っており、数年後には耐用年数を迎えてしまうため、建替えに向けて協議を進めているところである。
他にも小学校の大規模改修や公共下水道施設の改修など大型事業も控えているので、改修についての管理計画をしっかり立てている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

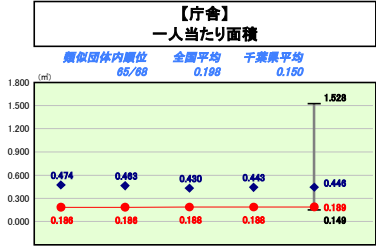
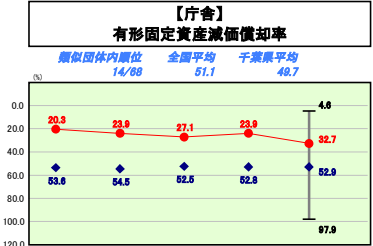
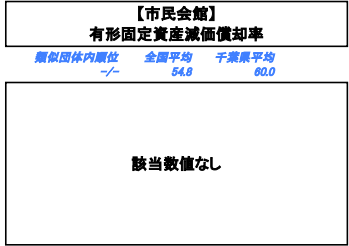
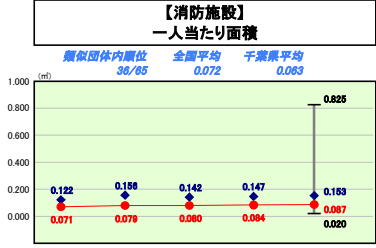
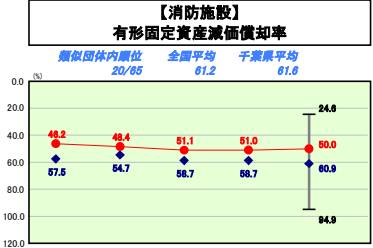
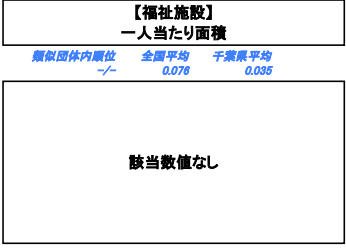
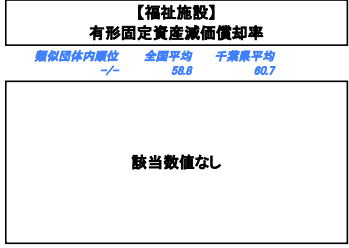
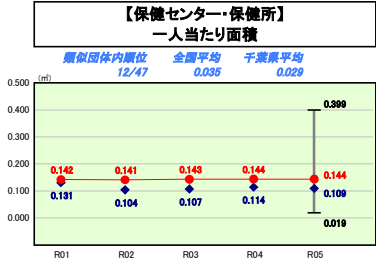
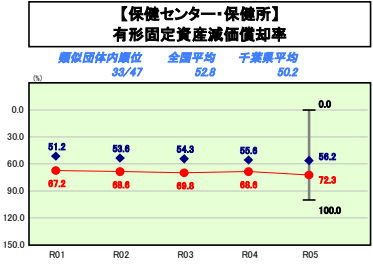
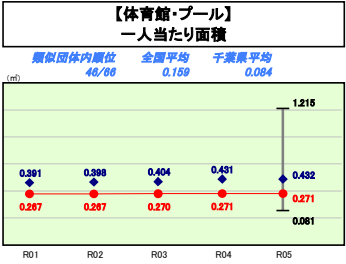
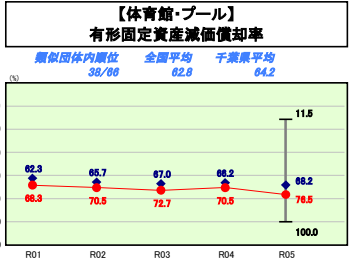
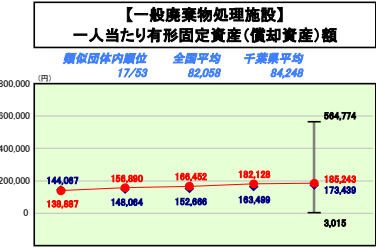
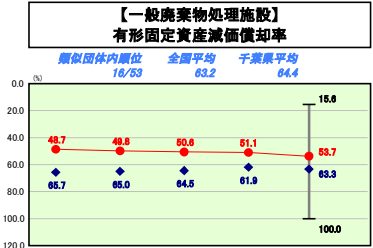
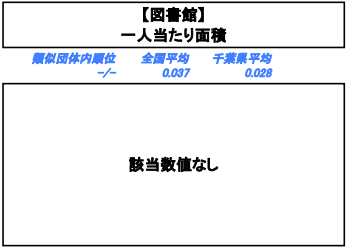
令和5年度

千葉県一宮町

人口	12,294	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	22,97	世帯	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実質収支	147,707	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,358,005	千円			
地方債現在高	3,205,585	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

役場庁舎については平成26年に建設され、比較的新しいことから有形固定資産減価償却率は類似団体平均を20.2%下回った。
一方で、保健センターについては建設から26年経過しており、有形固定資産減価償却率は近年上昇傾向にあり類似団体平均を16.1%上回った。
町の体育館であるGSSセンターは、耐用年数を迎えるまで換算があり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を8.3%上回った。大雨の際には雨漏りが発生したり、内部の設備にも修繕が必要な箇所が増えている状況である。
しかしながら、改修には多額の経費が必要となるため、他の老朽化した公共施設の改修も含め、優先度・緊急性を考慮しつつ対応していく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		睦沢町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	4,277,764	4,154,552	実質収支比率	2.8	4.2
							財源超過	×	歳出総額	4,115,956	3,964,396	経常収支比率	84.5	82.6
							首都	×	歳入歳出差引	161,808	190,156	(※1)	(85.0)	(83.7)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,803	79,546	標準財政規模	2,636,233	2,604,092
								×	実質収支	73,005	110,610	財政力指数	0.36	0.37
人口		令和2年国調(人)	6,760	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-37,605	23,836	公債費負担比率	8.7	8.8	
		平成27年国調(人)	7,222			過疎	×	積立金	180,105	134,262	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-6.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	6,614	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	26,829	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	6,551	第1次	262	286	指数表選定	○	実質単年度収支	115,671	158,098	実質公債費比率	6.4	6.2
		令05.01.01(人)	6,746		8.4	8.9					将来負担比率	-	5.2	
		うち日本人(人)	6,687	第2次	843	869					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-2.0		27.2	27.0								
		うち日本人(%)	-2.0	第3次	1,996	2,067								
面積 (km ²)	35.59	64.4	64.2											
人口密度 (人/km ²)		190												
世帯数 (世帯)		2,467												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,534,874	2,782,358		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	83	243,439	2,933	うち公的資金		2,508,532	2,754,958		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		1,183,056	1,287,386		
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)		1,255,027	1,342,878		
	議会議長	1	2,840		教育公務員	9	21,807	2,423	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
	議会議員	12	2,130		合計	92	265,246	2,883	積立金	財政調整基金	1,179,896	1,026,620		
									現在高	減債基金	62,664	62,664		
										その他特定目的基金	1,190,704	1,153,875		
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番 会計名		項番 会計名		項番 会計名		項番 組合等名		項番 団体名			
(1) 一般会計			(2) 睦沢町国民健康保険特別会計		(5) 睦沢町農業集落排水事業特別会計		(6) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)		(16) GHIBAむつざわエナジー					
			(3) 睦沢町介護保険特別会計						(7) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)					
			(4) 睦沢町後期高齢者医療特別会計						(8) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)					
									(9) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)					
									(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
									(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)					
									(12) 一宮聖苑組合(一般会計)					
									(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
									(14) 千葉県総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
									(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	771,108	18.0	771,108	28.7	普通税	771,108	100.0	-	
地方譲与税	62,615	1.5	62,615	2.3	法定普通税	771,108	100.0	-	
利子割交付金	332	0.0	332	0.0	市町村民税	298,300	38.7	-	
配当割交付金	4,720	0.1	4,720	0.2	個人均等割	12,747	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,631	0.1	5,631	0.2	所得割	265,493	34.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,472	1.9	-	
地方消費税交付金	158,142	3.7	158,142	5.9	法人税割	5,588	0.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,672	0.9	39,672	1.5	固定資産税	389,354	50.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	389,354	50.5	-	
自動車取得税交付金	736	0.0	736	0.0	軽自動車税	28,762	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,363	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	10,479	0.2	10,479	0.4	鉱産税	7,329	1.0	-	
法人事業税交付金	12,060	0.3	12,060	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,980	0.1	5,980	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,703	0.1	4,703	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,702,635	39.8	1,561,368	58.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,561,368	36.5	1,561,368	58.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	141,264	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,774,110	64.8	2,632,843	97.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,324	0.2	1	0.0	合計	771,108	100.0	-	
使用料	124,200	2.9	52,415	1.9					
手数料	3,434	0.1	6	0.0					
国庫支出金	417,340	9.8	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	260,138	6.1	-	-					
財産収入	17,137	0.4	1,107	0.0					
寄附金	172,427	4.0	-	-					
繰入金	173,103	4.0	-	-					
繰越金	190,156	4.4	-	-					
諸収入	94,038	2.2	3,516	0.1					
地方債	42,000	1.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	16,200	0.4	-	-					
歳入合計	4,277,764	100.0	2,691,245	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,140	1.9	-	78,140	
総務費	1,031,142	25.1	103,780	871,574	
民生費	1,071,053	26.0	3,430	714,047	
衛生費	352,241	8.6	2,101	294,877	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	183,795	4.5	2,304	112,796	
商工費	17,355	0.4	-	3,948	
土木費	176,147	4.3	140,498	100,003	
消防費	155,160	3.8	-	154,735	
教育費	627,137	15.2	156,693	463,695	
災害復旧費	128,684	3.1	-	103,890	
公債費	295,102	7.2	-	293,038	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,115,956	100.0	408,806	3,190,743	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,571,800	38.2	1,249,435	1,193,856	44.1
人件費	854,329	20.8	798,446	761,272	28.1
うち職員給	506,021	12.3	463,727	-	-
扶助費	422,369	10.3	157,951	139,546	5.2
公債費	295,102	7.2	293,038	293,038	10.8
元利償還金	295,102	7.2	293,038	293,038	10.8
うち元金	289,484	7.0	287,656	287,656	10.6
うち利子	5,618	0.1	5,382	5,382	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,006,666	48.8	1,677,835	1,094,066	40.4
物件費	605,409	14.7	422,282	379,080	14.0
維持補修費	16,872	0.4	13,513	11,659	0.4
補助費等	617,387	15.0	532,760	407,940	15.1
うち一部事務組合負担金	271,360	6.6	271,360	268,731	9.9
繰出金	415,440	10.1	358,085	295,387	10.9
積立金	351,558	8.5	351,195	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	537,490	13.1	263,473	-	-
うち人件費	37,671	0.9	37,671	-	-
普通建設事業費	408,806	9.9	159,583	-	-
うち補助	250,240	6.1	56,408	-	-
うち単独	158,566	3.9	103,175	-	-
災害復旧事業費	128,684	3.1	103,890	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,115,956	100.0	3,190,743	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,287	4,215	162	73	173	2,535	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,287	4,215	162	73		2,535	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	陸沢町国民健康保険特別会計	991	979	12	12	10	-	-	-	
2	陸沢町介護保険特別会計	880	852	28	28	132	-	-	-	
3	陸沢町後期高齢者医療特別会計	125	124	1	1	34	-	-	-	
4	陸沢町農業集落排水事業特別会計	67	59	8	8	44	231	182	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				49		231	182		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	160	-	4,284	171	
2	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	344	2,195	-	10,472	63	法適用
3	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 107	1,132	-	954	27	法適用
4	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	法適用
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7	一宮聖苑組合(一般会計)	74	68	6	6	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
9	千葉県総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
10	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
11	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域管内滞特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,544		19,051	261	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	CHIBAむつざわエナジー	15	37	-	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

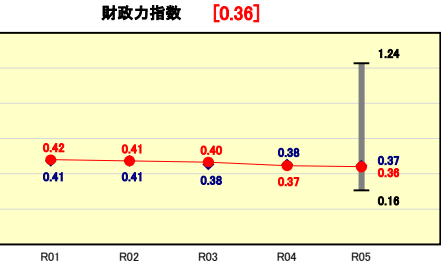
実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		303,133	280,697	293,038	12.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,498	16,807	20,392	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,513	24,670	33,287	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの） 一時借入金の利子	40,058	40,059	40,058	1.7
合計		(A) 386,202	362,233	386,775	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	40,058	40,059	40,058	1.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) ー	ー	ー		
標準財政規模	(C) 2,664,749	2,604,092	2,636,233		
算入公債費等の額	(D) 230,747	222,085	217,244		
	(C)－(D)	2,434,002	2,382,007	2,418,989	
実質公債費比率（単年度）		6.4	5.9	7.0	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 （3カ年平均）		6.2	6.2	6.4	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	6,614	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	6,551	人(R6.1.1現在)							
面積	35.59	km ²							
歳入総額	4,277,764	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	4,115,956	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	73,005	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.4	%				
標準財政規模	2,636,233	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	2,534,874	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
			(年 度 毎)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

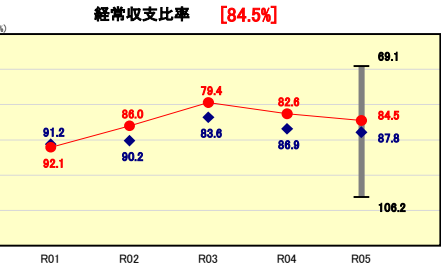
財政力



類似団体内順位 27/77 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄
疑似団体内平均値と同程度に推移している。情勢が不安定な中、景気低迷や物価高の影響が懸念されるため、引き続き歳入の確保を努めるとともに、一層の財政の健全化を図る。

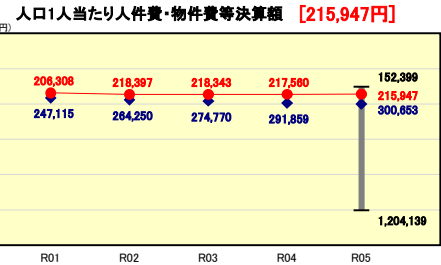
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/77 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄
前年度と比較し、1.9ポイント増加し疑似団体と比較すると3.3ポイント下回っている。増加の主な要因は分母である臨時財政対策債が減ったことが影響をしている。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、既存事業の見直しを含めて経費の削減を図り、改善に努める。

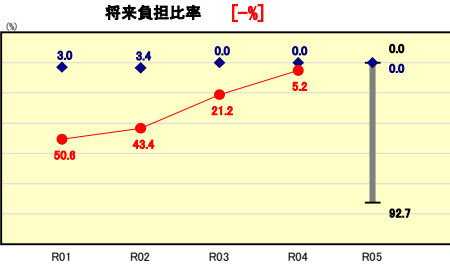
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/77 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度に比べ人件費は増加したが物件費の減少が大きかったために、トータルでは一人当たり人件費・物件費は1,613円減となった。内訳は地籍調査事業とむつざわ地域応援券事業の事業費の減が主な要因である。今後もより一層の削減に努める。

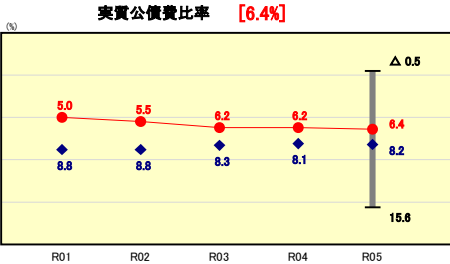
将来負担の状況



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄
地方債残高や債務負担行為残高の減少、及び近年の基金への積立により充当可能基金残高が増えているため前年度から5.2%改善されて比率は0となった。しかしながら、今後は施設の老朽化対応など多額の経費がかかることが想定されるため、より一層の計画的な財政運営に努める。

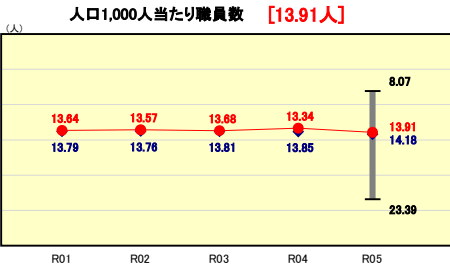
公債費負担の状況



類似団体内順位 21/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
令和5年度の単年度比率は分子にあたる「地方債の元利償還金」の増により増加した。その影響で3年平均で算出する実質公債費比率も0.2%の増となった。

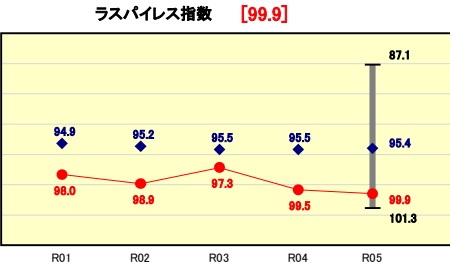
定員管理の状況



類似団体内順位 41/77 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
疑似団体内平均値と比較し、0.27ポイント下回っている。今後も行政運営に支障が出ないよう事務配分をし、行政需要を踏まえながら現状維持をしていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は基準と同程度の99.9であり疑似団体内平均値を4.5上回っている。今後も均衡を保ち、適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県睦沢町

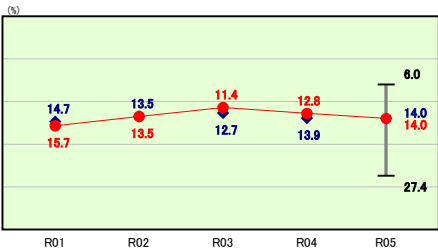
経常収支比率の分析

人口	6,614	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,277,764	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,115,956	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	73,005	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,636,233	千円			
地方債現在高	2,534,874	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

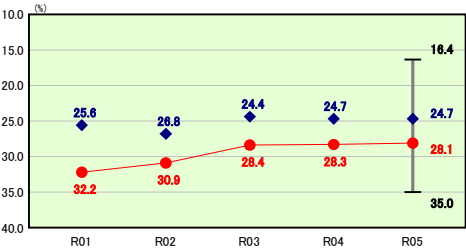


類似団体内順位 44/77 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

各種委託料が増額となったことにより、前年度と比較して1.2ポイント物件費の計上収支比率も増加している。今後も歳出の抑制に努める。

人件費

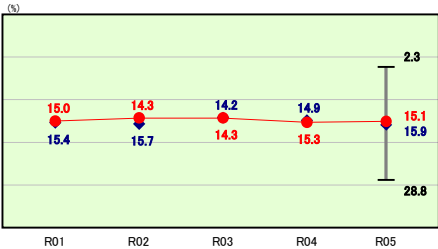


類似団体内順位 58/77 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

全体的な基本給や手当の増額があったが、再任用職員の減等の要因も影響し、前年度とほぼ同じ28.1%となった。今後も定員適正化計画による計画的な採用を実施する。

補助費等

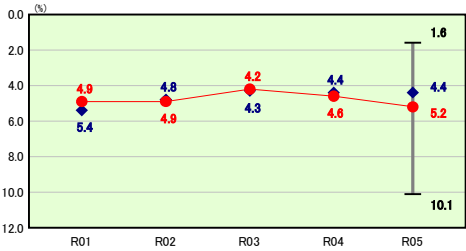


類似団体内順位 32/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

前年度と比較して0.2ポイントの減となったが、ほぼ横ばいであった。今後も各補助金の見直しを行い、歳出の抑制に努める。

扶助費

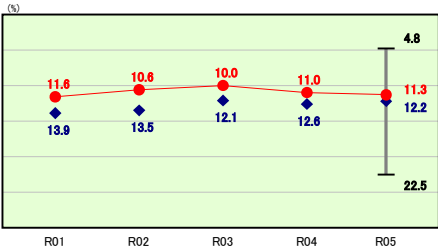


類似団体内順位 54/77 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

計上一般扶助費が増えたことから経常収支比率も増加している。今後も社会保障経費の増加が見込まれるため、引き続き扶助費の動向に注視していく必要がある。

その他

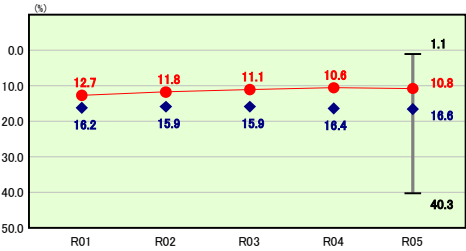


類似団体内順位 34/77 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより前年度から0.3ポイント増加している。今後も健全な財政運営を心がける。

公債費

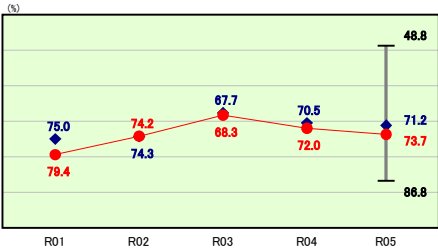


類似団体内順位 13/77 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和元年度に借入れた公営住宅建設事業債の償還が開始されたことにより0.2ポイント上昇した。今後も適切な事業計画により地方債の管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/77 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

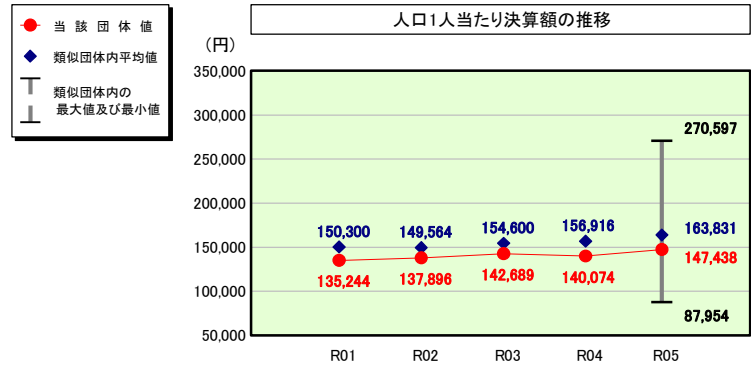
前年度と比較して1.7ポイント増加し、類似団体内平均値を上回っている。今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県睦沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

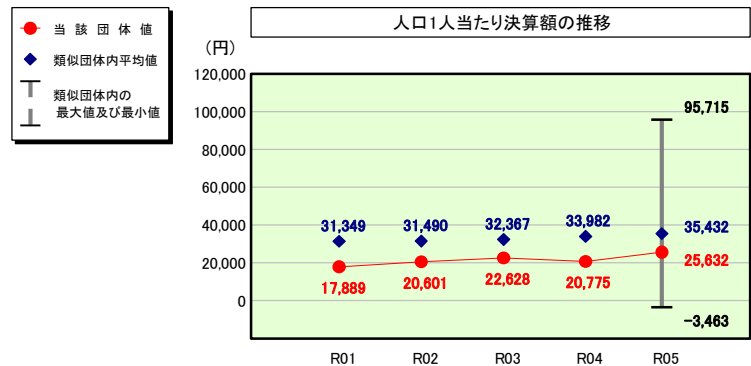
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	854,329	129,170	143,407	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	99,962	15,114	20,271	▲ 25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,838	3,604	1,412	155.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,357	6,858	5,234	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,671	5,696	3,337	70.7
▲退職金	▲ 86,005	▲ 13,003	▲ 9,830	32.3
合計	975,152	147,438	163,831	▲ 10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.91	14.18	▲ 0.27
ラスパイレズ指数	99.9	95.4	4.5

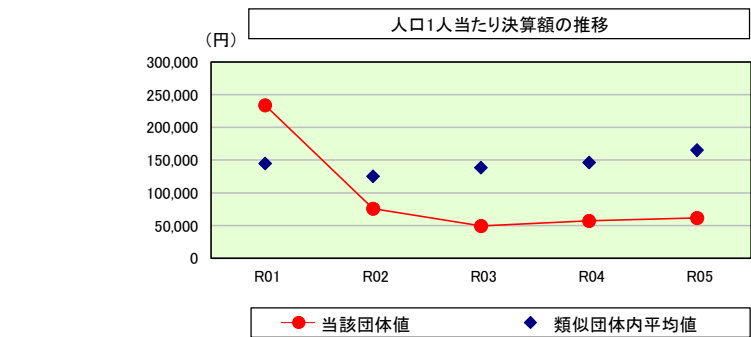
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	293,038	44,306	86,321	▲ 48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,392	3,083	18,581	▲ 83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,287	5,033	4,521	11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,058	6,057	983	516.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,212	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,244	▲ 32,846	▲ 70,783	▲ 53.6
合計	169,531	25,632	35,432	▲ 27.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,629,200	233,946	190.8	145,139	19.5	171.3
うち単独分	114,298	16,413	▲ 54.0	83,762	33.1	▲ 87.1
R02	526,812	76,030	▲ 67.5	125,391	▲ 13.6	▲ 53.9
うち単独分	227,101	32,775	99.7	68,516	▲ 18.2	▲ 117.9
R03	339,687	49,445	▲ 35.0	138,402	10.4	▲ 45.4
うち単独分	50,724	7,383	▲ 77.5	70,652	3.1	▲ 80.6
R04	386,823	57,341	16.0	146,367	5.8	10.2
うち単独分	94,344	13,985	89.4	79,441	12.4	77.0
R05	408,806	61,809	7.8	165,181	12.9	▲ 5.1
うち単独分	158,566	23,974	71.4	82,246	3.5	67.9
過去5年間平均	658,266	95,714	22.4	144,096	7.0	15.4
うち単独分	129,007	18,906	25.8	76,923	6.8	19.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

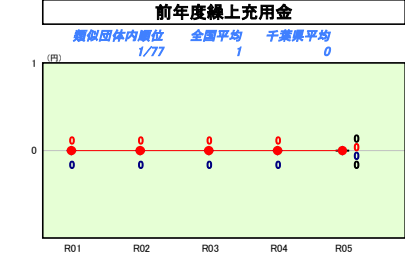
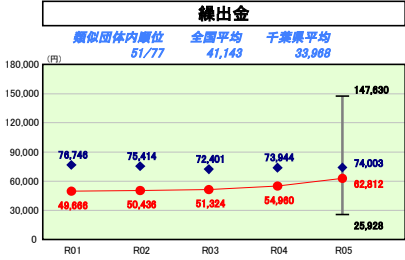
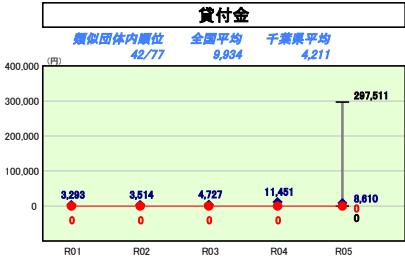
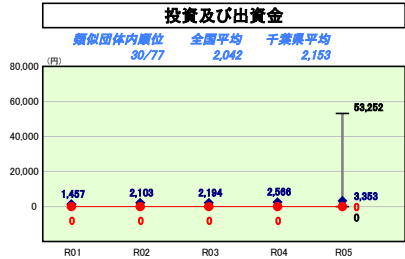
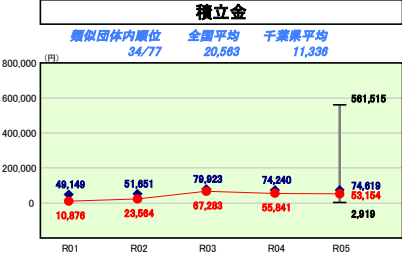
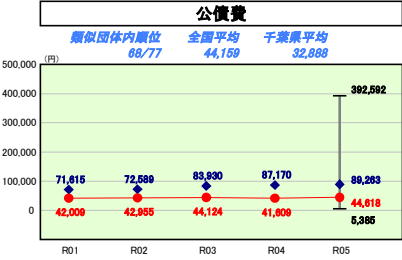
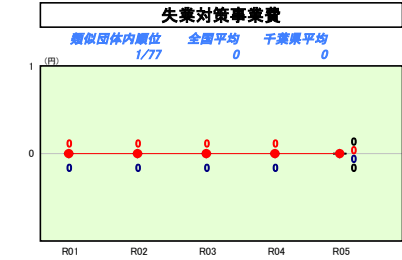
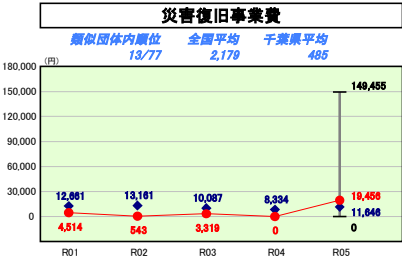
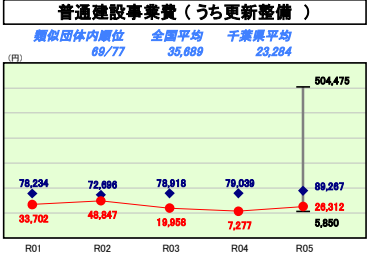
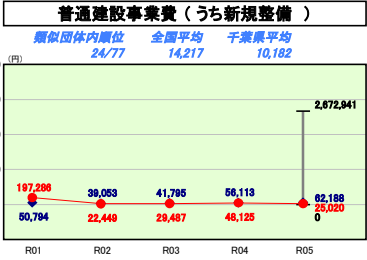
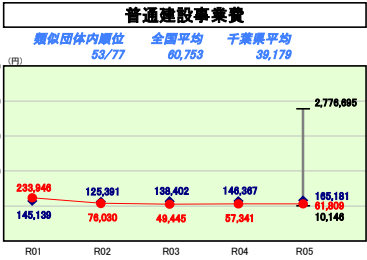
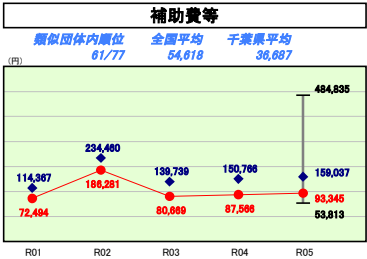
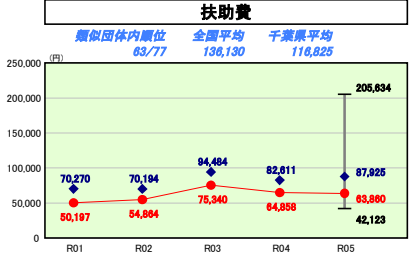
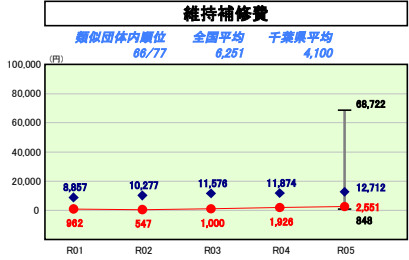
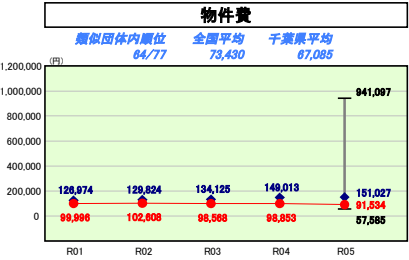
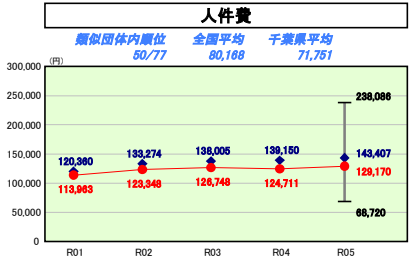
令和5年度

千葉県睦沢町

人	口	6,614	人(06.1.現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	6,551	人(06.1.現在)	通	算	実	赤	字	-	%
面積		35.59	km ²	実	公	債	費	比	6.4	%
歳入	総額	4,277,764	千円	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	4,115,956	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2
実収支		79,005	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2
標準財政規模		2,636,233	千円							
地方債現在高		2,534,874	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は4,459円の増であるが、主な理由としては基本給・手当の増額による。
物件費は7,319円の減であるが、主な理由としては地籍調査事業と地方創生事業の事業量の減による。
扶助費は1,198円の減であるが、主な理由としては住民税非課税世帯に対する給付金及び価格高騰緊急支援給付金の皆減による。
普通建設事業費は4,468円の増であるが、主な理由としては運動公園屋内運動場の天井改修事業による。
今後も人件費の増や社会保障経費の伸びによる扶助費の増、施設の老朽化対応による普通建設事業費の増が見込まれるため、より一層の歳出抑制を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県睦沢町

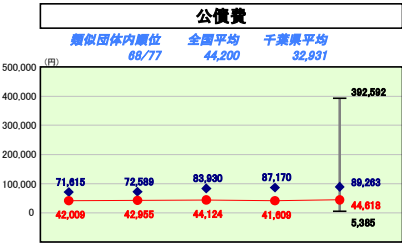
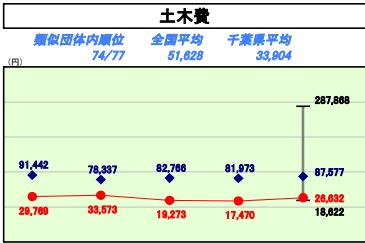
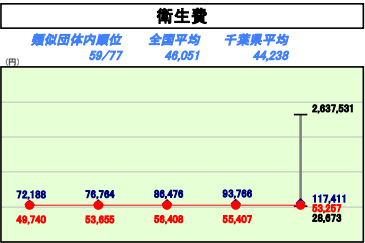
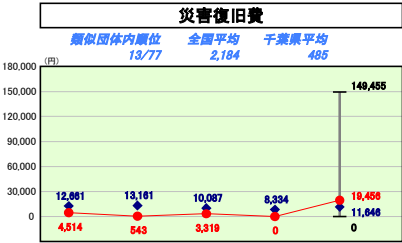
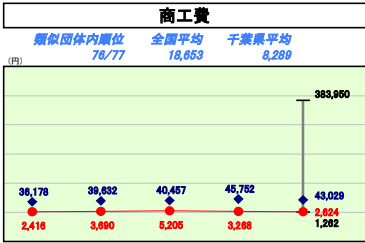
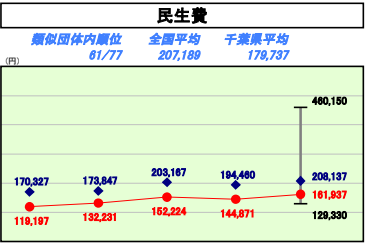
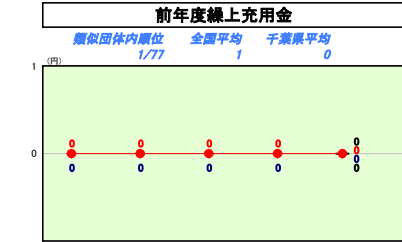
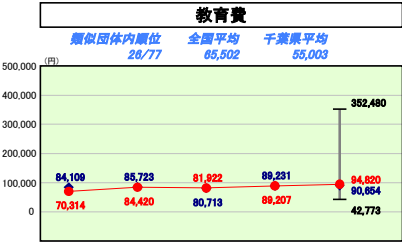
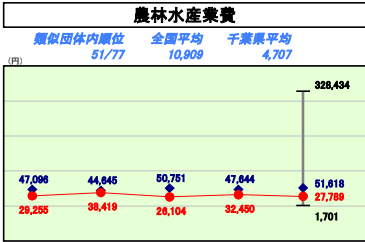
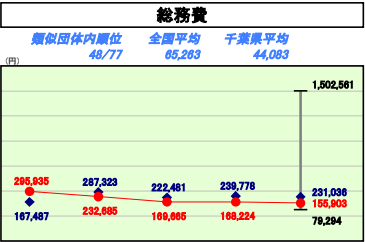
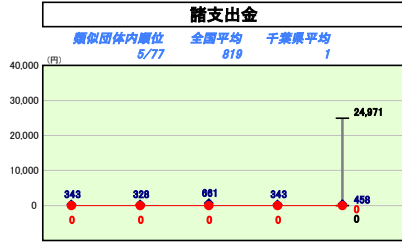
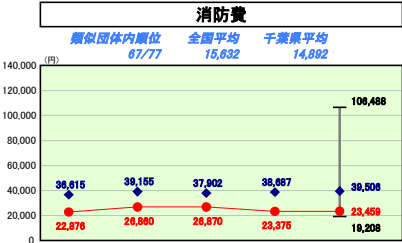
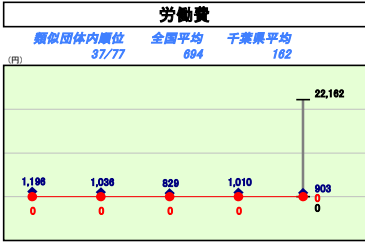
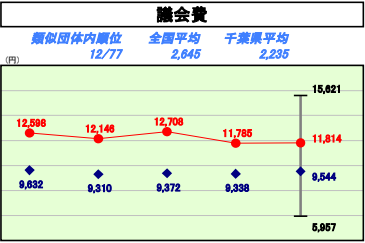
人	口	6,614	人(第1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	6,551	人(第1.1現在)	通	達	実	赤	字	比	率	-	%		
面積		35.59	km ²	実	公	債	費	比	率	6.4	%			
歳入	総額	4,277,764	千円	未	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	4,115,956	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
実収支		73,005	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
標準財政規模		2,636,233	千円											
地方債現在高		2,534,874	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

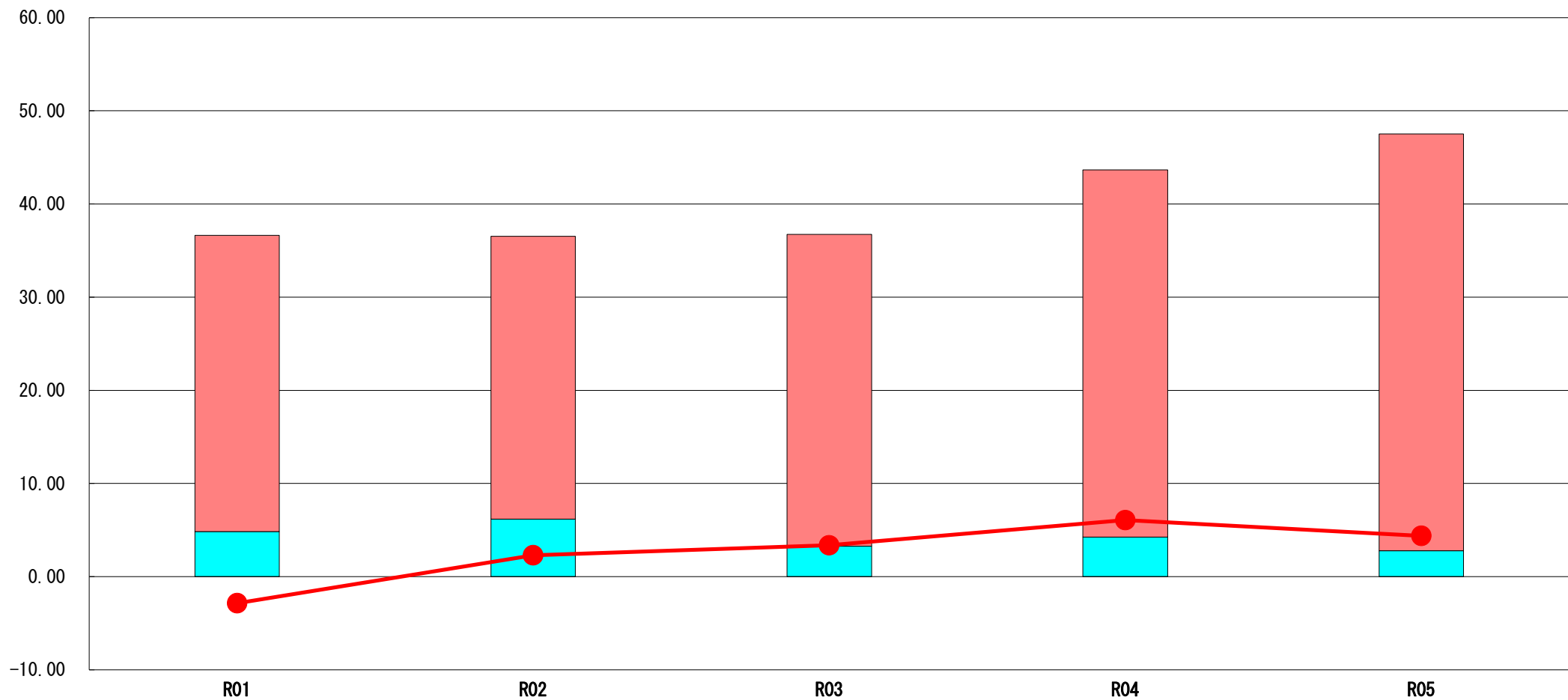
総務費は8,742円の減となっているが、主な理由としては地域応援事業の削減と教育施設整備基金積立の減額による。
民生費は17,066円の増となっているが、主な理由としては物価高騰支援給付金給付事業の皆増と自立支援給付及び障礙児通所給付事業の増である。
教育費は5,613円の増となっているが、主な理由としては中学校屋内運動場の改修と人件費等の増加である。
災害復旧費は19,456円の増となっているが、主な理由としては道路災害復旧事業及び農地農業用施設災害復旧事業の皆増によるものである。
全体的に類似団体内平均値を下回っているが、引き続き歳出の抑制に努め、より一層の財政健全化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		31.78	30.33	33.49	39.42	44.76
実質収支額		4.84	6.19	3.26	4.25	2.77
実質単年度収支		▲ 2.85	2.29	3.36	6.07	4.39

分析欄

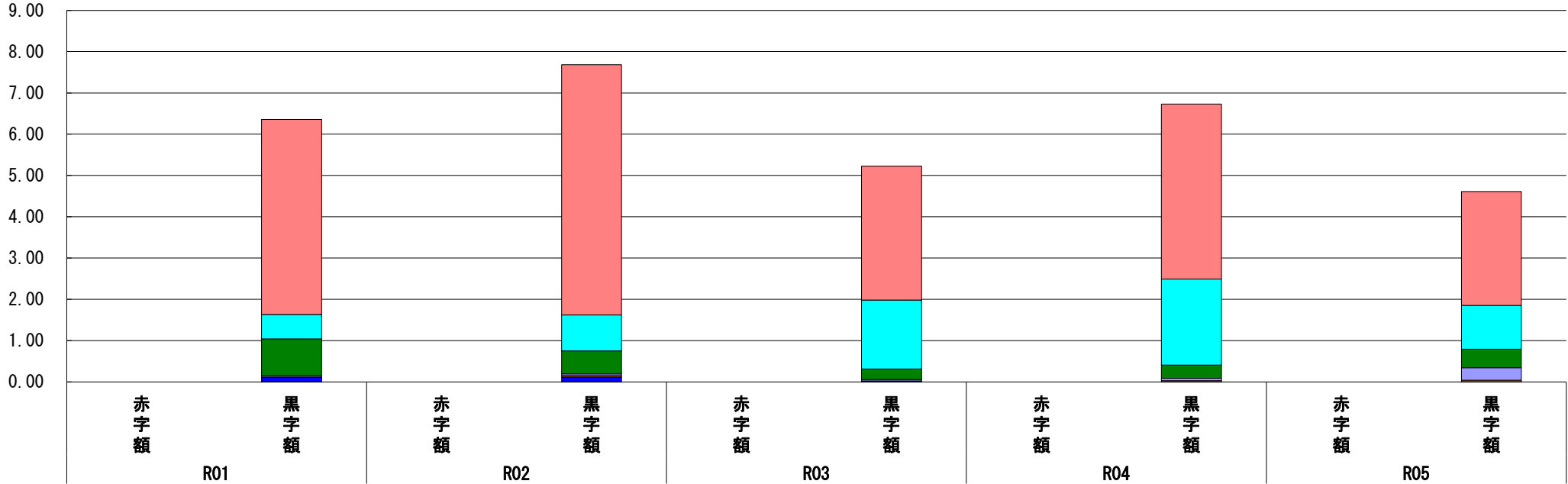
令和3年度から予算編成に枠配分方式を導入しており、令和5年度も歳出の抑制を図ったことで、年度末に1.8億円の積み立てを行った。このことにより、財政調整積立基金残高の標準財政規模比も増加している。今後も歳出の執行や起債の管理等を適切に行い、適正な実質収支を保つように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	4.73	6.06	3.25	4.24	2.76
	睦沢町介護保険特別会計	0.59	0.87	1.67	2.08	1.06
	睦沢町国民健康保険特別会計	0.89	0.56	0.25	0.32	0.45
	睦沢町農業集落排水事業特別会計	0.03	0.04	0.04	0.06	0.30
	睦沢町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.03	0.02	0.03	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.11	0.12	-	-	-

分析欄

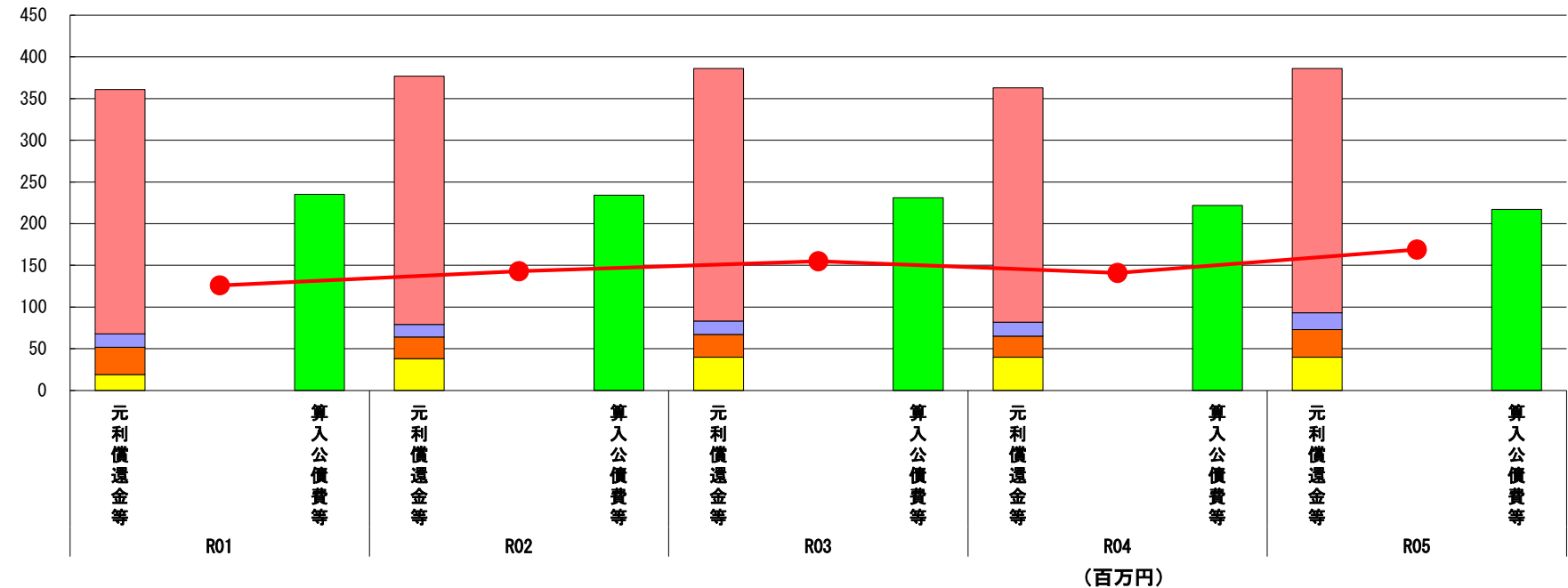
全ての会計において黒字を保っているが、国民健康保険特別会計に関しては基金残高も少なくなっており、一般会計からの繰出も増えていくことから今後も注視していく必要がある。引き続き各会計が健全な運営を行うよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		293	298	303	281	293
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	15	16	17	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	26	27	25	33
	債務負担行為に基づく支出額		19	38	40	40	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		235	234	231	222	217
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		126	143	155	141	169

分析欄

元利償還金の主な増理由は、令和元年度に借り入れた公営住宅事業債の償還が開始したことであり、前年度と比べて約1,200万円の増となっている。今後は、施設の老朽化対応等で起債の借入が増えることが想定されるため、適正な起債管理を行い公債費の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源としての積み立てはしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

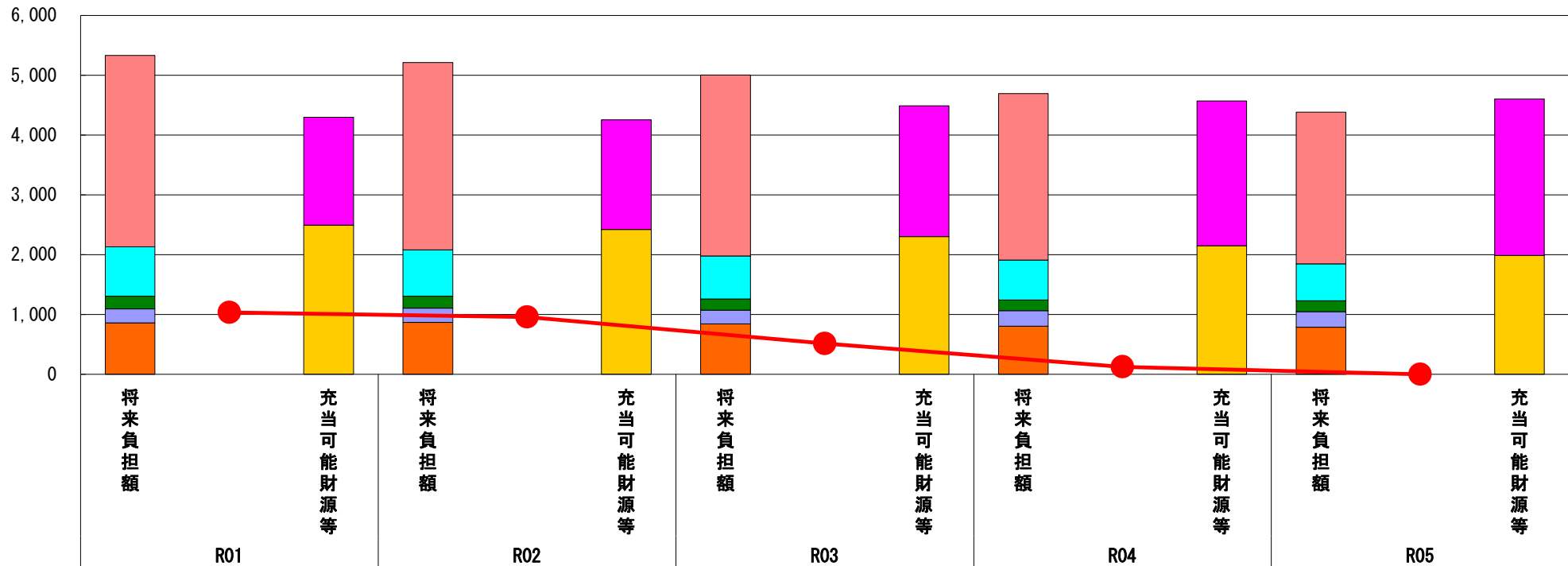
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町

(百万円)



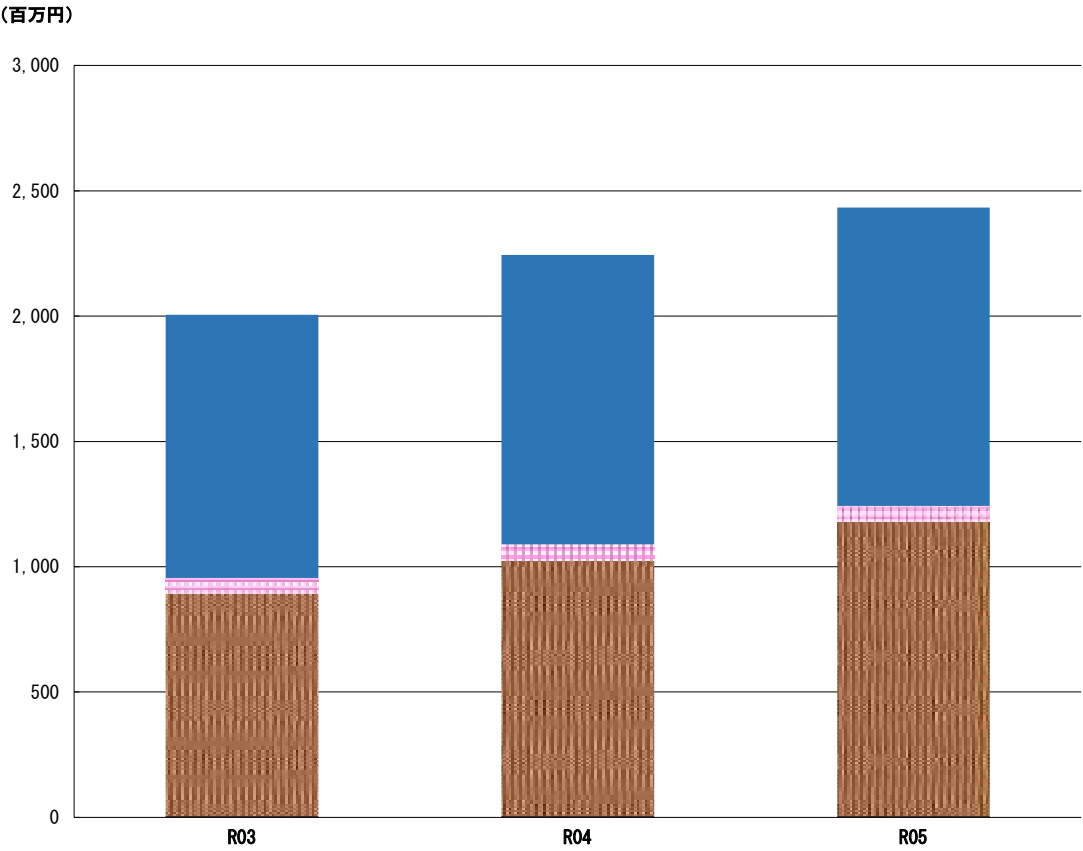
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,199	3,132	3,022	2,782	2,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		824	774	721	669	616
	公営企業債等繰入見込額		215	199	190	181	182
	組合等負担等見込額		232	236	229	258	261
	退職手当負担見込額		860	871	841	804	787
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,805	1,833	2,189	2,421	2,616
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)			1,035	958	516	124	▲ 221

分析欄

近年の地方債借入抑制及び債務負担行為の償還も進んでいることから将来負担比率が下がっている。今後は中学校の建て替えなど大規模事業も予定されているため、より一層の歳出抑制や計画的な起債管理に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		892	1,027	1,180
減債基金		63	63	63
その他特定目的基金		1,050	1,154	1,191
教育施設整備		491	691	791
若者定住促進		127	137	122
福祉振興		31	31	61
公園緑地		58	56	52
ふるさと創生		26	42	48
基金残高合計		2,005	2,243	2,433

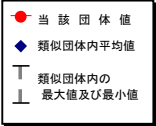
令和5年度	千葉県睦沢町
基金全体 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は約24億円となっており、前年度から約2億円の増加となっている。 予算編成時に枠配分方式を導入し歳出の抑制を図った結果、財政調整積立基金からの取崩しをせずに済んだことや教育施設整備基金に約1億円の積立ができたことが基金残高の増加につながった。 (今後の方針) 社会情勢が不安定な中、町税等の減収や大規模災害など不測の事態への対応に加え、施設の老朽化による建て替え工事など、今後の財政需要の増大にも的確に対応していけるように計画的な積立を実施し、一定額を確保していく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は約12億円となっており、約1.5億円の増加となっている。 枠配分方式による予算編成により歳出の抑制を図ったことや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部既存事業に充当したことなどにより基金を取崩しせずに済んだことが残高増加につながった。 (今後の方針) 大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで以上に歳入の確保、歳出の抑制に努め、少なくとも毎年5億円程度の残高を確保していく。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しをしなかったため、増減なし。 (今後の方針) 主に起債償還に係る財源対策債へ充当しており、過去に大規模事業の実施のために借入をした起債の元本償還が開始となったことから、今後とも取崩が増えていくことが予想されるため一定額を確保していく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・教育施設整備基金 学校教育施設及び社会教育施設の建設、改修事業に要する経費 ・若者定住促進基金 若者定住型賃貸住宅に係る修繕費用、若者向け賃貸住宅で公営住宅法の規定を適用しないもの、若者向け分譲地、若者向け分譲住宅に係る土地の取得に伴う損失補償・土地の造成・住宅の建設に要する費用 ・福祉振興基金 福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等に要する費用 ・公園緑地等管理基金 むつざわ中央団地等の公園緑地及び施設の適正な維持管理に要する費用 ・ふるさと創生基金 伝統と文化を継承し、自然を守る環境整備と地域づくりを推進するための費用 (増減理由) 教育施設整備基金：学校の老朽化に対応するための積立を行ったことにより、約1億円の増加となっている。 (今後の方針) 教育施設の老朽化により近い将来学校建設が予定されている。教育施設整備基金への計画的な積立を実施していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

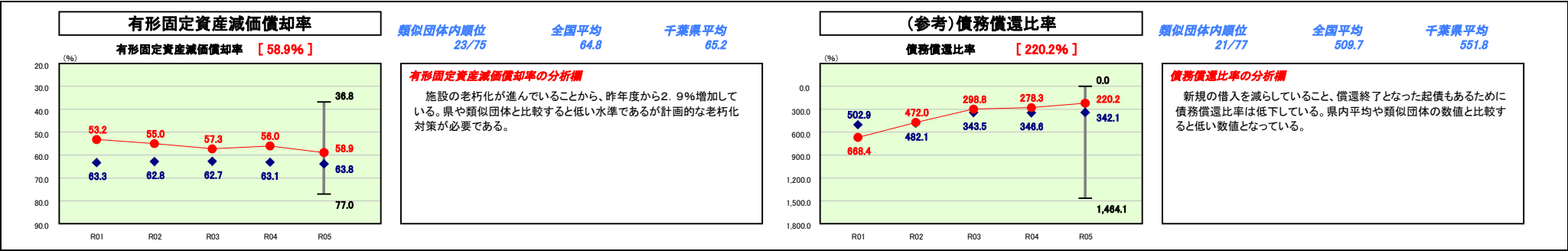
令和5年度

千葉県睦沢町

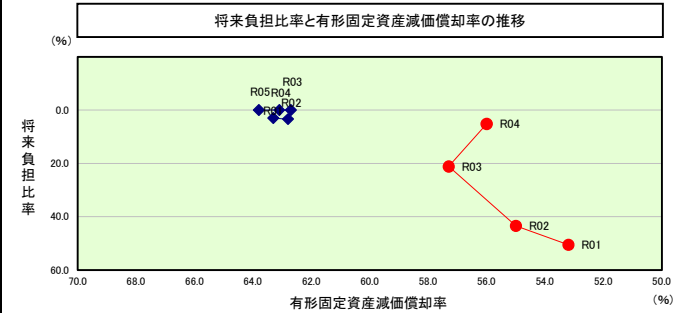
人	口	6,614	人(R6.1.1現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					</
---	---	-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



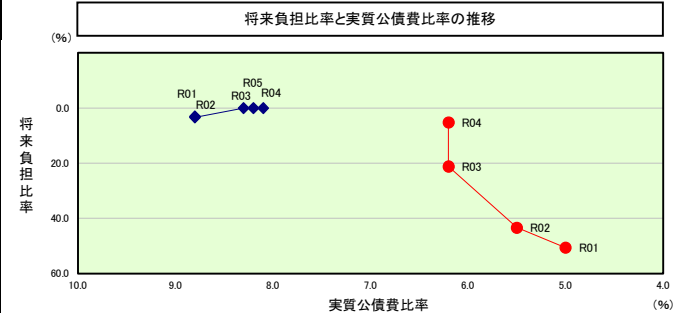
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は低下しているが、有形固定資産減価償却率は増加している。将来負担比率の増加に配慮しながら、福祉施設や学校施設などの減価償却率の高い有形固定資産に投資を行い、老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	50.6	43.4	21.2	5.2	-
	有形固定資産減価償却率	53.2	55.0	57.3	56.0	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.3	62.8	62.7	63.1	63.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和元年のスマートウェルネスタウン事業実施に係る債務負担行為により将来負担比率が上昇し類似団体を大きく上回っていたが、令和5年度では0%となっており類似団体平均値と同様となっている。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	50.6	43.4	21.2	5.2	-
	実質公債費比率	5.0	5.5	6.2	6.2	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.8	8.3	8.1	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

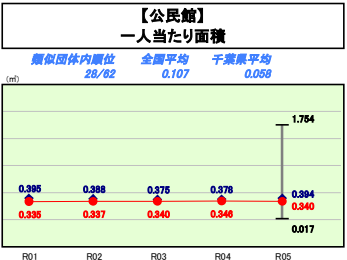
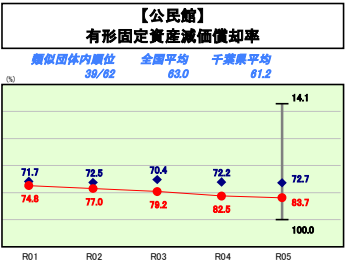
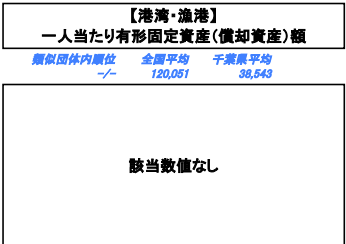
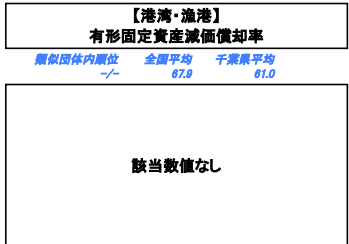
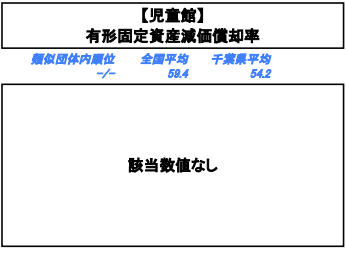
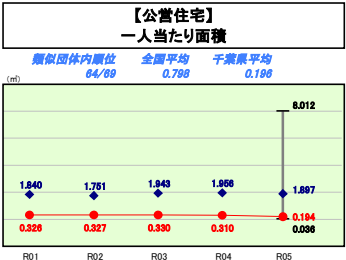
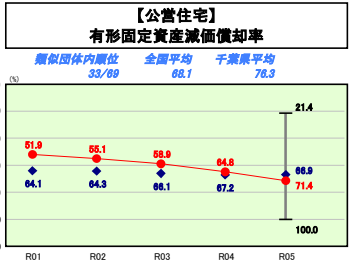
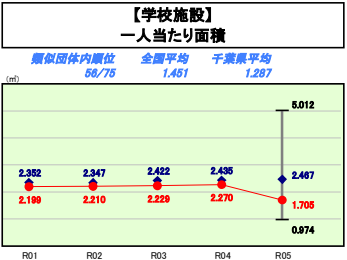
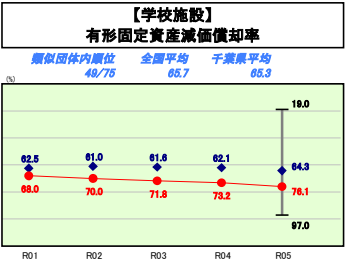
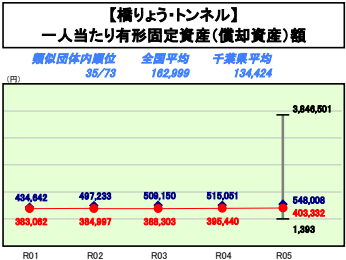
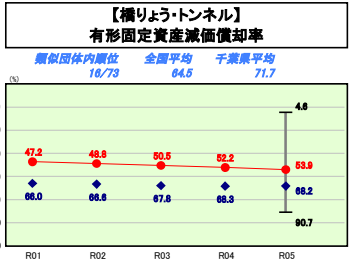
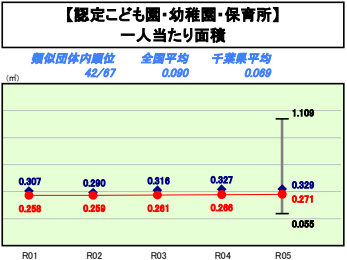
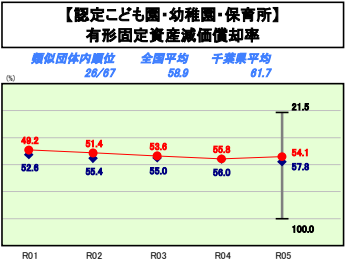
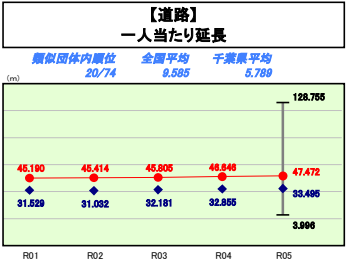
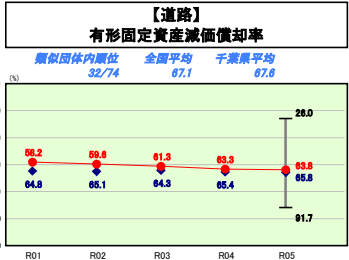
令和5年度

千葉県睦沢町

人口	6,614人(第1.1期)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,551人(第1.1期)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	35,59kuf	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	4,277,784千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,115,956千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	73,005千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	2,636,233千円		
地方債残高	2,534,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は学校施設、福祉施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネル、体育館・プールである。
学校施設については、減価償却率76.1%、市民会館が79.3%、福祉施設が93.9%となっており、類似団体と比較して特に福祉施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設については昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数50年を経過しつつある。計画的な修繕により老朽化対策に取り組んでいく必要がある。
橋りょう・トンネルについては、減価償却率53.9%、体育館・プールが50.4%となっており、類似団体と比較して特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県睦沢町

人口	6,614	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	35,59	世帯	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,277,784	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,115,956	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	73,005	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,636,233	千円			
地方債残高	2,534,874	千円			

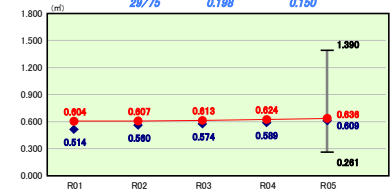
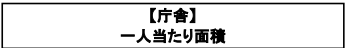
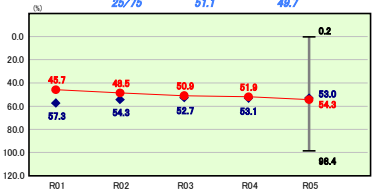
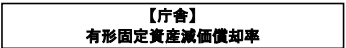
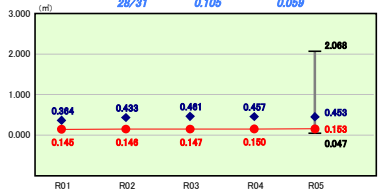
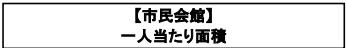
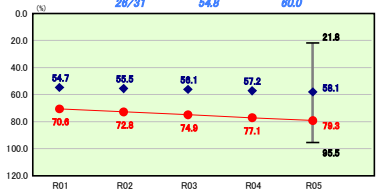
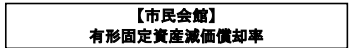
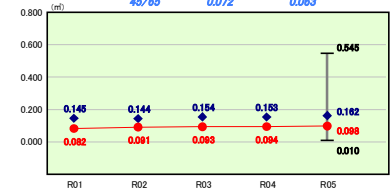
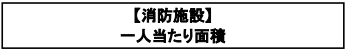
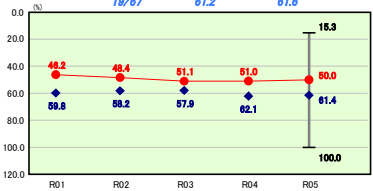
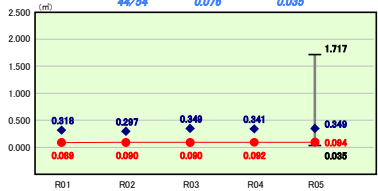
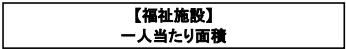
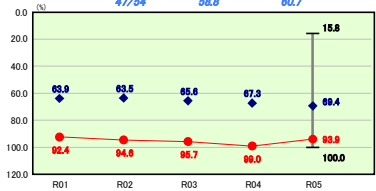
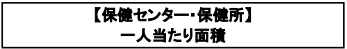
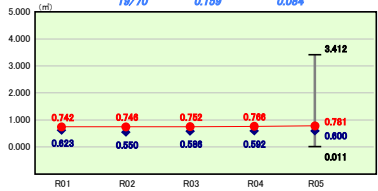
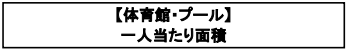
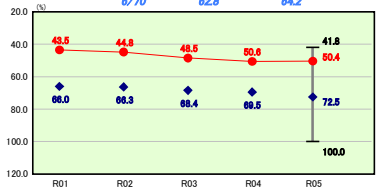
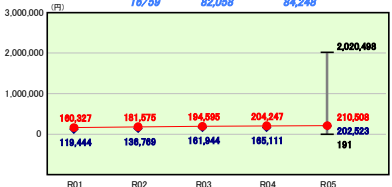
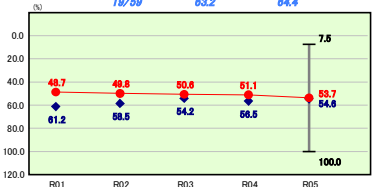


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は学校施設、福祉施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネル、体育館・プールである。

学校施設については、減価償却率76.1%、市民会館が79.3%、福祉施設が93.9%となっており、類似団体と比較して特に福祉施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設については昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数50年を経過しつつある。計画的な修繕により老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

橋りょう・トンネルについては、減価償却率53.9%、体育館・プールが50.4%となっており、類似団体と比較して特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名		長生村		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	7,376,850	6,815,245	実質収支比率	8.7	7.5	
							財源超過	×	歳出総額	6,980,740	6,515,231	経常収支比率	87.5	85.8	
							首都	×	歳入歳出差引	396,110	300,014	(※1)	(88.1)	(87.3)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,522	5,782	標準財政規模	3,967,775	3,925,915	
								×	実質収支	345,588	294,232	財政力指数	0.49	0.50	
人口		令和2年国調(人)		13,803	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	51,356	-91,716	公債費負担比率	8.3	8.4	
							過疎	×	積立金	147,117	192,975	健全化判断比率			
							山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		13,515 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>208,968</td> <td>216,722</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	208,968	216,722	連結実質赤字比率	-	-
					第1次	345	432	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,495	-115,463	実質公債費比率	9.7	9.2
						第2次	5.6	6.7					将来負担比率	34.0	27.5
					第3次		1,588	1,726			基準財政収入額	1,752,424	1,686,192	資金不足比率 (※4)	
						25.7	26.7			基準財政需要額	3,493,077	3,426,013			
					4,239	4,317			標準税収入額等	2,198,007	2,112,812				
					68.7	66.7			経常経費充当一般財源等	3,579,644	3,451,820				
面積 (km ²)		28.25				歳入一般財源等	5,649,721	5,466,418							
人口密度 (人/km ²)		489													
世帯数 (世帯)		5,613													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,748,880	4,652,185				
	市区町村長	1	7,880		一般職員	128	390,528	3,051	うち公的資金	4,113,071	3,962,277				
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,426,433	2,117,823				
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	4	10,300	2,575	債務負担行為額(支出予定額)	65,203	93,965				
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,464	61,454				
	議会議員	14	2,140		合計	128	390,528	3,051	積立金現在高	907,719	969,570				
									減債基金	140,156	190,146				
									その他特定目的基金	1,161,620	1,324,485				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計					(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(※3)	
		(3)	介護保険特別会計							(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
										(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
										(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
										(12)	一宮聖苑組合				
										(13)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)				
										(14)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)				
										(15)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,795,140	24.3	1,795,140	44.2	普通税	1,793,921	99.9	-	
地方譲与税	78,698	1.1	78,698	1.9	法定普通税	1,793,921	99.9	-	
利子割交付金	758	0.0	758	0.0	市町村民税	734,532	40.9	-	
配当割交付金	10,753	0.1	10,753	0.3	個人均等割	26,620	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,855	0.2	12,855	0.3	所得割	614,614	34.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,415	1.8	-	
地方消費税交付金	321,183	4.4	321,183	7.9	法人税割	60,883	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,309	48.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	873,238	48.6	-	
自動車取得税交付金	934	0.0	934	0.0	軽自動車税	55,579	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	125,331	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	13,298	0.2	13,298	0.3	鉱産税	5,170	0.3	-	
法人事業税交付金	22,991	0.3	22,991	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	10,269	0.1	10,269	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	10,269	0.1	10,269	0.3	目的税	1,219	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,219	0.1	-	
地方交付税	1,858,298	25.2	1,740,653	42.8	入湯税	1,219	0.1	-	
普通交付税	1,740,653	23.6	1,740,653	42.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	117,638	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,125,177	55.9	4,007,532	98.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	916	0.0	-	-	合計	1,795,140	100.0	-	
使用料	112,233	1.5	53,880	1.3					
手数料	7,167	0.1	-	-					
国庫支出金	723,732	9.8	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	382,989	5.2	-	-					
財産収入	15,833	0.2	-	-					
寄附金	432,282	5.9	-	-					
繰入金	579,080	7.8	-	-					
繰越金	300,014	4.1	-	-					
諸収入	147,550	2.0	16	0.0					
地方債	547,915	7.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,115	0.4	-	-					
歳入合計	7,376,850	100.0	4,063,390	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,820	1.3	-	89,820	
総務費	1,976,073	28.3	567,606	1,234,013	
民生費	1,926,136	27.6	3,194	1,289,954	
衛生費	573,612	8.2	1,592	496,303	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	233,184	3.3	51,712	178,513	
商工費	56,788	0.8	1,840	55,817	
土木費	787,410	11.3	209,657	691,398	
消防費	314,857	4.5	3,075	309,087	
教育費	552,912	7.9	56,914	438,758	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	469,948	6.7	-	469,948	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,980,740	100.0	895,590	5,253,611	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,627,189	37.6	2,112,548	1,947,906	47.6
人件費	1,247,506	17.9	1,207,211	1,204,198	29.4
うち職員給	750,631	10.8	718,892	-	-
扶助費	909,735	13.0	435,389	273,760	6.7
公債費	469,948	6.7	469,948	469,948	11.5
元利償還金	469,948	6.7	469,948	469,948	11.5
うち元金	451,220	6.5	451,220	451,220	11.0
うち利子	18,728	0.3	18,728	18,728	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,457,961	49.5	2,921,172	1,631,738	39.9
物件費	1,248,682	17.9	882,660	457,619	11.2
維持補修費	62,253	0.9	56,264	54,762	1.3
補助費等	1,287,951	18.5	1,220,484	673,213	16.4
うち一部事務組合負担金	465,377	6.7	465,258	400,747	9.8
繰出金	555,813	8.0	458,502	446,144	10.9
積立金	303,262	4.3	303,262	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	895,590	12.8	219,891	-	-
うち人件費	23,220	0.3	23,220	-	-
普通建設事業費	895,590	12.8	219,891	-	-
うち補助	38,195	0.5	9,085	-	-
うち単独	843,985	12.1	197,396	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,980,740	100.0	5,253,611	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	7,377	6,981	396	346	579	4,749	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計 一般会計等(純計)		7,389	6,993	396	346		4,749	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,799	1,694	105	105	109	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,509	1,459	50	50	227	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	205	204	1	1	52	-	-	-	
4	下水道事業会計	656	513	143	40	450	3,590	26	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計 公営企業会計等					195		3,590	26		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7	一宮聖苑組合	62	56	6	6	-	-	-	
8	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,734	6,463	271	173	-	4,283	-	
9	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	344	344	426	10,471	-	
10	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 107	▲ 107	740	943	-	
11	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	185	-	3,341	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等					12,806		19,037		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		452,058	460,351	469,948	13.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308,929	336,673	320,913	9.2
償還 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44,054	42,656	57,129	1.6
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
金 一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	805,041	839,680	847,990	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	-	-	-	
標準財政規模	(C)	4,019,635	3,925,915	3,967,775	
算入公債費等の額	(D)	495,051	497,545	485,112	
	(C)－(D)	3,524,584	3,428,370	3,482,663	
実質公債費比率	(単年度)	8.8	10.0	10.4	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	9.0	9.2	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,892,195	4,652,185	4,748,880	136.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,498,103	3,384,310	3,145,599	90.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	564,281	413,155	422,271	12.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	861,998	863,786	791,686	22.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
合計	(E)	9,816,577	9,313,436	9,108,436			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能 財源等	充当可能基金	2,657,593	2,635,429	2,387,814	68.6	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	-	-	-	3,145,599	90.3
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		介護保険特別会計	-	-	-	-	-
	基準財政需要額繰入見込額	5,668,303	5,734,586	5,533,226	158.9		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
	合計	(F)	8,325,896	8,370,015	7,921,040		国民健康保険特別会計	-	-	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$		42.2	27.5	34.0			その他の会計	3,498,103	3,384,310	-	-	
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00									
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0									
将来負担比率	34.0	350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長生村

人口	13,515	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,369	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2	
実質収支	345,588	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,967,775	千円			
地方債現在高	4,748,880	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 18/88 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は増加したが、単位費用の変更により基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより財政力指数が悪化している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

公債費の増額により、実質公債費比率が増加した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

人件費、扶助費、公債費等の増加により経常経費が増加したため、経常収支比率が悪化する結果となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.47人]

類似団体内順位 19/88 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数の増加及び人口減少に伴い人口1,000人当たり職員数が増加している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,850円]

類似団体内順位 26/88 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税に係る事業経費の増加等が決算額を押し上げる要因となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 68/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員では高卒職員が管理職になる割合が低いのが、本村においては高卒職員の管理職割合が高く、経験年数25年以上の高卒職員に係る指数が国の水準に比べ高くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

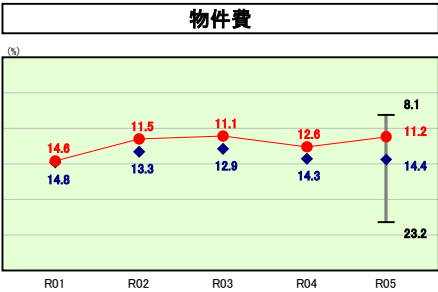
令和5年度

千葉県長生村

経常収支比率の分析

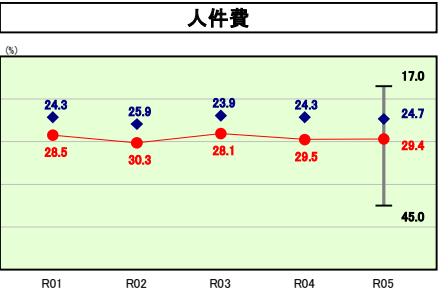
人口	13,515	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,369	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	28.25	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実収収支	345,588	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,967,775	千円			
地方債現在高	4,748,880	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



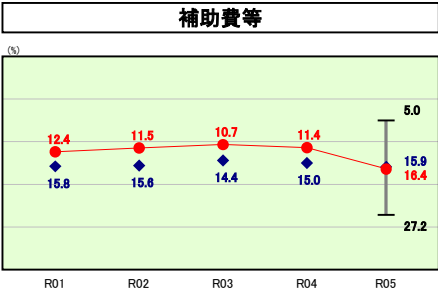
類似団体内順位 7/88 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
物件費における経常的経費充当一般財源等の総額は、庁舎における情報ネットワーク機器の更新事業が終了したため減額し、経常収支比率の数値も改善している。



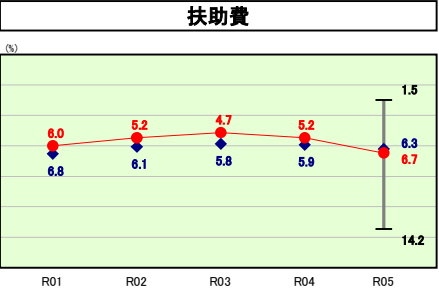
類似団体内順位 63/88 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
人口1人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、子ども園及び小中学校に会計年度任用職員を基準以上に配置していることがあげられる。



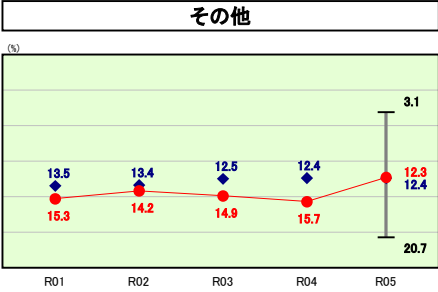
類似団体内順位 39/88 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等における経常的経費充当一般財源等の総額は、下水道事業会計が始まったことにより大幅に増加し、経常収支比率についても悪化している。



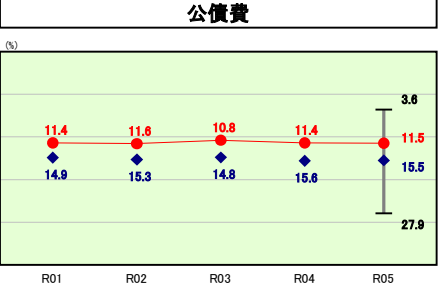
類似団体内順位 43/88 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
自立支援事業、予防接種事業等において、経常的経費充当一般財源等の額が増加しているため、経常収支比率が悪化した。



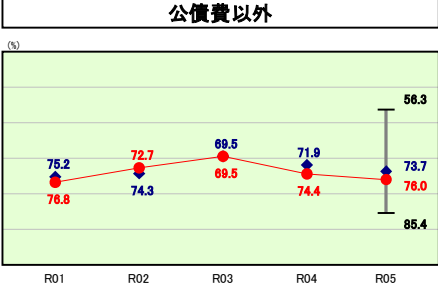
類似団体内順位 31/88 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
その他における経常的経費充当一般財源等の総額は、下水道特別会計の廃止により大幅に減額し、経常収支比率についても改善している。



類似団体内順位 18/88 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
公債費における経常的経費充当一般財源等の総額は、償還額が増加傾向にあるため経常収支比率が悪化した。



類似団体内順位 41/88 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

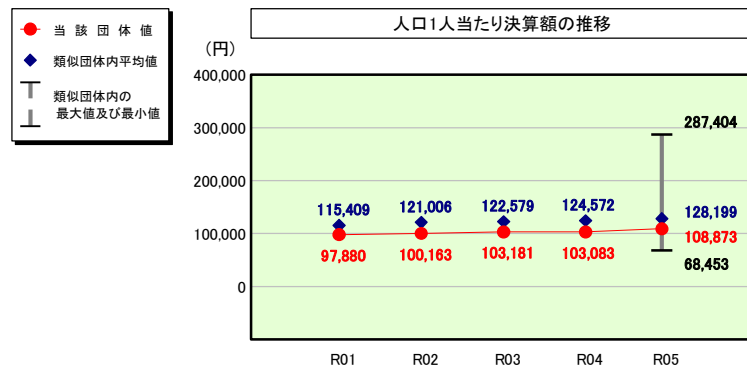
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比べ、人件費で大きく一般財源等を経常経費として充当しているため、数値の悪化の要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長生村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

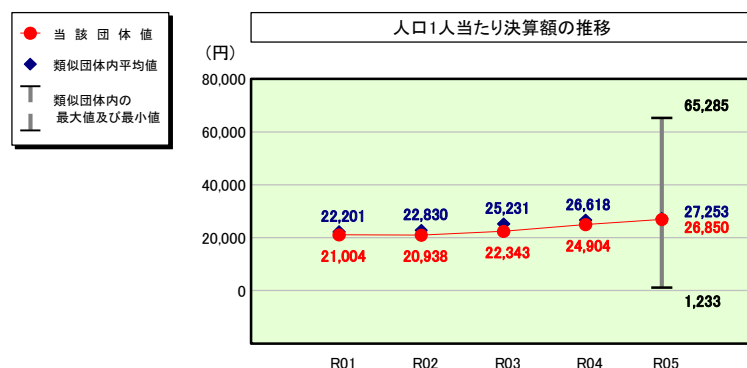
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,247,506	92,305	111,034	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	173,234	12,818	15,617	▲ 17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,440	4,250	1,538	176.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,455	5,953	4,378	36.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,220	1,718	2,499	▲ 31.3
▲退職金	▲ 110,441	▲ 8,172	▲ 6,867	19.0
合計	1,471,414	108,873	128,199	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	10.85	▲ 1.38
ラスバイレス指数	101.8	96.2	5.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

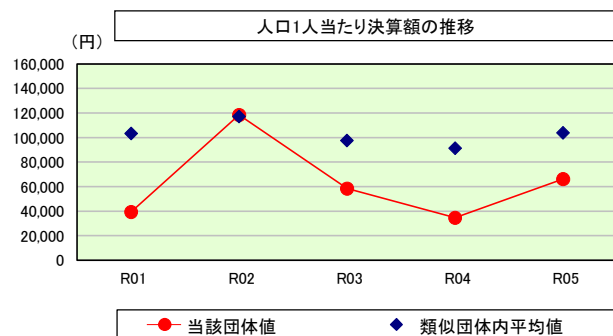
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	469,948	34,772	62,185	▲ 44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	320,913	23,745	15,497	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,129	4,227	3,842	10.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 485,112	▲ 35,894	▲ 52,332	▲ 31.4
合計	362,878	26,850	27,253	▲ 1.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	557,329	39,435	67.7	103,390	17.1	50.6
うち単独分	387,017	27,384	178.8	51,269	4.6	174.2
R02	1,662,699	118,527	200.6	117,234	13.4	187.2
うち単独分	269,217	19,191	▲ 29.9	59,796	16.6	▲ 46.5
R03	812,534	58,565	▲ 50.6	97,758	▲ 16.6	▲ 34.0
うち単独分	432,539	31,176	62.5	45,946	▲ 23.2	85.7
R04	477,309	34,744	▲ 40.7	91,338	▲ 6.6	▲ 34.1
うち単独分	391,673	28,510	▲ 8.6	43,989	▲ 4.3	▲ 4.3
R05	895,590	66,266	90.7	103,975	13.8	76.9
うち単独分	843,985	62,448	119.0	52,698	19.8	99.2
過去5年間平均	881,092	63,507	53.5	102,739	4.2	49.3
うち単独分	464,886	33,742	64.4	50,740	2.7	61.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県長生村

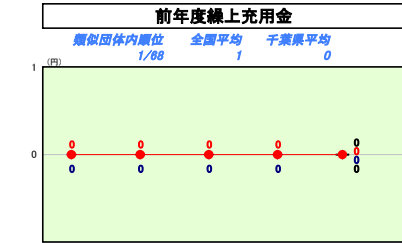
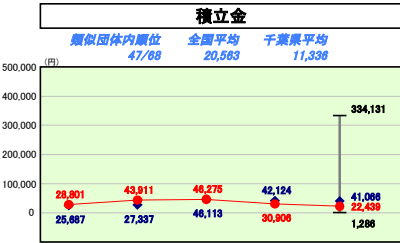
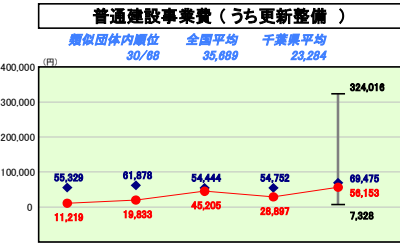
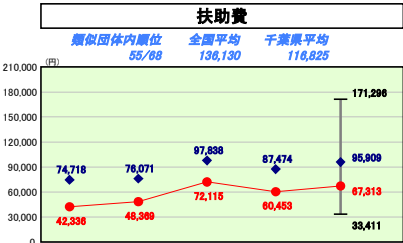
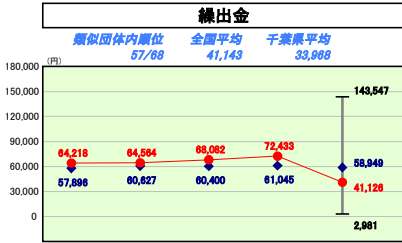
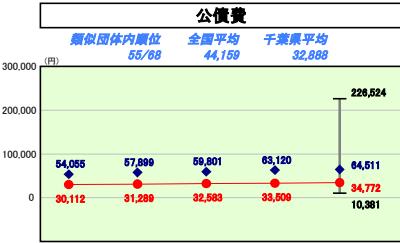
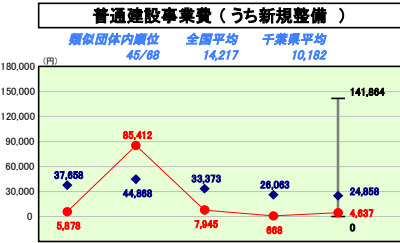
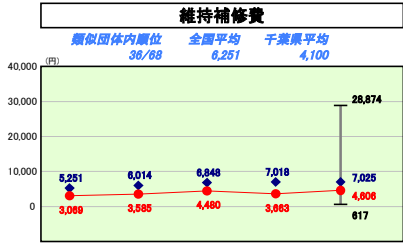
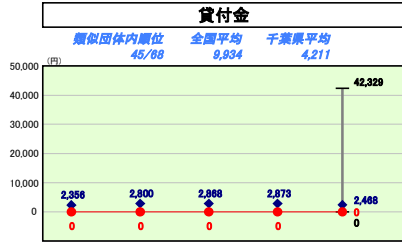
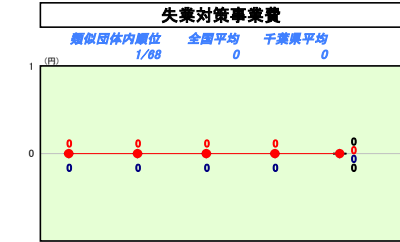
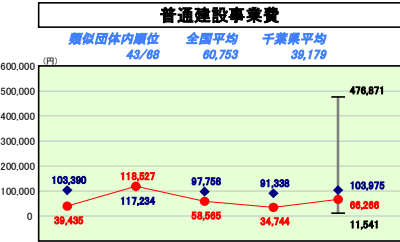
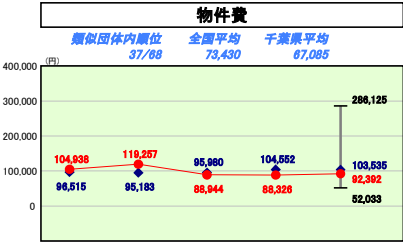
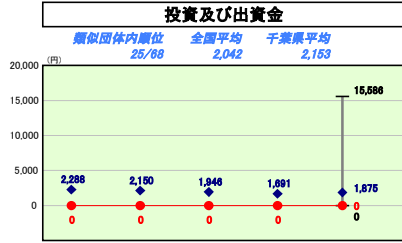
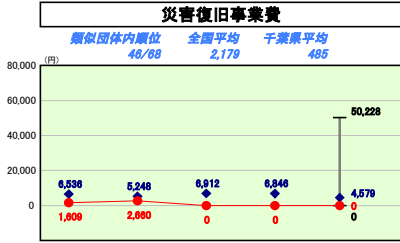
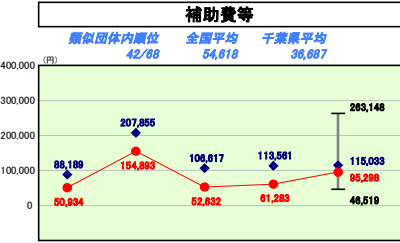
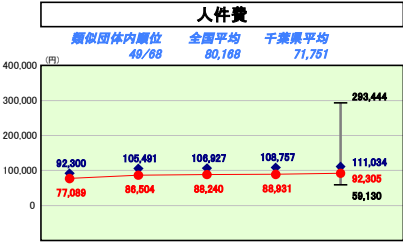
人口	13,515人(06.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	13,369人(06.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	28.25km ²	実公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740千円	市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
実収支	345,588千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,967,775千円			
地方債現在高	4,748,880千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・ 類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
- ・ 補助費等の増額は、下水道事業会計に対する増額である。
- ・ 公債費の増加は、R3年度に借入れた交流センター建設に係る元利償還金の増加によるものである。
- ・ 扶助費の増額は、自立支援事業、予防接種事業等の増額によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県長生村

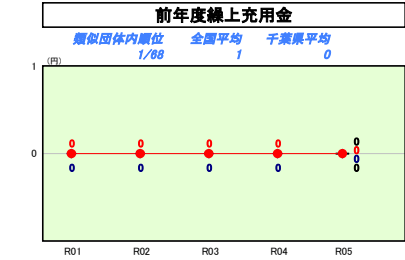
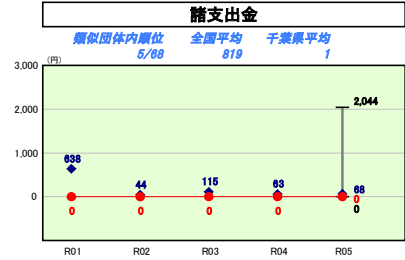
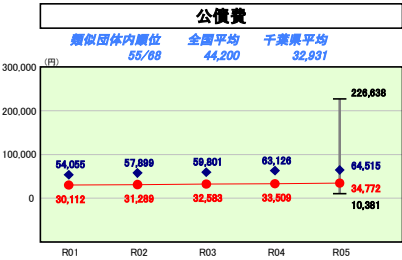
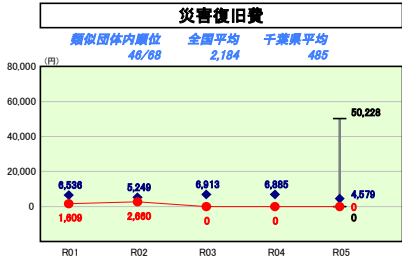
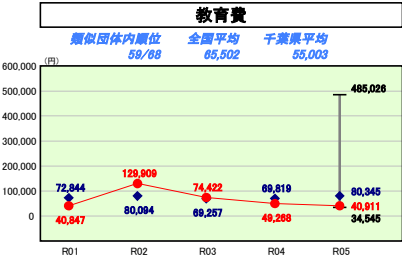
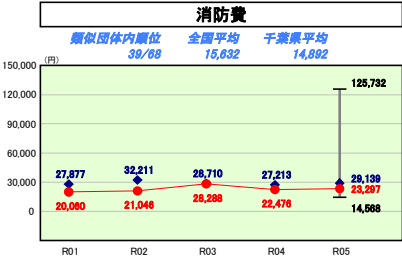
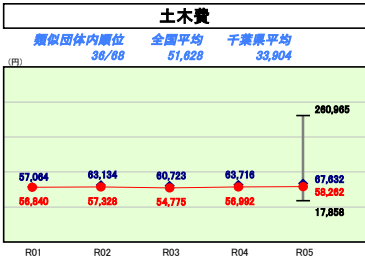
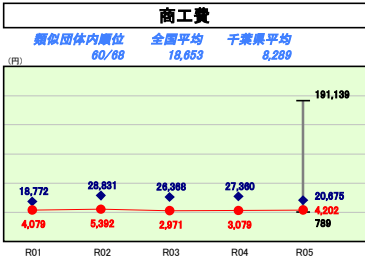
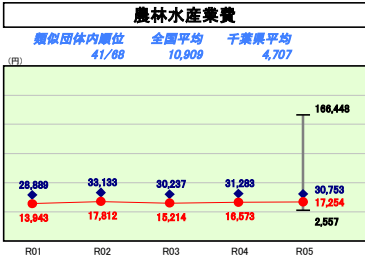
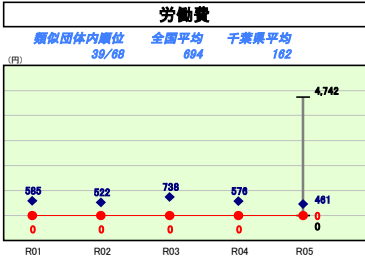
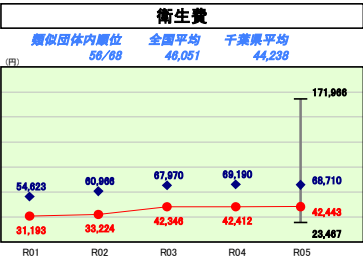
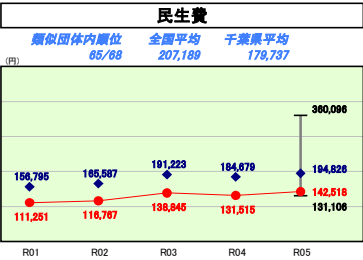
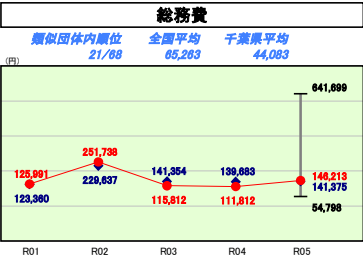
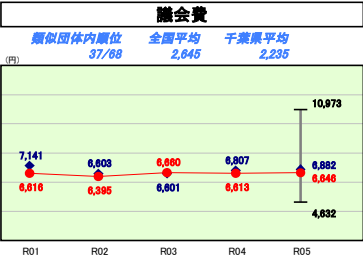
人口	13,515 人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,369 人(※6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	28.25 km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳入総額	7,376,850 千円	特 定 負 担 比 率	34.0	%
歳出総額	6,980,740 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実 質 収 入	345,588 千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,967,775 千円			
地方債現在高	4,748,880 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

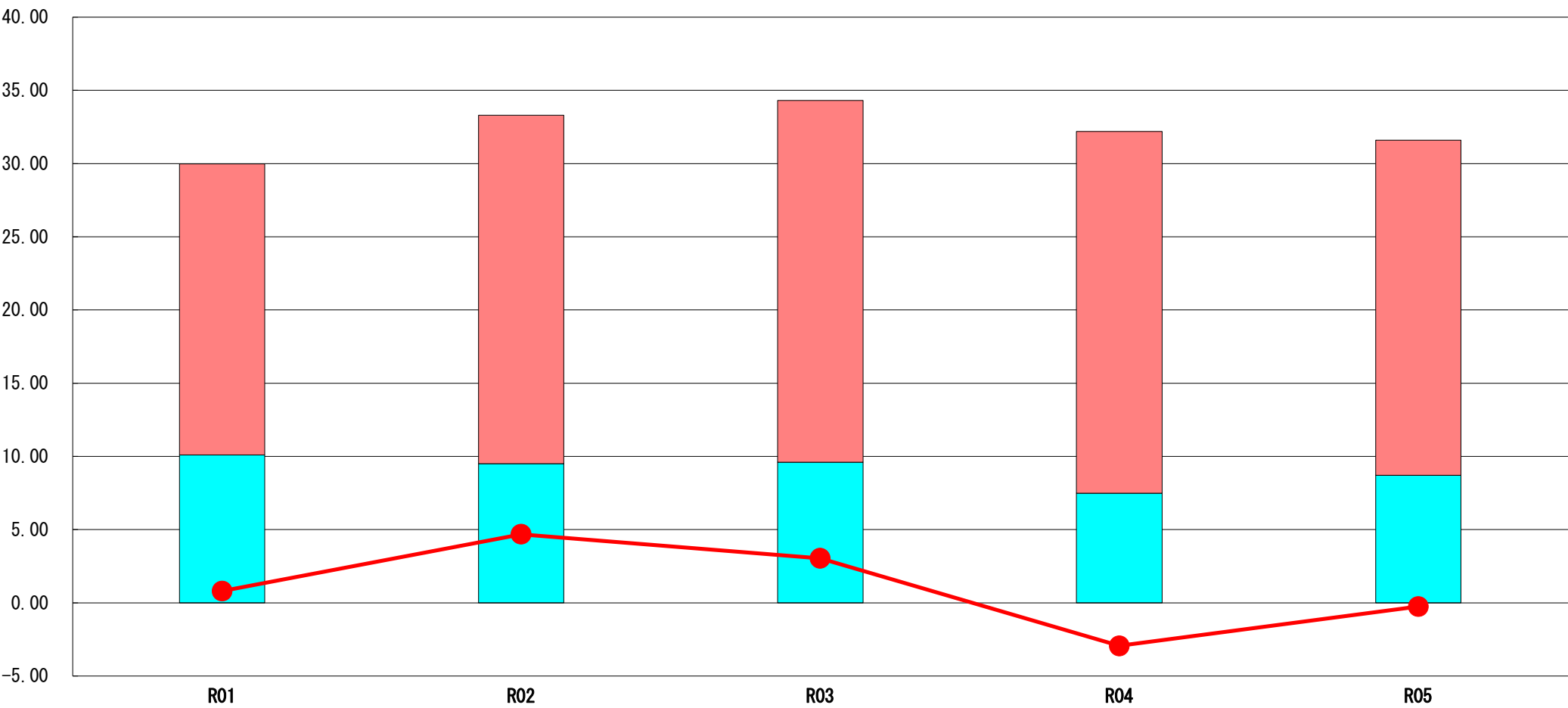
- ・類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
- ・総務費の増額は、ふるさと納税の増額に伴う事業費の増額によるものである。
- ・民生費の増額は、自立支援事業などの障がい者に関する費用が増額したものである。
- ・教育費の減少は、R4年度に行った教育施設整備基金の積立を行わなかったことによる減額である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県長生村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.88	23.80	24.71	24.70	22.88
実質収支額		10.10	9.50	9.60	7.49	8.71
実質単年度収支		0.80	4.68	3.04	▲ 2.94	▲ 0.26

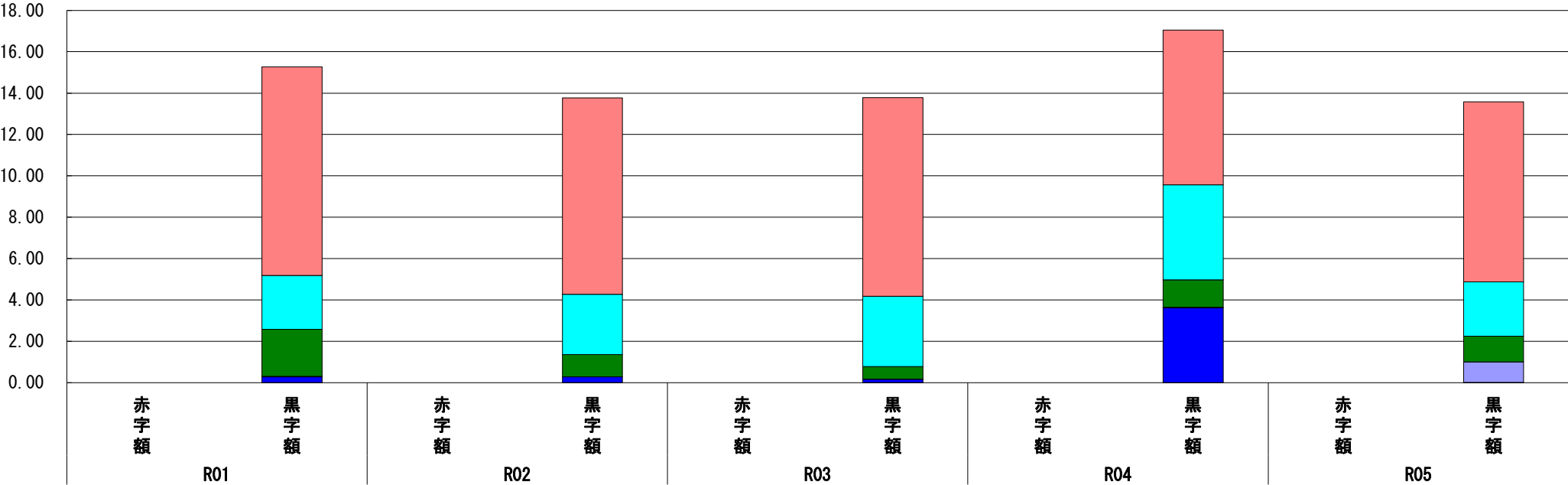
分析欄
財政調整基金は、物価高騰等の影響により残高が6,185万1千円減少となった。 実質収支は、前年度に比べ基金積立額が減少した結果、前年度より51,356千円増加し345,588千円となった。 実質単年度収支額は、基金繰入による事業実施の影響により、▲-10,495千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県長生村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		10.09	9.50	9.60	7.49	8.70
国民健康保険特別会計		2.61	2.91	3.41	4.59	2.63
介護保険特別会計		2.27	1.08	0.59	1.33	1.25
下水道事業会計		-	-	-	-	0.99
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.28	0.16	3.62	-

分析欄

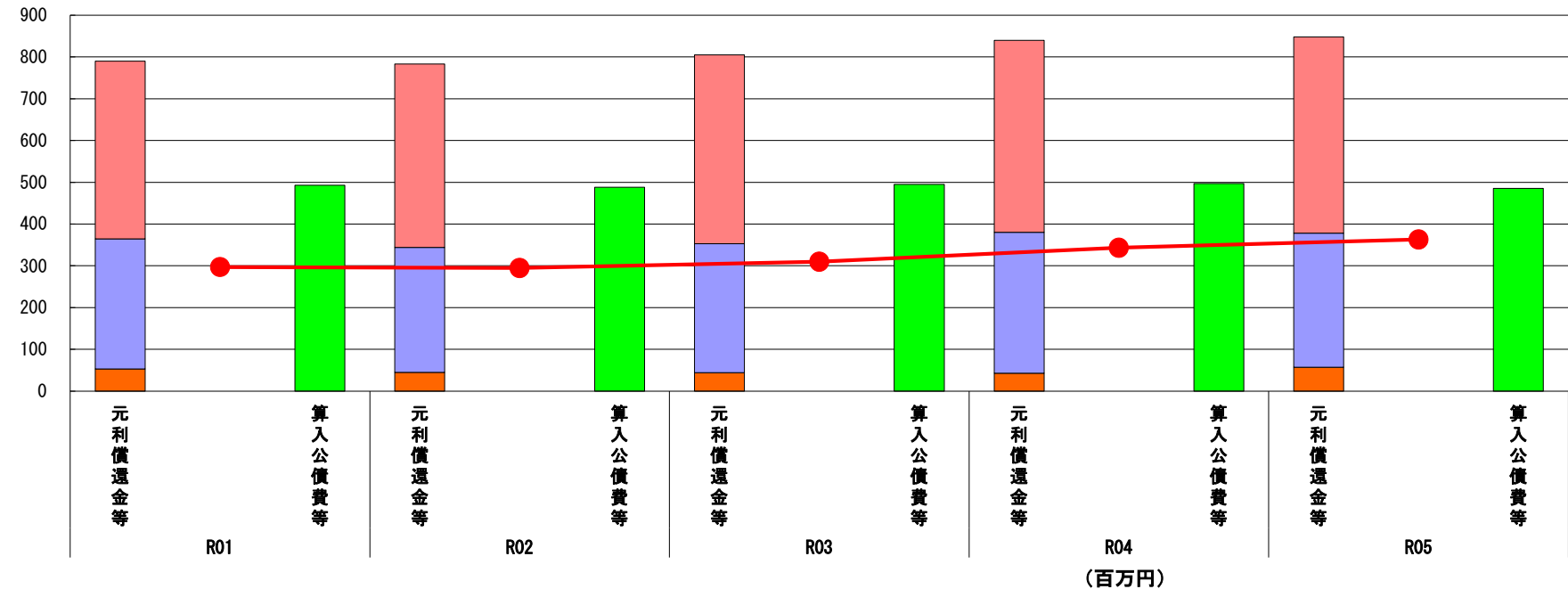
全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長生村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		426	439	452	460	470
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		311	299	309	337	321
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	45	44	43	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		493	488	495	497	485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		297	295	310	343	363

分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括型市場公募債の発行は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

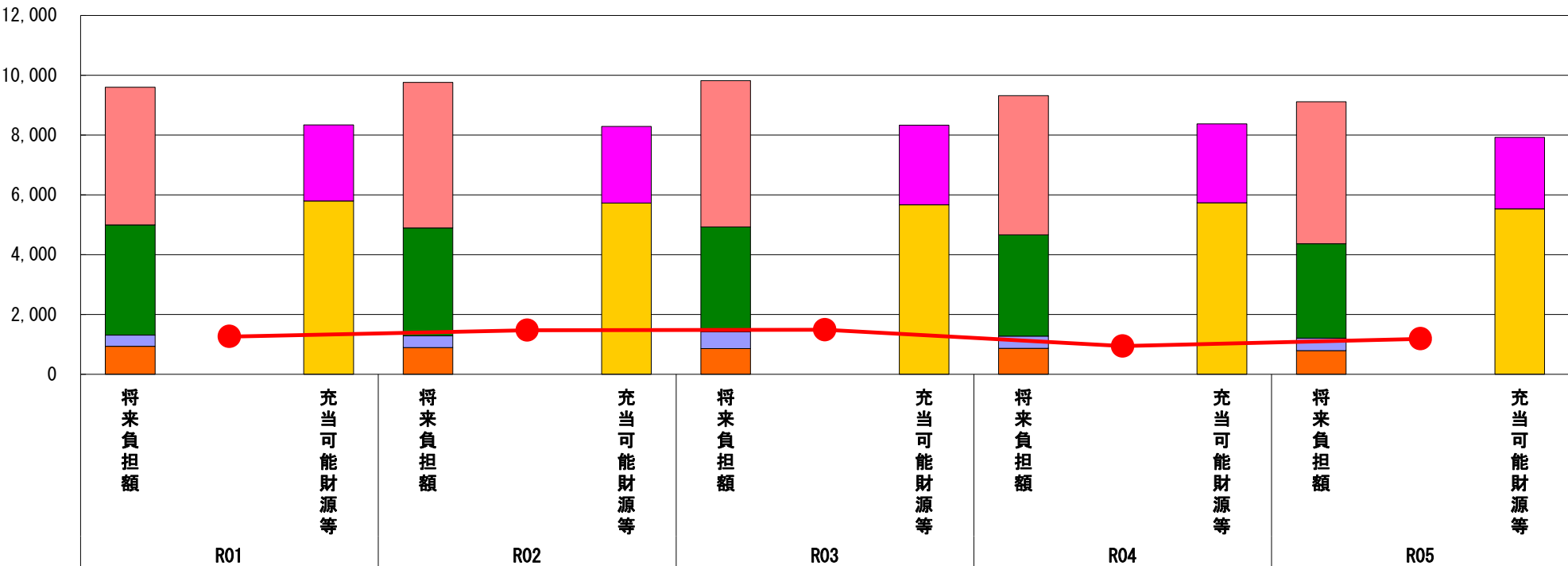
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,606	4,871	4,892	4,652	4,749
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,687	3,609	3,498	3,384	3,146
	組合等負担等見込額		377	389	564	413	422
	退職手当負担見込額		931	892	862	864	792
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,543	2,563	2,658	2,635	2,388
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,796	5,724	5,668	5,735	5,533
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,261	1,473	1,491	943	1,187

分析欄

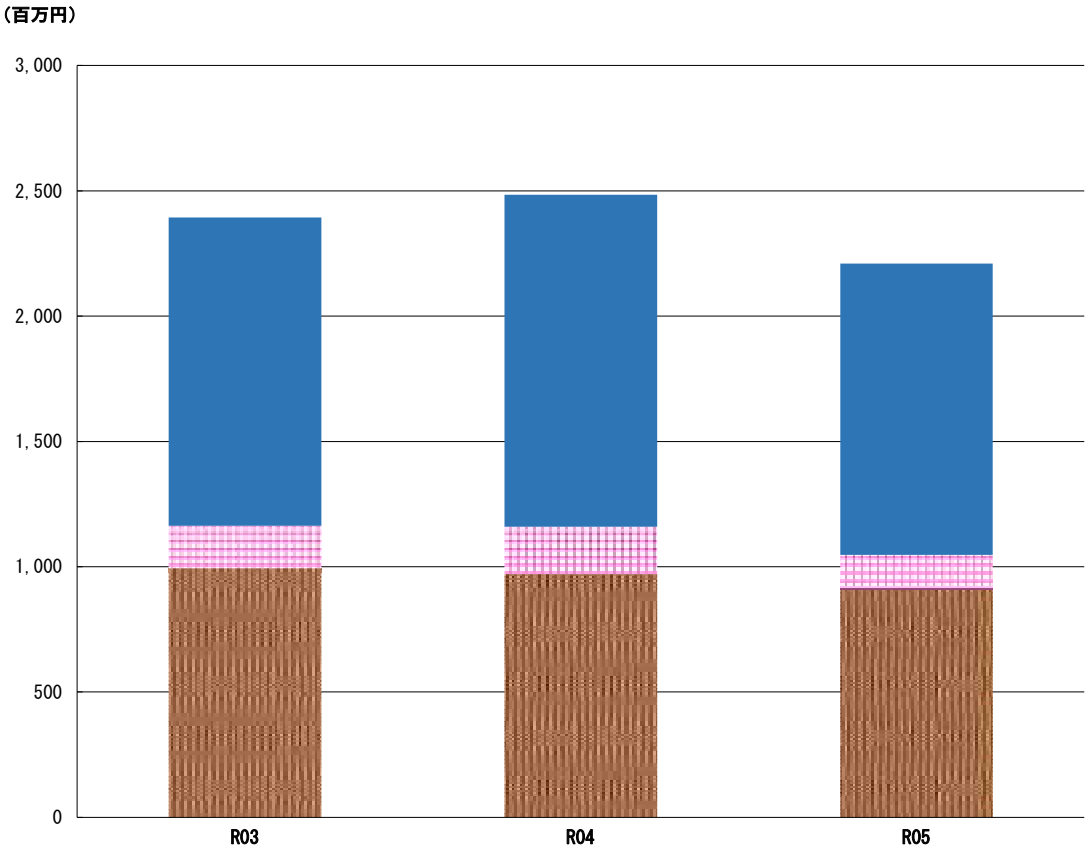
一般会計等に係る地方債の現在高は、文化会館空調改修工事の借り入れを行ったため、地方債現在高が増額している。

また、充当可能基金は、財政調整基金、ふるさと応援基金、教育施設整備基金の減少などから減少となった。

将来負担比率は地方債等の残高の増加、充当可能基金の減少により増加となった。

今後は公共施設の長寿命化に係る起債、特定目的基金の活用により、将来負担比率は増加する見込みのため、既存事業を含めた経費削減による基金に依存しない財政運営に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		993	970	908
 減債基金		170	190	140
 その他特定目的基金	教育施設整備基金	526	541	437
	ふるさと応援基金	351	407	373
	八積駅周辺環境整備基金	200	212	177
	地域福祉基金	131	131	131
	奨学基金	21	31	39
	基金残高合計	2,394	2,484	2,209

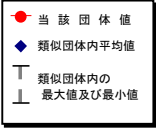
令和5年度	千葉県長生村
基金全体 (増減理由) ・令和5年度末の基金残高は、普通会計で約22億900万円となっており、前年度から約2億7,500万円減額となっている。 ・これは、財政調整基金で6,100万円、教育施設整備基金で約1億400万円、八積駅周辺環境整備基金で約3,500万円、ふるさと応援基金で約3,300万円減額したことが主な要因である。 (今後の方針) ・財政調整基金については、不足する財源の補填のため、取崩しによる減額が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の横立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていく方針である。 ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って横立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。	
財政調整基金 (増減理由) ・令和5年度末の基金残高は約9億800万円となっており、前年度から約6,100万円減少している。 ・決算剰余金の1/2以上の横立額が取崩額を下回ったため、財政調整基金は減額となった。 (今後の方針) ・不足する財源の補填のため、取崩しが見込まれるが、相応の基金残高の維持に努める方針である。	
減債基金 (増減理由) ・将来の財源不足に備えて基金に横立を行ったことによる増額である。 (今後の方針) ・将来の財源不足に備え、適切に横立とと取崩しを行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費 ・教育施設整備基金：学校及び社会教育施設の建設・改修費用 ・八積駅周辺環境整備基金：駅周辺環境整備に係る事業費 ・地域福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に係る事業費 ・奨学基金：高校・大学への修学上必要な学資に係る貸付けに要する資金 ・森林環境整備基金：森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等に係る事業費 (増減理由) ・教育施設整備基金：給食施設整備事業に係る事業費の財源として1億400万円の取崩を行ったことにより減額となった。 ・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費の財源として1億8,000万円の取崩を行った一方、寄附金に対する横立を約1億4,690万円行ったことにより、約3,300万円減額となった。 (今後の方針) ・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで取崩し・横立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用を行っていく方針である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

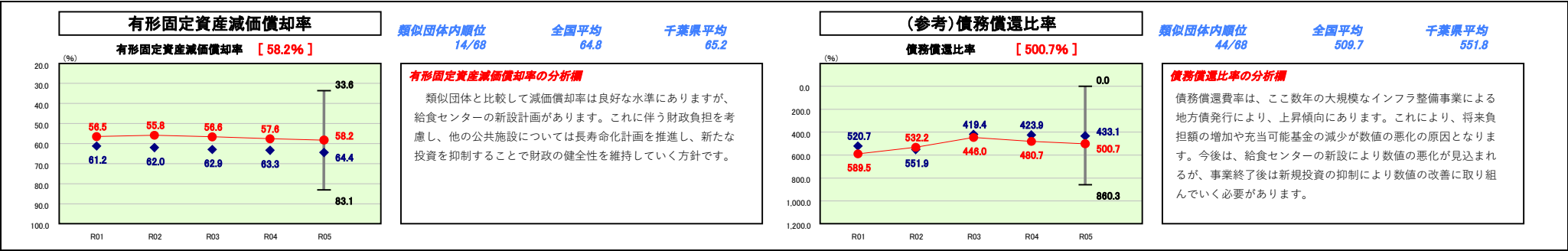
令和5年度

千葉県長生村

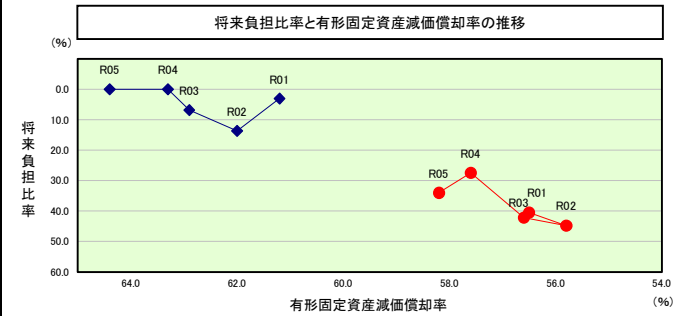
人口	13,515人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,369人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25km ²		実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850千円		将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740千円		市町村類型	R01Ⅲ-2	R02Ⅲ-2
実質収支	345,588千円		(年度毎)	R04Ⅲ-2	R05Ⅲ-2
標準財政規模	3,967,775千円				
地方債現在高	4,748,880千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



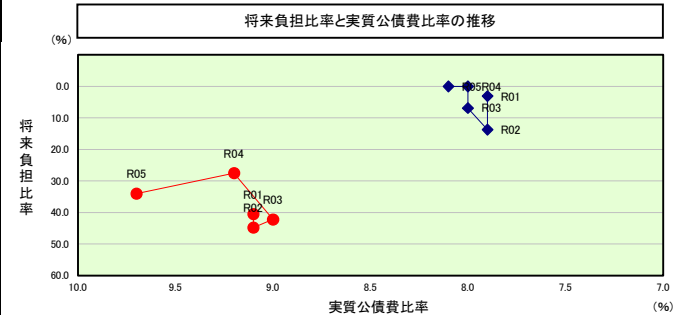
分析欄

有形固定資産の老朽化対策のための投資が行われた結果、類似団体と比較して将来負担比率は高く、有形固定資産減価償却率は低い状況となっています。将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを考えながら施設の老朽化対策が必要となります。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
		40.5	44.8	42.2	27.5	34.0
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	56.5	55.8	56.6	57.6	58.2
		3.1	13.7	6.9	0.0	0.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

有形固定資産の老朽化対策のための投資が行われた結果、類似団体と比較して将来負担比率・実質公債費比率ともに高い状況となっています。将来負担比率と実質公債費比率の推移を考えながら施設の老朽化対策行う必要があります。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
		40.5	44.8	42.2	27.5	34.0
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.1	9.1	9.0	9.2	9.7
		3.1	13.7	6.9	0.0	0.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

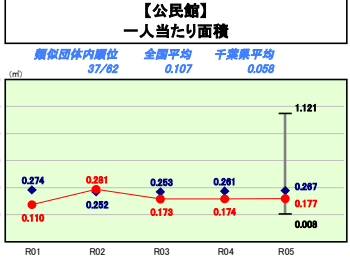
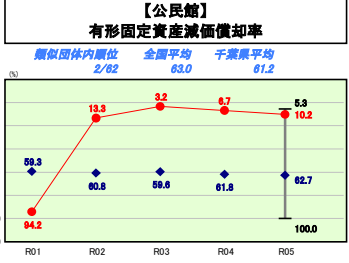
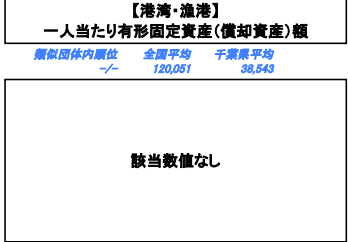
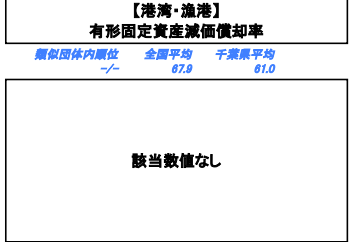
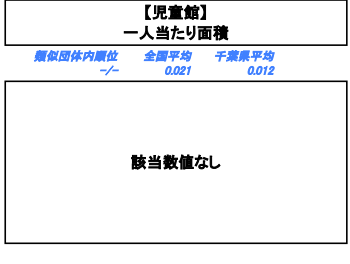
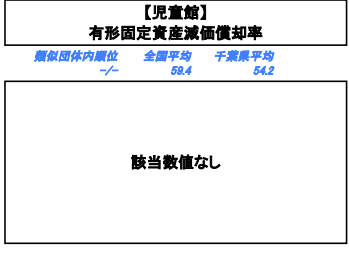
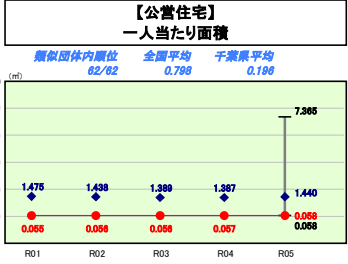
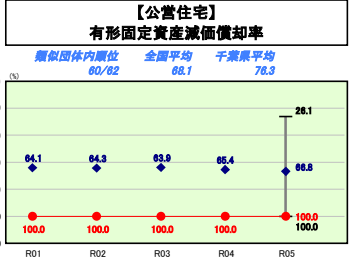
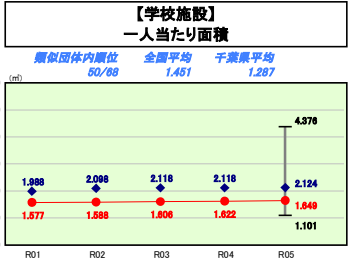
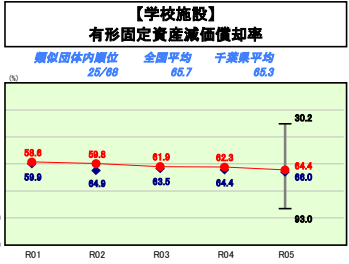
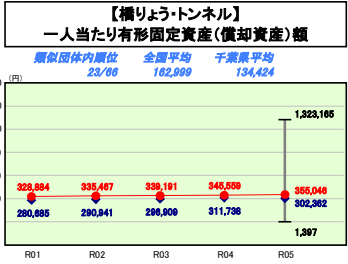
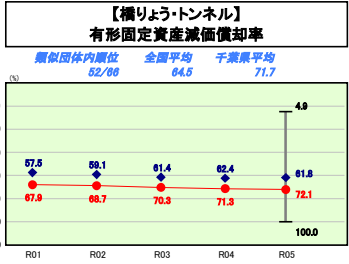
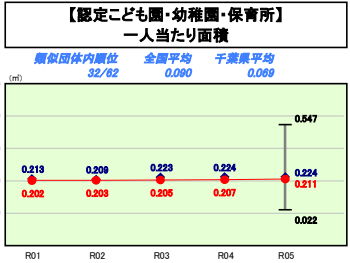
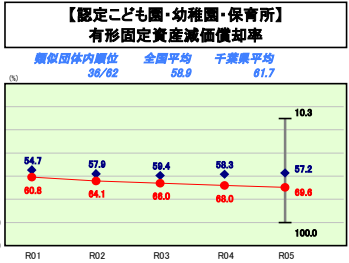
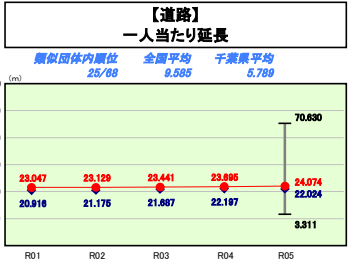
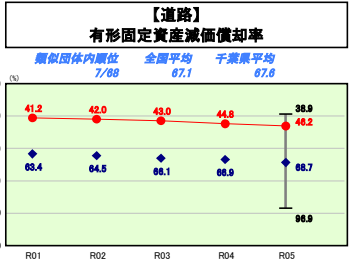
令和5年度

千葉県長生村

人	13,515	人(※6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	13,369	人(※6.1.1現在)	通	期	実	赤	字	比	率	-	%
口	28.25	千戸	実	質	公	債	費	比	率	9.7	%
面			得	来	負	担	比	率	34.0	%	
入	7,376,850	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2
出	6,980,740	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-2	R05	Ⅲ-2
歳	345,588	千円									
実	3,967,775	千円									
収	4,748,880	千円									
支											
繰											
上											
地											
方											
債											
現											
在											
高											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



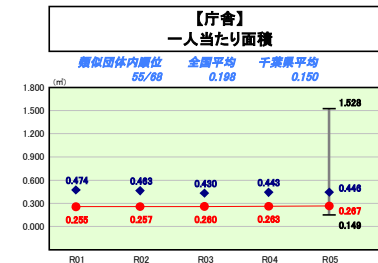
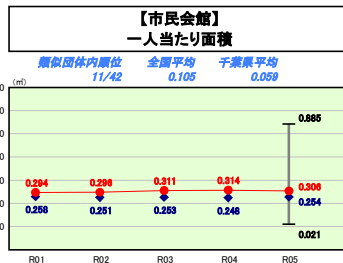
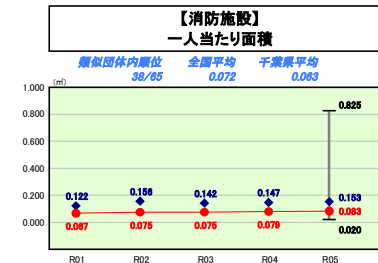
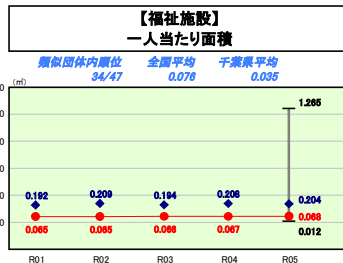
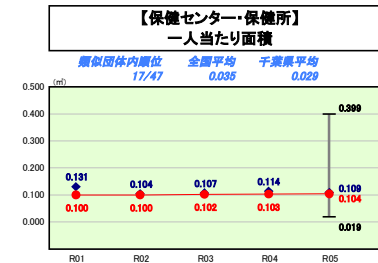
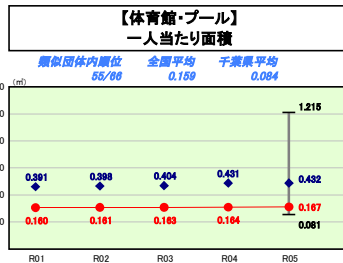
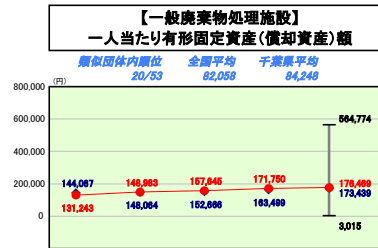
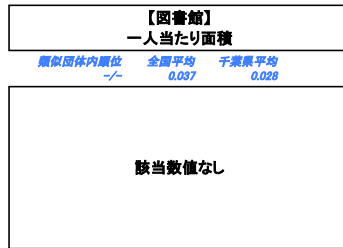
施設情報の分析値

本村が保有する公共施設は、全体的に老朽化が進んでおり築30年を超える施設を多く保有しています。今後、維持管理費や大規模改修が増加することが見込まれることから、長寿命化計画や複合化・多機能化を検討し、施設の統合を含めた総合的な管理戦略を策定する必要があります。

千葉県長生村

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



また、人口減少に伴い一人当たり面積は増加傾向にあるため、類似施設の統廃合や利用率の低い施設の民間活用等を検討するなど保有施設の総量のコントロールが必要となると考えられます。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
							歳入総額	×	5,501,346	5,436,201	実質収支比率	6.6	5.7					
市町村名		白子町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	5,236,768	5,104,695	経常収支比率	80.4	79.3				
							財源超過	×	歳入歳出差引	264,578	331,506	(※1)	(80.9)	(80.5)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	38,488	139,562	標準財政規模	3,435,302	3,377,431				
							近畿	×	実質収支	226,090	191,944	財政力指数	0.44	0.45				
人口		令和2年国調(人)	10,305	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	34,146	-72,830	公債費負担比率	9.6	9.5				
		平成27年国調(人)	11,149				過疎	×	積立金	115,170	112,212	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-7.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	10,565	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	10,378	第1次	626	691	指数表選定	○	実質単年度収支	149,316	39,382	実質公債費比率	5.2	4.5				
		令05.01.01(人)	10,721		12.6	13.1						将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	10,521	第2次	1,274	1,379						資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-1.5		25.7	26.1												
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	3,049	3,217												
面積 (km ²)	27.50	61.6	60.8															
人口密度 (人/km ²)		375																
世帯数 (世帯)		4,137																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,914,649	4,175,813	うち公的資金	3,584,637				
	市区町村長	1	7,880		一般職員	120	402,600	3,355	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		3,363,236	3,584,637						
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		84,644	76,585						
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		95,759	95,756						
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,456,907	1,341,737						
	議会議員	12	2,130		合計	120	402,600	3,355		減債基金	214,519	198,511						
						ラスパイレシ指数		100.5	その他特定目的基金		886,752	842,042						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	白子町国民健康保険事業特別会計	(5)	白子町ガス事業特別会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(3)	白子町介護保険事業特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
		(4)	白子町後期高齢者事業特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)									
								(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)									
								(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)									
								(15)	長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,396,293	25.4	1,396,293	40.1	普通税	1,375,402	98.5	-	-
地方譲与税	72,261	1.3	72,261	2.1	法定普通税	1,375,402	98.5	-	-
利子割交付金	559	0.0	559	0.0	市町村民税	578,197	41.4	-	-
配当割交付金	7,939	0.1	7,939	0.2	個人均等割	21,434	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	9,480	0.2	9,480	0.3	所得割	433,049	31.0	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,710	1.7	-	-
地方消費税交付金	237,885	4.3	237,885	6.8	法人税割	100,004	7.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	665,928	47.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	664,256	47.6	-	-
自動車取得税交付金	856	0.0	856	0.0	軽自動車税	44,882	3.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,410	6.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,187	0.2	12,187	0.4	鉱産税	2,985	0.2	-	-
法人事業税交付金	16,427	0.3	16,427	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,650	0.1	6,650	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	4,631	0.1	4,631	0.1	目的税	20,891	1.5	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,019	0.0	2,019	0.1	法定目的税	20,891	1.5	-	-
地方交付税	1,799,086	32.7	1,673,704	48.1	入湯税	20,891	1.5	-	-
普通交付税	1,673,704	30.4	1,673,704	48.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	125,299	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	3,559,623	64.7	3,434,241	98.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,720	0.0	1,720	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	5,141	0.1	-	-	合計	1,396,293	100.0	-	-
使用料	105,957	1.9	42,350	1.2					
手数料	5,785	0.1	-	-					
国庫支出金	571,317	10.4	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	331,642	6.0	-	-					
財産収入	2,585	0.0	449	0.0					
寄附金	257,145	4.7	-	-					
繰入金	135,237	2.5	-	-					
繰越金	331,506	6.0	-	-					
諸収入	79,000	1.4	12	0.0					
地方債	114,688	2.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	23,788	0.4	-	-					
歳入合計	5,501,346	100.0	3,478,772	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,421	1.6	-	82,421	-
総務費	1,289,689	24.6	122,946	867,192	-
民生費	1,618,395	30.9	1,884	1,117,754	-
衛生費	644,440	12.3	17,699	501,443	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	235,292	4.5	15,802	134,356	-
商工費	109,832	2.1	10,691	97,417	-
土木費	248,304	4.7	165,717	131,978	-
消防費	232,093	4.4	2,208	230,659	-
教育費	383,485	7.3	5,272	240,838	-
災害復旧費	3,034	0.1	-	3,034	-
公債費	389,783	7.4	-	389,783	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,236,768	100.0	342,219	3,796,875	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,284,639	43.6	1,795,506	1,547,399	44.2
人件費	1,225,340	23.4	1,108,956	1,001,656	28.6
うち職員給	793,961	15.2	721,376	-	-
扶助費	669,516	12.8	296,767	155,960	4.5
公債費	389,783	7.4	389,783	389,783	11.1
元利償還金	389,783	7.4	389,783	389,783	11.1
うち元金	375,852	7.2	375,852	375,852	10.7
うち利子	13,931	0.3	13,931	13,931	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,606,876	49.8	1,901,991	1,268,350	36.2
物件費	788,816	15.1	472,477	332,378	9.5
維持補修費	26,100	0.5	24,093	24,093	0.7
補助費等	921,074	17.6	762,070	473,937	13.5
うち一部事務組合負担金	383,375	7.3	383,375	329,035	9.4
繰出金	563,607	10.8	461,683	437,942	12.5
積立金	307,279	5.9	181,668	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	345,253	6.6	99,378	-	-
うち人件費	11,877	0.2	11,877	-	-
普通建設事業費	342,219	6.5	96,344	-	-
うち補助	30,696	0.6	5,376	-	-
うち単独	300,553	5.7	89,798	-	-
災害復旧事業費	3,034	0.1	3,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,236,768	100.0	3,796,875	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,501	5,237	264	226	135	3,915	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,501	5,237	264	226		3,915	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	白子町国民健康保険事業特別会計	1,619	1,497	122	122	138	-	-	
2	白子町介護保険事業特別会計	1,430	1,352	78	78	228	-	-	
3	白子町後期高齢者事業特別会計	192	191	1	1	43	-	-	
4	白子町ガス事業特別会計	263	262	1	117	0	212	0	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				318	212	0		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-
7	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	258	-	4,283	380
8	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	344	-	-	10,472	84
9	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 107	-	-	954	82
10	長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)	193	180	13	13	-	-	-
11	一宮聖苑組合	62	56	6	6	-	-	-
12	九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	-	-	-
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				18,328	15,709	546	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	382,105	385,462	389,783	12.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14	-	-	-
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51,797	52,613	95,702	3.0
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 433,916	438,075	485,485	
内訳				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	128	128	
標準財政規模	(C) 3,465,343	3,377,431	3,435,302	
算入公債費等の額	(D) 293,162	286,524	287,083	
	(C)-(D) 3,172,181	3,090,907	3,148,219	
実質公債費比率	(単年度) 4.4	4.9	6.3	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 4.5	4.5	5.2	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	4,390,078	4,175,813	3,914,649	124.3
一般会計等に係る地方債の現在高	65,374	76,585	84,644	2.7
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	334,312	361,719	707,302	22.5
組合等負担等見込額	1,226,281	1,224,338	1,172,015	37.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 6,016,045	5,838,455	5,878,610	
充当可能財源等	2,578,181	2,824,651	3,028,142	96.2
充当可能特定繰入	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	3,491,272	3,339,640	3,118,081	99.0
合計	(F) 6,069,453	6,164,291	6,146,223	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	5.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

公債費負担の状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	382,105	385,462	389,783	12.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14	-	-	-
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51,797	52,613	95,702	3.0
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 433,916	438,075	485,485	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	128	128	
標準財政規模	(C) 3,465,343	3,377,431	3,435,302	
算入公債費等の額	(D) 293,162	286,524	287,083	
	(C)-(D) 3,172,181	3,090,907	3,148,219	
実質公債費比率	(単年度) 4.4	4.9	6.3	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 4.5	4.5	5.2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

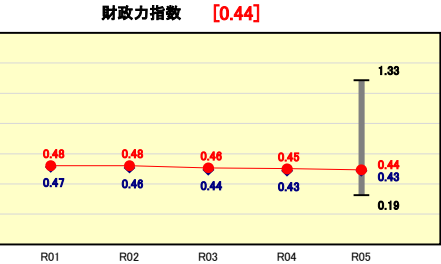
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	10,565	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	10,378	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	27.50	km ²	実	実	公	債	費	比	率	5.2
入	5,501,346	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳入総額	5,236,768	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-2	R02
歳出総額	226,090	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-2	R05
実収支	3,435,302	千円								
標準財政規模	3,914,649	千円								
地方債現在高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

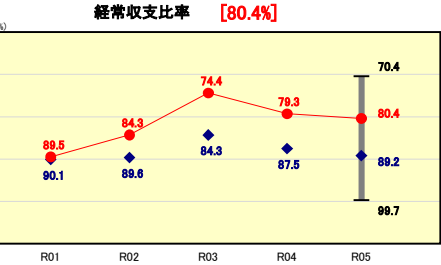


類似団体内順位 28/68 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年と比較し0.01ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。今後も町の課題である人口減少や高齢化が予想されることから、歳出の見直しを継続的に実施するとともに、税収基盤の強化を図り財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

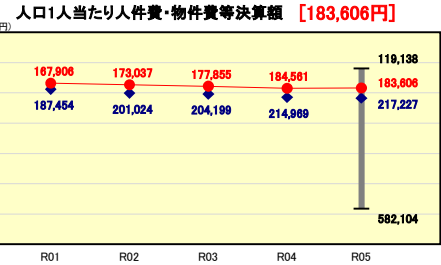


類似団体内順位 5/68 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度より1.1ポイント増加したが、類似団体平均・全国平均よりも低い数値となっている。今後は、臨時財政対策債がなくなる等経常一般財源の伸び悩みが予測されることから、税収の徴収率の向上を図るとともに、事務・事業の見直し、業務の効率化等経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

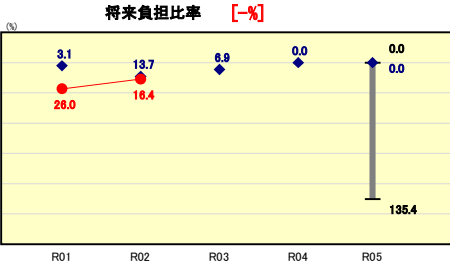


類似団体内順位 27/68 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他団体との比較では、類似団体平均は下回っているものの、全国平均・県平均よりも高い。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれを含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況



令和5年度

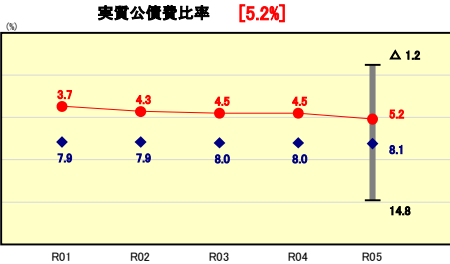
千葉県白子町

類似団体内順位 1/68 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と同様となっている。今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債に係る事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財産運営、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

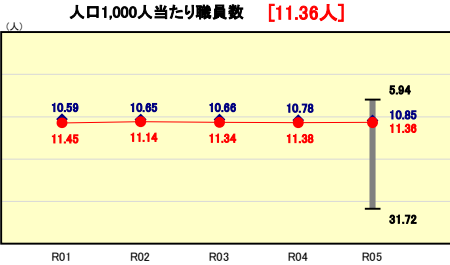


類似団体内順位 12/68 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合に対する負担金の増加により前年度と比べ0.7ポイント増加している。類似団体平均を下回ってはいるが、今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。

定員管理の状況

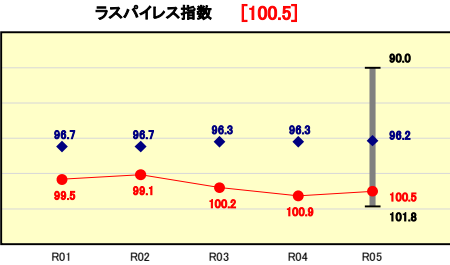


類似団体内順位 41/68 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行財政改革プランに基づいた職員数削減の取り組みにより、職員数自体は微減しているが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後も人口減少は続くと思われる、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 64/68 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

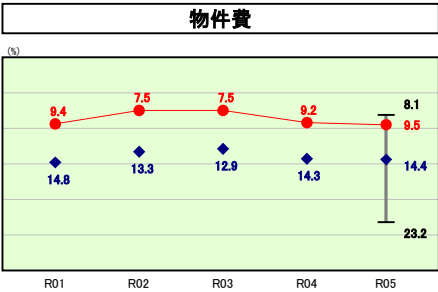
ラスバイレス指数は前年度より0.4ポイントの減少となったが、依然として類似団体を上回っている。旧来からの給与体系と、経験年数階層内による職員分布の変動が多かったことが要因となっている。今後は、人事評価制度の活用により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

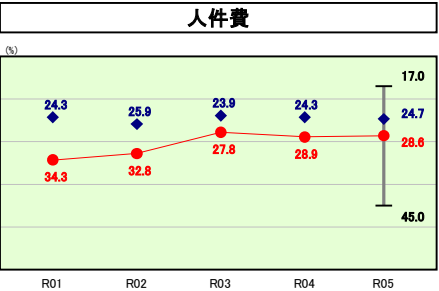
人口	10,565	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	27.50	km ²	実収公債費比率	5.2	%
歳入総額	5,501,346	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,236,768	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2	
実収収支	226,090	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,435,302	千円			
地方債現在高	3,914,649	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



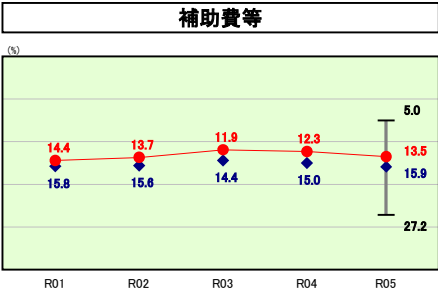
類似団体内順位 5/88
全国平均 15.2
千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
デジタル化による各種システム利用料等の増加により前年度より0.3ポイントの増加となったが、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。
今後も業務の効率化のため、デジタル化によるシステム利用料や保守業務委託料等の更なる増加が見込まれるため、長期継続契約や見積もり合わせによる契約等、より一層の経費削減に努める。



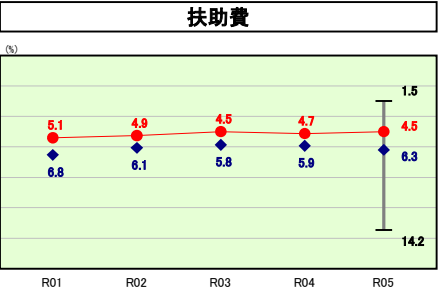
類似団体内順位 59/88
全国平均 25.5
千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
職員数の減少等から前年度から0.3ポイントの減少となったが、人口規模に対して保育所等の公立の施設が多いことから、類似団体平均(24.7%)を上回っている。保育所の統合など事務・事業の見直しを今後検討しており、組織・事務事業の見直しや新規採用の抑制による職員数の削減等の行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。



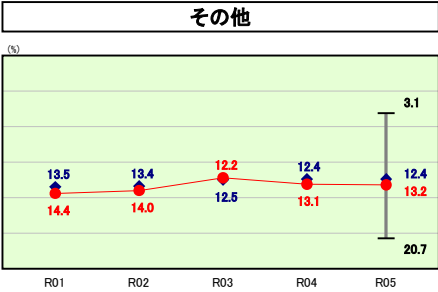
類似団体内順位 21/88
全国平均 10.7
千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担金の増加により前年度より1.2ポイントの増加となったが、類似団体平均は下回っている。
今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



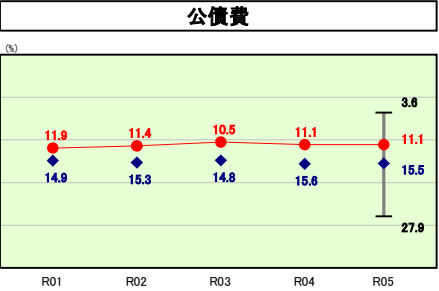
類似団体内順位 14/88
全国平均 13.2
千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
前年度より0.2ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。
今後は社会福祉費や子育て支援政策のための児童福祉費が増加することが予想されるが、町単独の扶助費については必要性や効果等を精査し、水準の維持に努める。



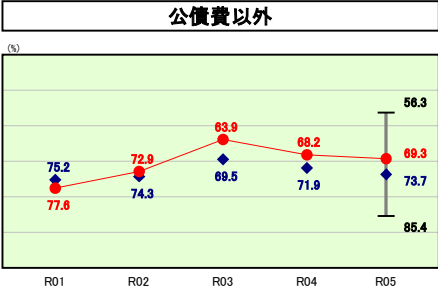
類似団体内順位 44/88
全国平均 12.6
千葉県平均 12.2

その他の分析欄
前年度から0.1ポイントの増加とほぼ変動がないが、類似団体平均を上回っている。特別会計への繰出金が多くを占めているため、特別会計等の適正な運営を心掛け、繰出金の適切な支出に努める。



類似団体内順位 13/88
全国平均 15.9
千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
前年度と変わらず、類似団体平均、全国平均、県平均いずれも下回っている。
しかし、今後については大規模事業が予想されており、起債借入額の増加が見込まれる。そのため事業の優先性・緊急性を勘案し引き続き水準を低く保つことに努める。



類似団体内順位 13/88
全国平均 77.2
千葉県平均 79.8

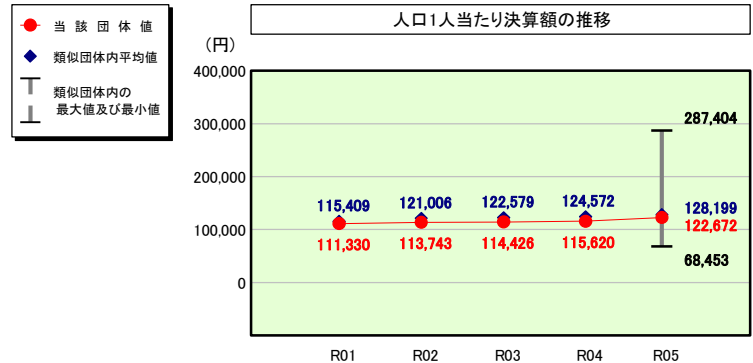
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は前年度に引き続き類似団体平均を下回っているが、人件費は会計年度任用職員の影響により多くなっている。人件費については、組織・事務事業の見直しや新規採用職員の抑制など削減に努める。会計年度

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県白子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

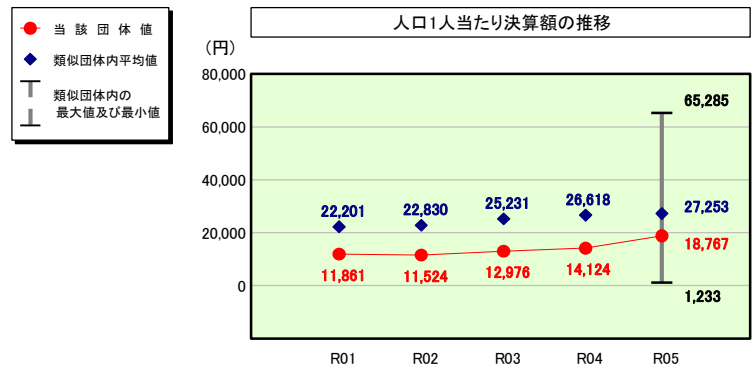
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,225,340	115,981	111,034	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	140,747	13,322	15,617	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,403	2,878	1,538	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,378	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,877	1,124	2,499	▲ 55.0
▲退職金	▲ 112,338	▲ 10,633	▲ 6,867	54.8
合計	1,296,029	122,672	128,199	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	10.85	0.51
ラスバイレス指数	100.5	96.2	4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

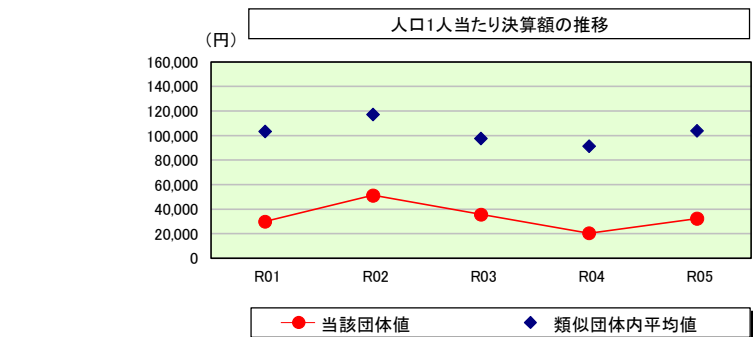
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	389,783	36,894	62,185	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,497	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,702	9,058	3,842	135.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 128	▲ 12	▲ 2,250	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 287,083	▲ 27,173	▲ 52,332	▲ 48.1
合計	198,274	18,767	27,253	▲ 31.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	334,209	29,888	▲ 36.0	103,390	17.1	▲ 53.1
うち単独分	178,381	15,953	▲ 35.5	51,269	4.6	▲ 40.1
R02	566,371	51,302	71.6	117,234	13.4	58.2
うち単独分	234,724	21,261	33.3	59,796	16.6	16.7
R03	386,348	35,618	▲ 30.6	97,758	▲ 16.6	▲ 14.0
うち単独分	286,558	26,418	24.3	45,946	▲ 23.2	47.5
R04	218,976	20,425	▲ 42.7	91,338	▲ 6.6	▲ 36.1
うち単独分	178,447	16,645	▲ 37.0	43,989	▲ 4.3	▲ 32.7
R05	342,219	32,392	58.6	103,975	13.8	44.8
うち単独分	300,553	28,448	70.9	52,698	19.8	51.1
過去5年間平均	369,625	33,925	4.2	102,739	4.2	0.0
うち単独分	235,733	21,745	11.2	50,740	2.7	8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県白子町

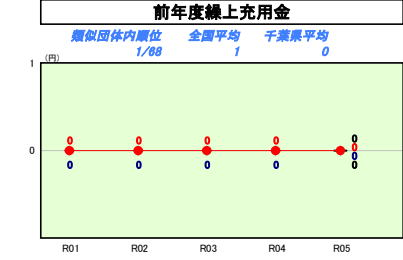
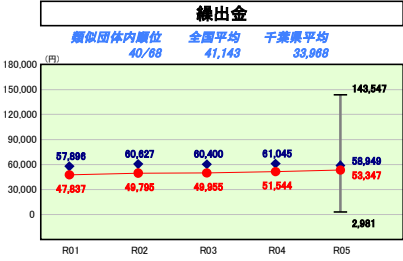
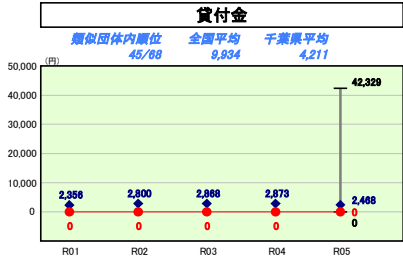
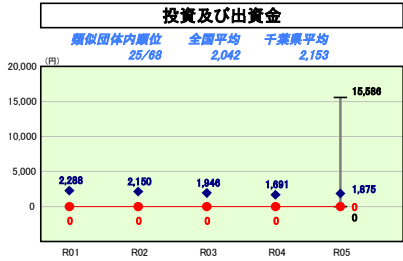
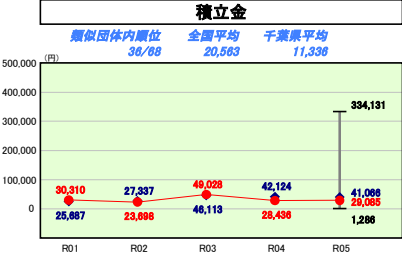
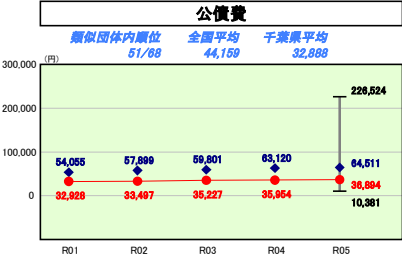
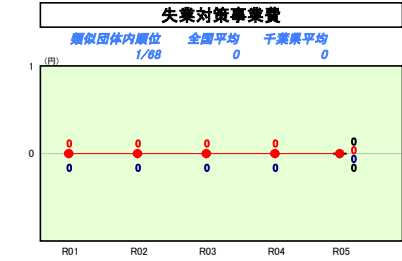
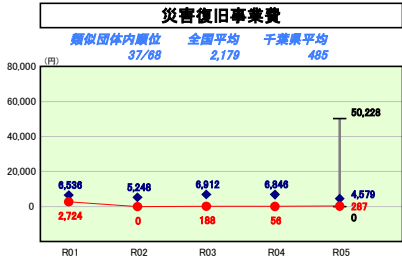
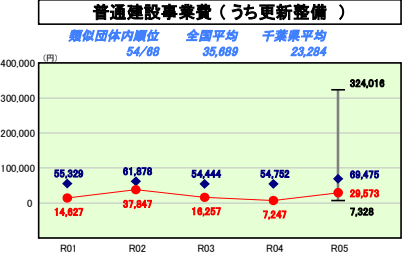
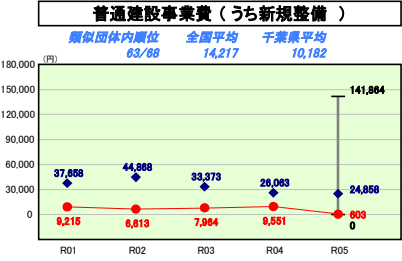
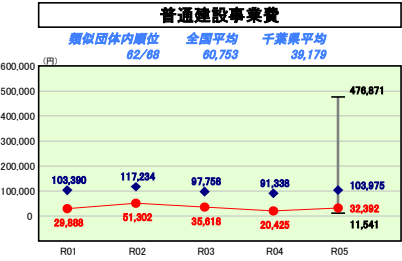
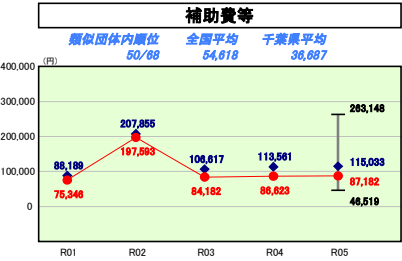
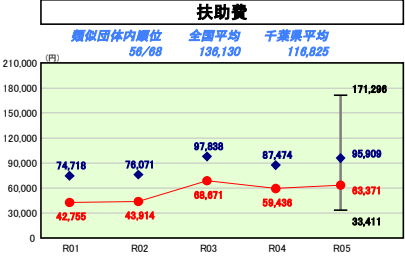
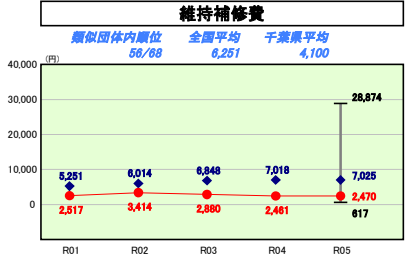
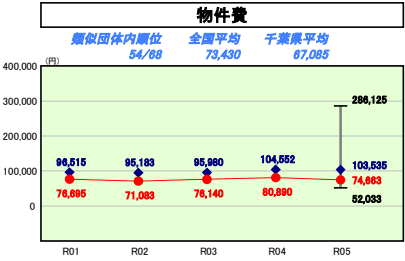
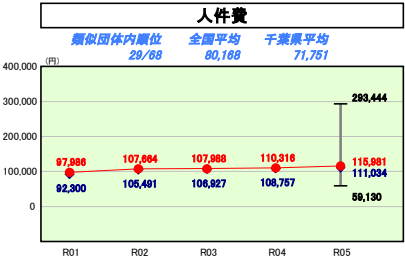
人	口	10,585	人(06.1.1現在)	実	収	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	人	10,378	人(06.1.1現在)	通	算	実	収	赤	字	-	%	
面積		27.50	km ²	実	収	公	債	費	比	5.2	%	
歳入	総額	5,501,346	千円	実	収	負	担	比	率	-	%	
歳出	総額	5,236,768	千円	市	町	村	類	型		R01 Ⅲ-2	R02 Ⅲ-2	R03 Ⅲ-2
歳入	総額	226,090	千円	(	年	度	毎	)		R04 Ⅲ-2	R05 Ⅲ-2	
標準	財政	3,435,302	千円									
地方	債現	3,914,049	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

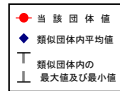
歳出決算総額は住民一人当たり495,671円となっている。
類似団体平均と比較高い水準となっているのは人件費である。人件費は、行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充等により職員数の削減を図ってきたが、人口減少による影響や会計年度任用職員報酬の増加により類似団体平均を上回ってしまっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県白子町

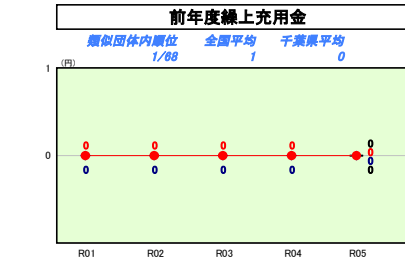
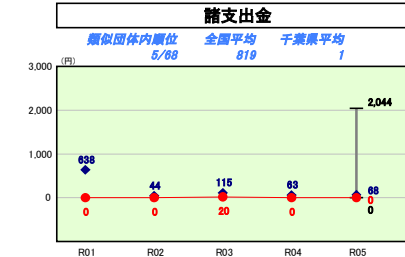
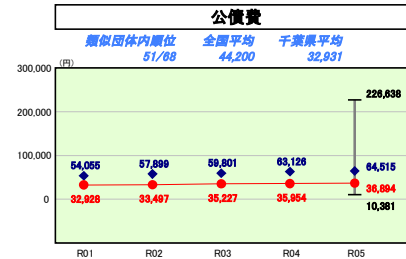
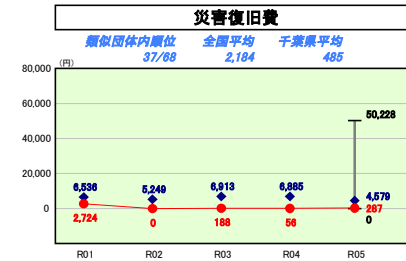
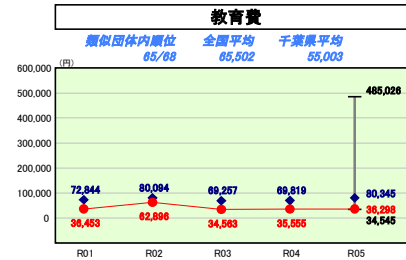
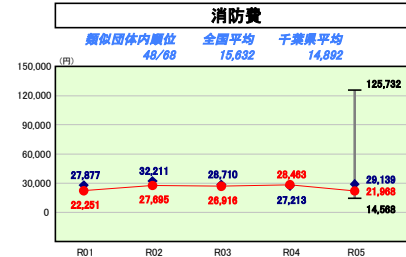
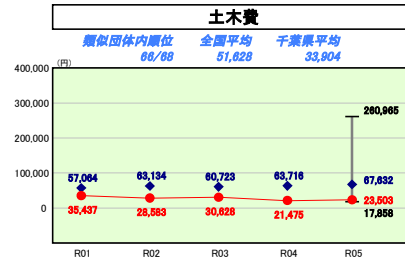
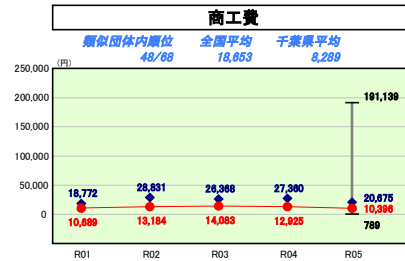
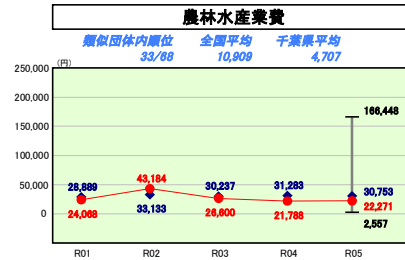
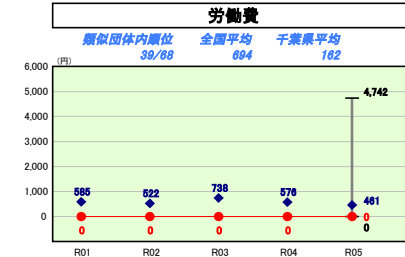
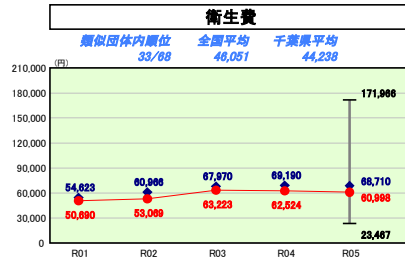
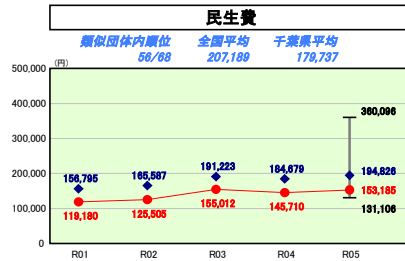
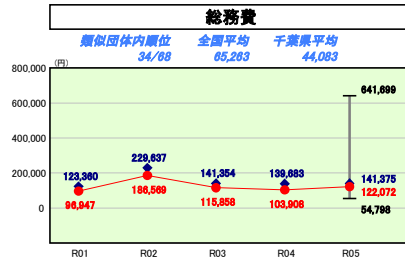
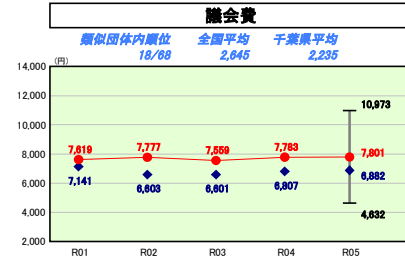
人 口	10,585 人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	10,378 人(※6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	27.80 km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.2	%	
入 総 額	5,501,348 千円	未 来 負 担 比 率		%	
歳 出 総 額	5,236,768 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-2	R02 Ⅲ-2	R03 Ⅲ-2
実 質 収 入	226,090 千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-2	R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,435,302 千円				
地方債現在高	3,914,649 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

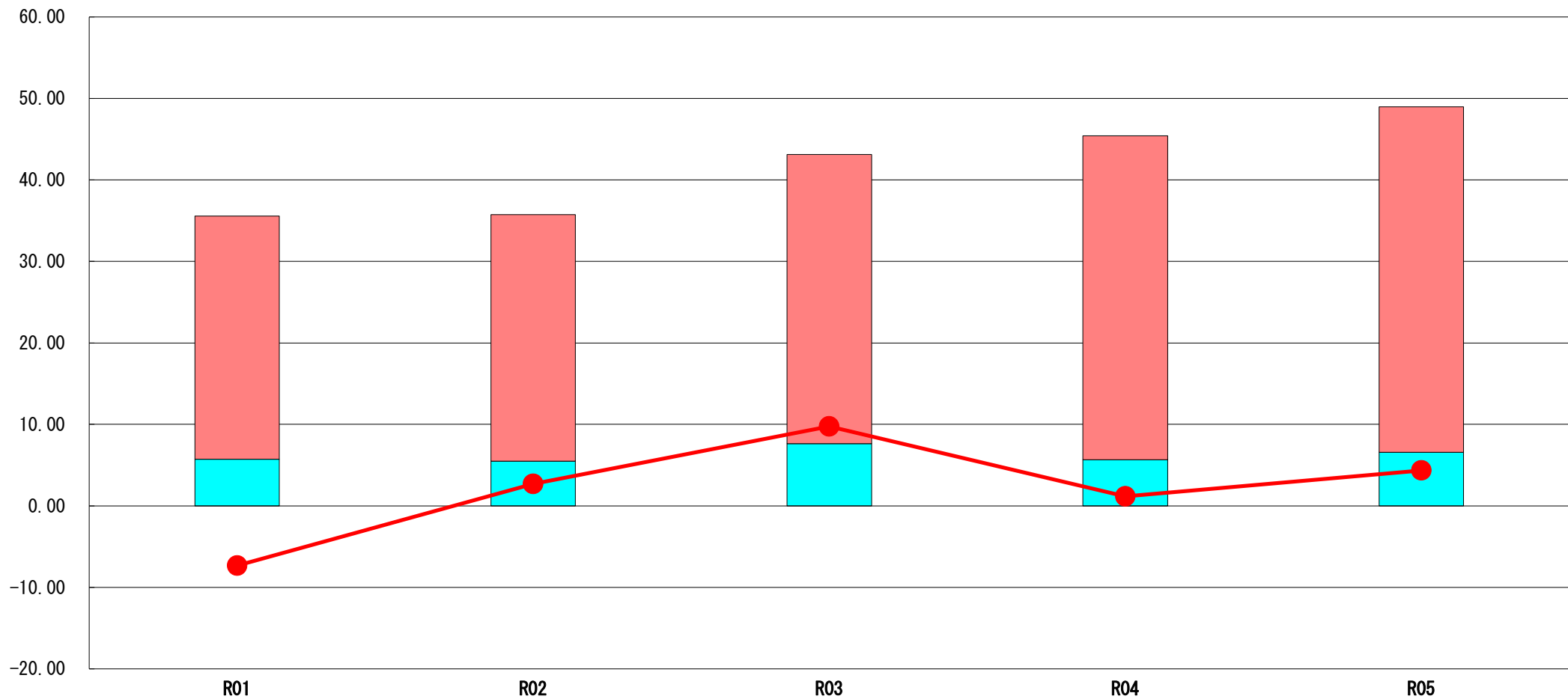
議会費については、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移しているため、経費の削減に努める。
総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費について、類似団体と比較して低い水準で推移しており、引き続き健全な財政運営に努める。
公債費について、類似団体平均を下回っているが増加傾向にあるため、今後も町債発行事業を選別し公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県白子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		29.83	30.23	35.48	39.73	42.41
実質収支額		5.72	5.51	7.64	5.68	6.58
実質単年度収支		▲ 7.32	2.70	9.75	1.17	4.35

分析欄

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により歳入が増加したため、財政調整基金を115百万円積立てることとなった。

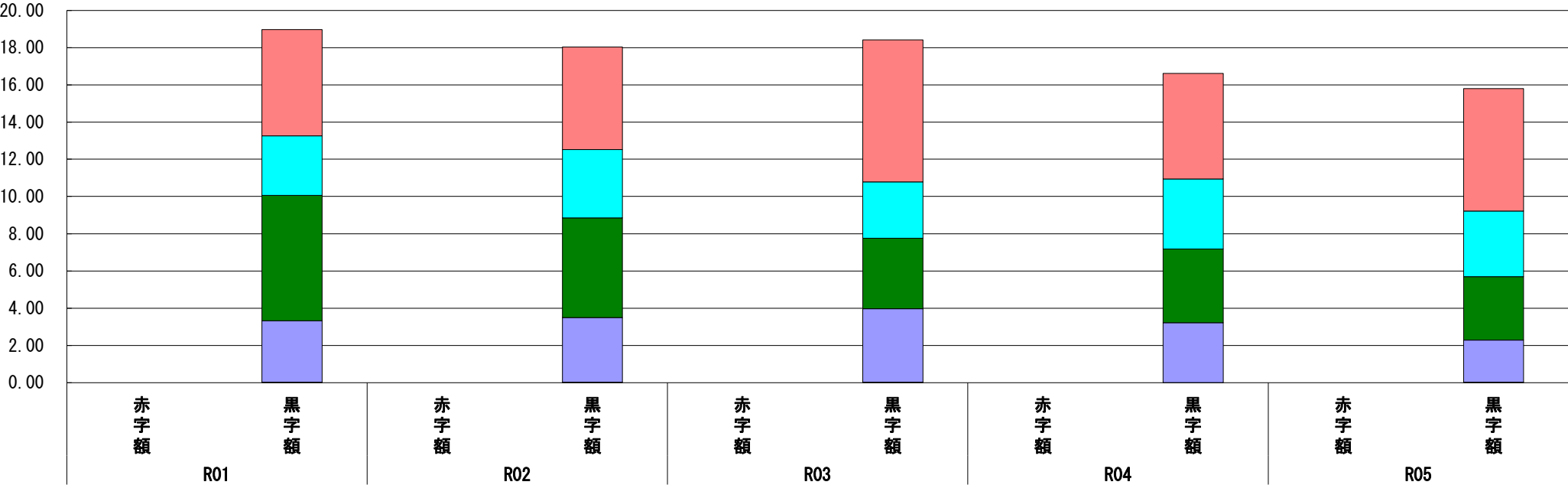
今後は人口減少による町税の自然減などにより自主財源の確保は厳しい状況が続くことが見込まれる一方で、この先大規模事業が多数予定されていることから、歳入の維持や経常経費の削減等により財政状況を健全に保ち、公債費の増加を見据えて基

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県白子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		5.71	5.51	7.64	5.68	6.58
白子町国民健康保険事業特別会計		3.20	3.67	3.02	3.76	3.53
白子町ガス事業特別会計		6.74	5.36	3.79	3.96	3.41
白子町介護保険事業特別会計		3.30	3.47	3.95	3.22	2.26
白子町後期高齢者事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

前年度に引き続き全会計とも資金不足に該当はなく、連結実質赤字比率も黒字となった。

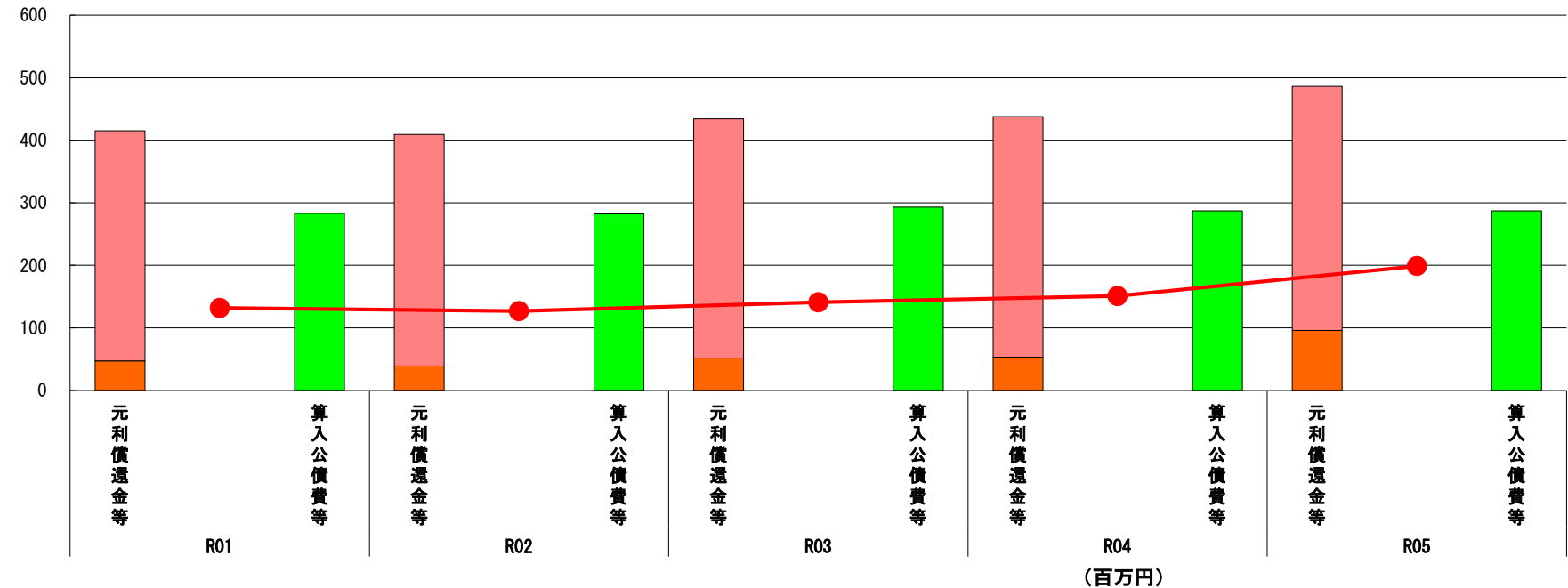
標準財政規模比は一般会計が最も大きく前年度から0.9ポイントの増加となっている。標準財政規模比の小さい国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計への一般会計からの繰入金が増加しているため、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白子町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		368	370	382	385	390
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	0	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	39	52	53	96
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		283	282	293	287	287
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	127	141	151	199

分析欄

実質公債費比率の分子は増加傾向にあり、その主な要因は地方債元利償還金の増加である。過去からの適正な借入により低い水準で推移しているものの、今後も個別施設計画策定に伴う長寿命化事業が増加傾向になることが見込まれているため、地方債の発行は優先度・緊急度を勘案し抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

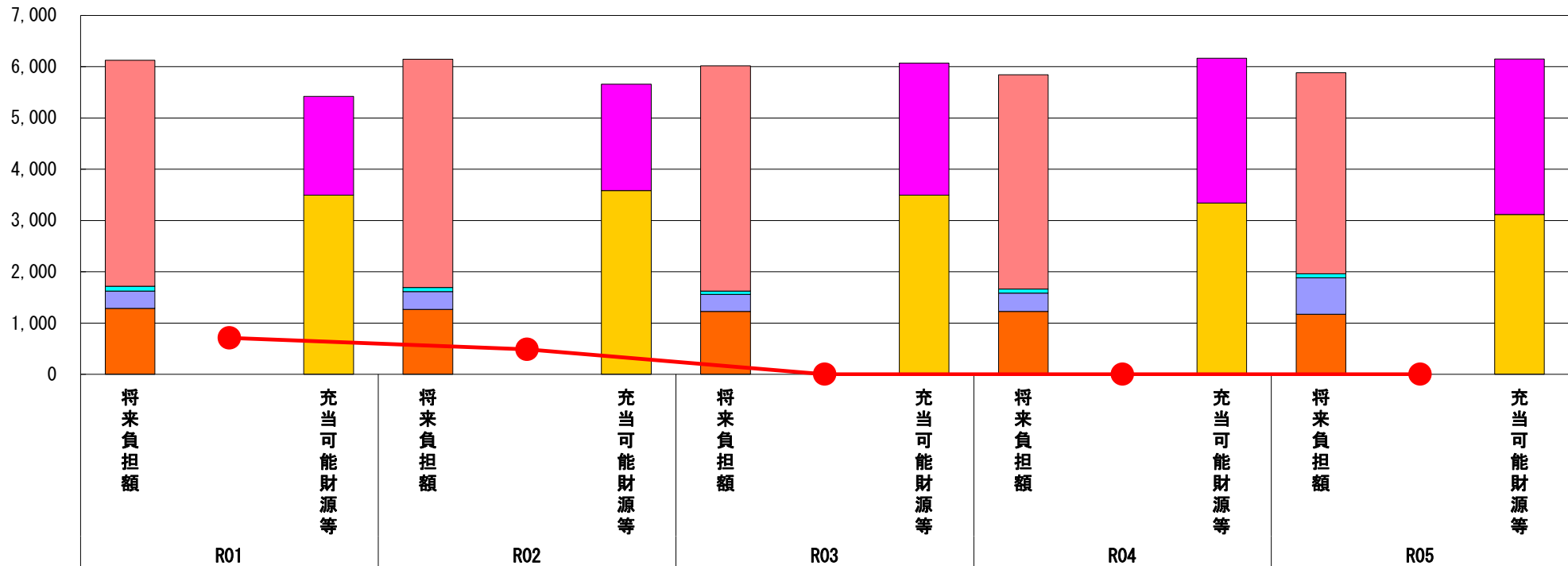
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,408	4,450	4,390	4,176	3,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	81	65	77	85
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		337	343	334	362	707
	退職手当負担見込額		1,286	1,269	1,226	1,224	1,172
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,927	2,074	2,578	2,825	3,028
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	3,491	3,583	3,491	3,340	3,118
(A) - (B)		将来負担比率の分子	709	486	▲ 53	▲ 326	▲ 268

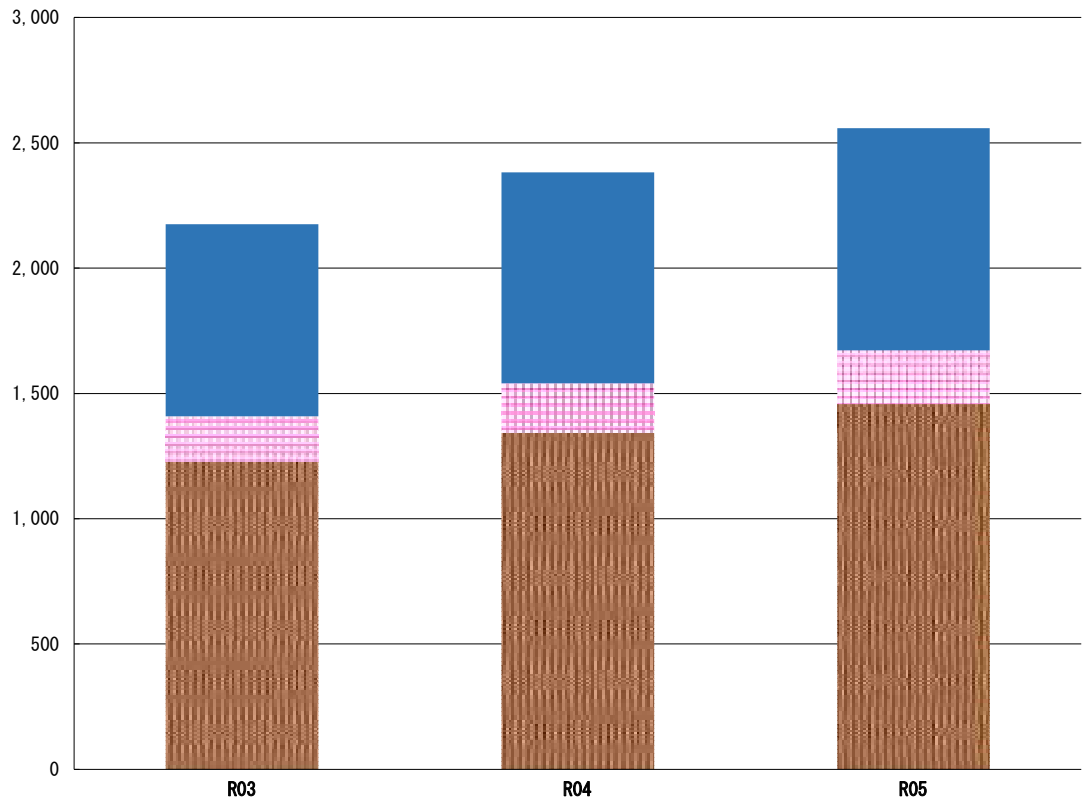
分析欄

地方債現在高は減少傾向にあり、また将来負担額から控除される充当可能基金の着実な積立による増加によって将来負担比率は令和3年度よりマイナスに転じている。

しかし今後、小学校の統合や施設の老朽化による更新も控えており、地方債残高の増加、それに伴う将来負担比率の増加が見込まれる。そのため地方債発行の抑制、人件費や公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,230	1,342	1,457
減債基金		179	199	215
その他特定目的基金	公共施設整備基金	348	448	469
	ふるさとしらか応援基金	228	202	225
	地域福祉基金	101	101	101
	防災基金	60	60	60
	地域振興基金	28	28	28
	基金残高合計	2,175	2,382	2,558

令和5年度

千葉県白子町

基金全体

(増減理由)

ふるさとしらかを守り活力あるまちづくりを推進するための目的基金として積み立てているふるさとしらか応援基金への125百万円の積み立てが主なものとなっており、基金全体としては176百万円増加した。

(今後の方針)

公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設のための取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での資金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

地方創生臨時交付金や地方交付税の増加、ふるさとしらか応援基金の各種事業への有効活用等により、結果的に歳入一般財源に余剰が生まれた。そのため、取り崩しを回避したうえで、決算余剰金の積立により積立額は115百万円となった。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ12億円程度を維持することとし、使途の明確化を図るため特定目的基金の活用を検討している。

減債基金

(増減理由)

令和5年度臨時財政対策債の償還に備えるための増。

(今後の方針)

いくつかの大型事業が検討中にあり、状況によっては取り崩していく可能性がある。また、今後更新を迎える公共施設等の老朽化対策に係る費用の増加も予想されるため、決算状況を踏まえながら可能な範囲で積み立てを増額させていく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の立替等の整備、改修及び維持補修に要する経費
ふるさと応援基金：白子町をふるさとに持ち、又は白子町に愛着を感じ、白子町を応援したい人からの寄附金を活用し、ふるさとしらかを守り活力あるまちづくりに関する施策を推進

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う建替えの財源として、新たに22百万円の積立による増加

(今後の方針)

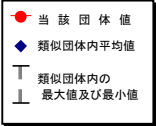
公共施設整備基金：公共施設の建て替えの準備として、毎年50百万円程度を積立予定
ふるさと応援基金：寄付金の使途に合わせて取り崩すため、今後は減少する予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

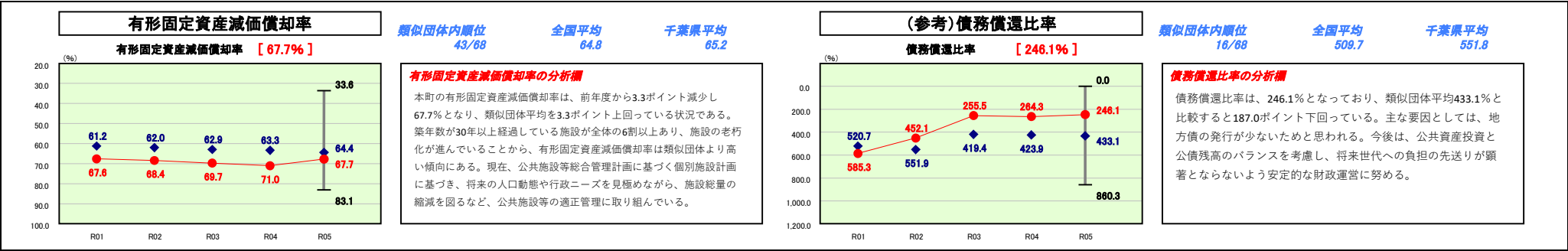
令和5年度

千葉県白子町

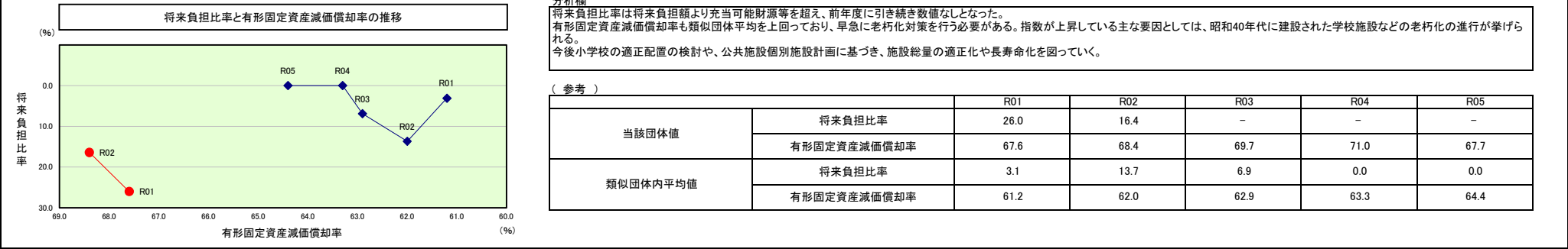
人	口	10,565	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	人(R6.1.1現在)	運	結	実	赤	比	率	-	%				
面	積	27.50	km ²			実	公	債	費	比	率	5.2	%				
歳	入	総	額	5,501,346	千円	実	未	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	5,236,768	千円	得	町	村	類	型							
実	質	収	支	226,090	千円	(	年	度	毎								
標準	財政	規模		3,435,302	千円												
地方	債	現在	高	3,914,649	千円												



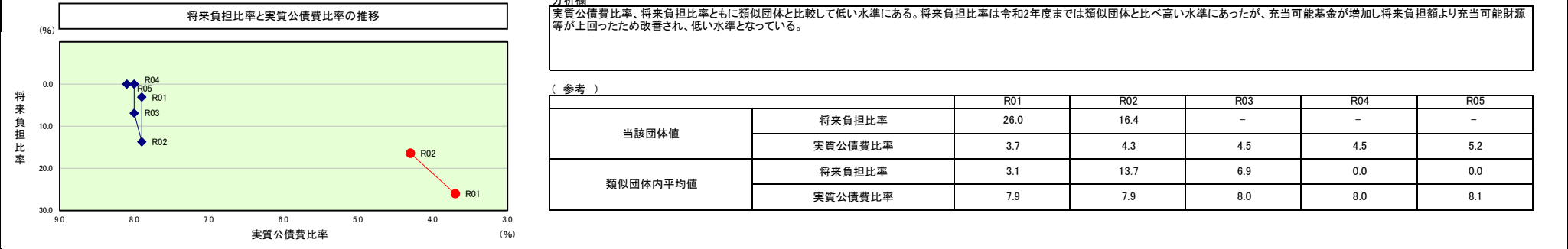
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

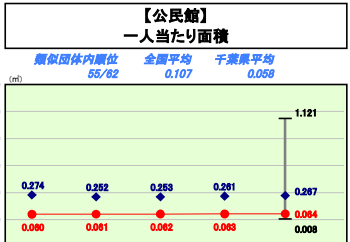
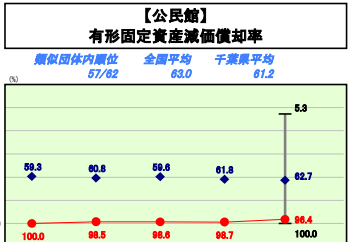
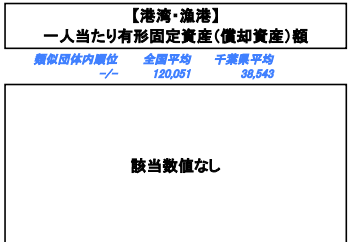
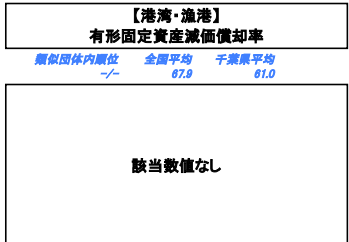
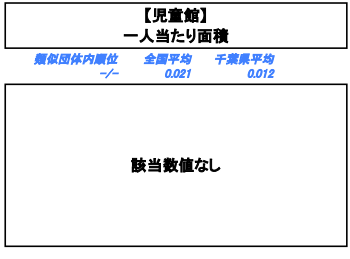
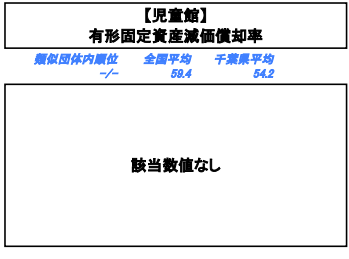
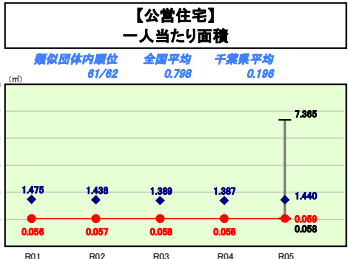
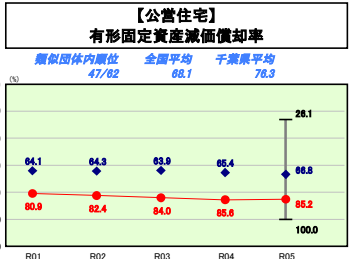
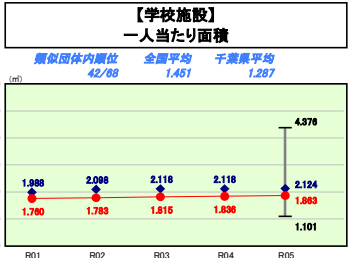
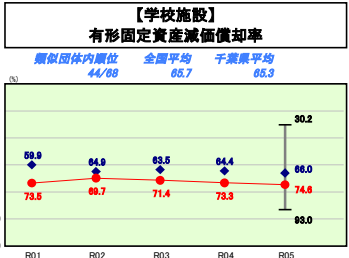
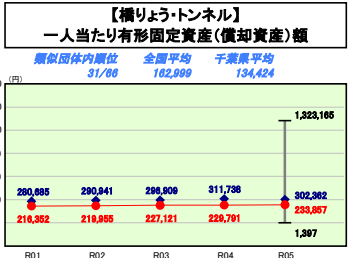
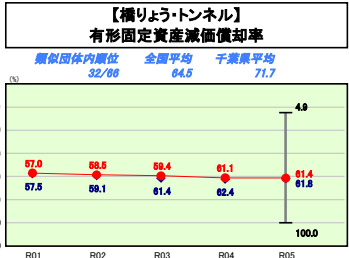
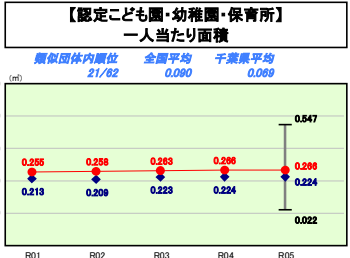
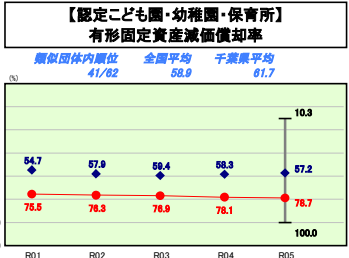
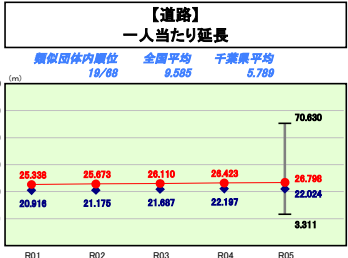
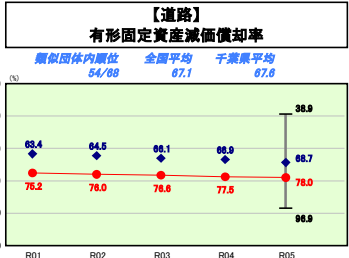
令和5年度

千葉県白子町

人口	10,665	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	27,501	世帯	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	5,801,346	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,236,768	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実質収支	226,090	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,435,302	千円			
地方債現在高	3,914,649	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較してほぼすべての有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に高い施設は公民館である。主な要因として、人口増加を背景として昭和40年代に整備した施設の老朽化が進行していることが挙げられる。

また、学校施設については、小学校全3校のうち、昭和40年代建設が3校、中学校は昭和30年代建設が1校あり、ほとんどの学校施設について老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、個別施設計画に基づき、将来の児童数・生徒数の推移を見極めながら、施設の改修や統合による総量の縮減と、学校施設の適正管理に取り組んでいく。幼稚園・保育園、児童館については、町立保育園が類似団体と比較して多いことから、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備・充実に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

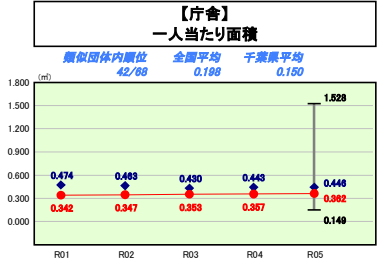
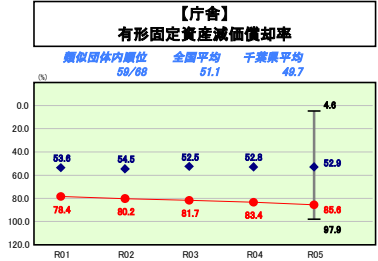
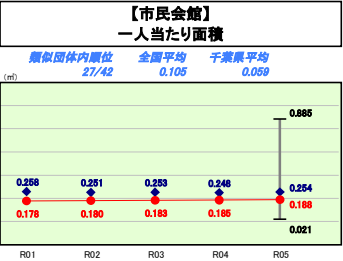
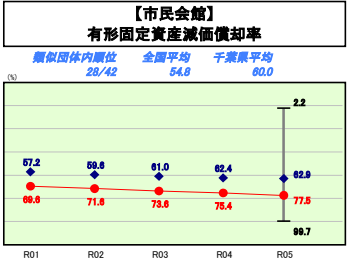
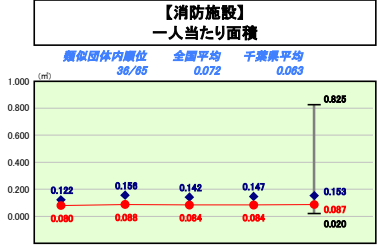
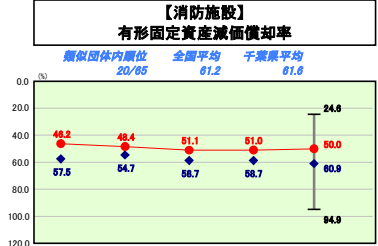
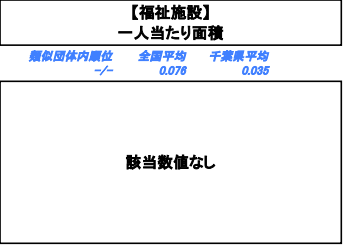
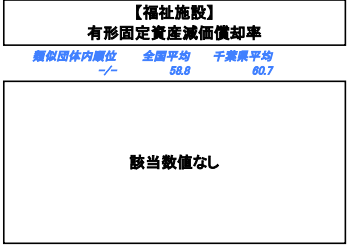
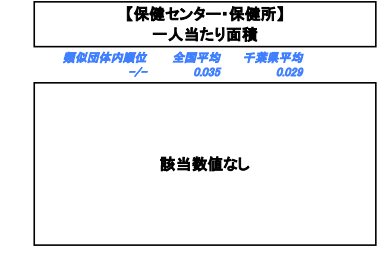
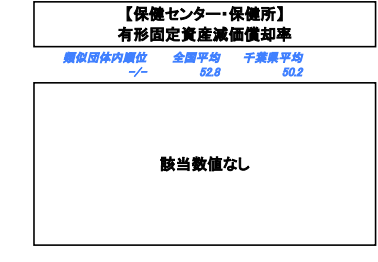
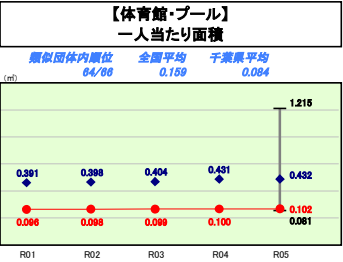
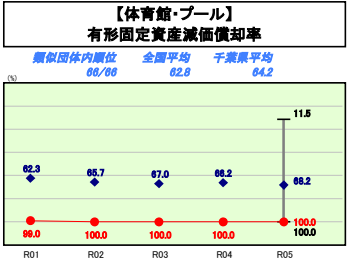
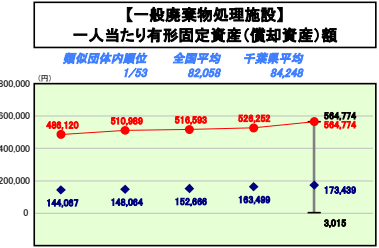
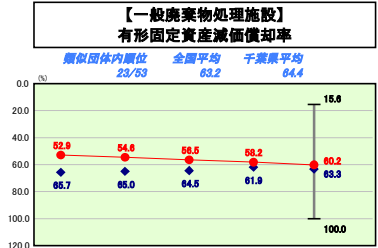
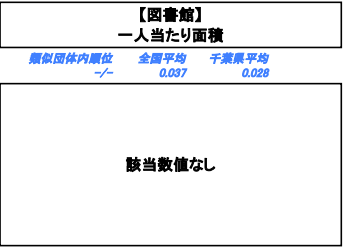
令和5年度

千葉県白子町

人口	10,665	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	27,50	千戸	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	5,801,346	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,236,768	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実質収支	226,090	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,435,302	千円			
地方債現在高	3,914,649	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

体育館について、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
当該施設は昭和49年に整備された施設で老朽化が進行している状況である。
また、庁舎についても類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、今後の財政需要に備えておく必要がある。